

平成27年度国庫補助事業：  
中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業  
ビジネス情報収集・提供事業報告書

# 中央アジア諸国の政治・経済情勢

2016年3月

一般社団法人ロシアNIS貿易会  
ロシアNIS経済研究所

## はじめに

本報告書のもととなった2本のレポート—邦題「中央アジア諸国の政治・経済情勢、エリート間関係およびテロのリスク」および「カザフスタン民営化第2の波」は、（一社）ロシアNIS貿易会の依頼により、カザフスタンの現地調査機関 Risks Assessment Groupが執筆したものである。Risks Assessment Groupは、カザフスタンにおける著名な政治評論家D. サトパエフ氏が主宰する民間の調査・分析機関であり、当会経済研究所が長期的協力関係にある現地カウンターパートの1つである。

翻訳、脚注は当研究所の手によるものであるが、内容は執筆機関の見解であり、当会の組織的見解とはいかなる意味でも無関係であることをお断りしておく。なお、脚注に多用している人事データは特に断りのない限り当会の人事・経済データベース「CEEDS」による。

本報告書は、平成27年度中央アジア地域等貿易投資促進事業における中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業の一環として、経済産業省の助成を得て刊行した。中央アジア関係各位のご協力に謝意を表するとともに、本報告書がその業務の一助となればまことに幸甚である。

2016年3月  
（一社）ロシアNIS貿易会  
ロシアNIS経済研究所

# 目次

## I. 中央アジア諸国の政治・経済情勢と国内エリート間関係

1. カザフスタン	1
(1) 政権交代への備え～大統領一族と「オールドガード」たちの動き	1
(2) 政府と中央銀行における注目人事	12
(3) 経済悪化の諸相と財政的対応策	14
(4) 資本逃避対策と外国投資環境向上への取り組み	22
(5) 経済悪化が及ぼす社会への影響	28
(6) カザフスタンにおけるテロリズムと過激主義の影響の現状	32
2. ウズベキスタン	36
(1) 大統領とふたりの娘たち	36
(2) 政治エリート間の勢力争い	40
(3) 経済情勢～ロシア経済悪化の影響	44
(4) 政治情勢不安定化の懸念	48
(5) ウズベキスタンにおけるテロリズムと過激主義の影響	50
3. キルギス	53
(1) 議会選挙と政府機構改革	53
(2) クムトル金鉱床問題とロシア・カザフスタン経済悪化の影響	55
(3) 増加する既存投資家とのトラブルと新規投資誘致の試み	59
(4) キルギスにおけるテロリズムと過激主義の影響	62
4. タジキスタン	66
(1) 憲法改正と、大統領およびその親族	66
(2) 政治エリートたちの攻防	68
(3) 経済の現状～ロシア経済悪化と強まる中国の影響	70
(4) 武装蜂起とタジキスタン・イスラム復興党の終焉	72
(5) タジキスタンにおける過激主義との戦い	74

5.	トルクメニスタン	78
	(1) 大統領一族の繁栄と一連の政府人事異動	78
	(2) 苦境に立つ経済	81
	(3) トルクメニスタンにおける過激主義とテロリズム	84
II.	カザフスタンにおける民営化の第2の波 ～実現の仕組み、問題および展望～	
	(1) 民営化の第一段階とサムルク・カズィナの設立	88
	(2) 国営管理持株会社「バイテレク」による改革の試み	89
	(3) 新たな民営化の開始	90
	(4) 国民的 IPO の問題点	92
	(5) 民営化第2の波の対象選定基準	95
	(6) 難航する第2の波	97
	(7) 今後の民営化計画	100
	(8) 第2の波への国内外の投資導入	104

# I. 中央アジア諸国の政治・経済情勢と国内エリート間関係

## 1. カザフスタン

### (1) 政権交代への備え～大統領一族と「オールドガード」たちの動き

2015年4月26日、カザフスタンでは前倒しで大統領選挙が実施された。独立以来、大統領選挙は1991年、1999年、2005年、2011年の4回実施され、今回で既に5回目である。現職のヌルスルタン・ナザルバエフ大統領が得票率97.7%で今回も再選され、5期目の就任を果たした。2007年の憲法改正により、カザフスタン共和国初代大統領としてナザルバエフ氏は何度でも無制限に大統領選に立候補することができる。カザフスタン共和国憲法第42条は、同一人物が2期を超え連続して大統領に就任することを禁じているが、この規則は、初代大統領を除く、二人目以降の大統領全てに適用されるものなのだ。

また2010年、ナザルバエフ大統領には「国民の指導者」という地位が与えられた。憲法と同等の効力をもつ法律『国民の指導者たるカザフスタン共和国初代大統領の活動保障分野における法改正にかかる一部のカザフスタン共和国基本法に対する変更と追加について』には、国民の指導者たるカザフスタン共和国初代大統領に対しては、大統領選挙の被選挙権の制限が適用されない旨が明記されている。この法律は、ナザルバエフ大統領が退任した場合にも終身上院（セナト）議員としての地位を保証するとともに、カザフスタンの全ての主要な内政・外交問題を決定する広範な権限を同大統領に与えるものである。また、この法によれば、ナザルバエフ大統領は、大統領在任中の行為に関して、在任中および退任後に拘束、逮捕ならびに責任を追及されない。

このように同大統領に対しては、退任後、権力の濫用や汚職の罪を追及される危険性から自身を守るための様々な手が講じられている。ただし諸外国の経験が示しているように、政権の継承性が保たれない場合、この種の法的制限は確実な保証としては機能し得ない。その事実は、同法において大統領のみならず親族の資産についても、その不可侵性が保証されているにもかかわらず、政権交代後には、新たな資産再分配が行われるリスクが非常に高いことを示唆している。

大統領は、新たな任期を全うする前に権力継承のメカニズムを具現化する可能性もある。ただし憲法によると、大統領が任期満了前に辞職あるいは死亡した場合、残る全任期の大統領権限は上院議長に継承されることとなっている。上院議長が大統領権限を継承できない場合は下院議長がこれを継承、下院議長が同権限を継承できない場合には首相がこれを継承するものと定められている。すなわち、仮説的には、大統領が任期満了前に辞職した場合、残りの全任期の大統領権限を上院議長が執行する

ことが可能である。一方で、前倒しの大統領選挙は、「長期的展望において今後の政治体制はどうか」という質問に対する明確な回答とはならなかった。今回の選挙は、誰に権力を握らせるかを考えるために取られた、言わばタイムアウトのようなものである。大統領は、2015年11月の政府拡大会議において後継者問題に触れ、今のところ大統領後継者にふさわしい者はいないと発言、さらには、自分の退任後は状況が悪化するだろうとすら述べている。

このように大統領はまだ自らの後継者を指名していないわけだが、その一方で、政府が徐々に政権交代に向けた準備を開始していることを物語る、いくつかの動きがみられる。

**第一に**、あらゆるプレーヤーの中から反体制派を積極的に一掃しようとする動きがある。現在、反体制派に「旧来の」野党は残っていない。一部の反体制派の活動家も政界から去った。最後のシグナルは、2015年の「カザフスタン共産党」の解散であった<sup>1</sup>。この出来事は、事実上、カザフスタンの「旧来の」野党勢力存続の長い歴史に終止符を打つものとなり、多くの内部問題を抱えていたこともあって、彼らは事実上、政治の表舞台を去った。

また、どのような形で政権交代が行われるにせよ、政府が、情報による妨害を加える可能性がある集団の中から政治的勢力を一掃しようとしていることは明らかである。例えば、2016年1月、カザフスタンでは、Facebook、Twitter、VKontakte、YouTubeといった主要なSNSへのアクセスが唐突に短期間遮断された。これに関する公式発表は行われなかったが、非常事態が起こった場合にSNSへのアクセスを遮断する可能性を政府が試している可能性も十分にある。ちなみに2015年にも、政府は不可解な理由により反体制的ではない一部の国内ウェブサイトへのアクセスを遮断した。政府はこのように、何らかの政治的事件が起きた場合に情報源を無効にする、様々な仕組みを作り上げようとしているものと考えられる。

一方、2016年1月には、エルメク・ナルィムバエフとセリクジャン・マムベタリンという二人の反体制派活動家がSNSにおける民族間対立を扇動したとして有罪判決を受け、それぞれに期間の異なる禁錮刑を言い渡された。このように、政府は情報空間に対する監督を強化していること、および弾圧的措置を取る用意があることをアピールしようとしている。

**第二に**、既に数年前から、政府「傘下」の組織の下で資金、経済、政党、情報その他のリソースの積極的な動員が行われてきた。大統領を党首とする与党「ヌル・オタン」の下での複数の親大統領政党の統合、非政府組織を統合する親政権組織「市民連合」、ならびにカザフスタン国家企業家会議所<sup>2</sup>の設立

<sup>1</sup> 後出。本章「(5) 経済悪化が及ぼす社会への影響」p.30 参照。

<sup>2</sup> 2013年9月に設立された組織で、外資100%を含むカザフスタン国内の全企業が加盟を義務付けられている。詳細は、平成25年度本事業報告書『中央アジア諸国の政治・経済概況』（2014年3月）の第II章「カザフスタン国家企業家会議所（NCE）～その組織構成、課題、創設の理由、及び展望

もその一例である。政府は、こうした“監督者たち”を通じた国内経済および社会・政治の様々な部門に対する管理の効果を高めようとしている。

**第三に**、2015年以降、大統領は、大統領制から大統領・議会制への移行の可能性について頻繁に発言するようになってきている。同年3月、親政権政党「ヌル・オタン」の第16回党大会において、大統領は、集団の後継者としての議会の役割を強化するため、憲法改正手続きを開始する可能性があるとした。しかしどう見ても、このシナリオ実現に関する具体的な計画はまだないようだ。

これまでに、大統領は、五つの制度改革を行う必要性について述べている。そのため、まず、大統領直轄国家近代化委員会が設置される予定である。これは、経済プログラムの効果的な実施と国家サービスの提供を可能にする近代的、専門的且つ自立的な国家機構の形成を目的とするものである。第二の改革は、企業活動の条件となる所有権を保障する法の支配を確立することである。第三の改革は、工業化および多角化に基づく経済成長である。第四の改革は、民族的または宗教的な属性ではなく、国籍の原則に基づく社会の動員とカザフスタン国民としてのアイデンティティの形成である。第五の改革は、透明性が高く明瞭な国家の創設である。

これらの改革の半分は経済近代化に、残りの半分は官僚機構改革に関連するものであるが、政治体制の改革に関連するものではないことに留意しなければならない。このことは、大統領が、議会と政府に多くの権限と機能を委譲するプロセスをいつ開始するか、まだ決めていないことを示唆している。大統領は、政権に対する国民の信頼を高めるため、末端の民主化の仕組みについて早急に導入すべきだと発言したのみなのだ。

具体的には、2015年に採択された法律『公的情報へのアクセスについて』によるものも含め、地方の国家機関の長に報告を義務付けることや裁決の透明性を高めることが求められている。また、大統領の見解によれば、国家機関および地方組織における社会評議会の役割を強化するとともに、特に地方において予算配分作業への市民社会の代表者の参加を拡大させることが重要である。その他、社会的に重要な国家サービスの提供に関する権限を市民社会組織に移譲することによる国家機関の責任範囲の段階的な削減も提案された。しかし、上記の提案は全て、カザフスタンにおける地方自治制度の導入と密接に関連するものである。したがって、地方自治に関する法律が制定されない限り、これらの提案は結局全て宙に浮いたままとなるだろう。

ちなみに大統領は、国内における中流階級の割合が50%に達することと民主改革の開始を結び付けて語った。公式データでは、現在の中流階級の割合は20~30%とされているが、これより少ない可能性も

---

～」参照のこと。

ある。なお、大統領は、シンガポールやマレーシアの経験に言及し、アジアの発展モデルの優位性を改めて強調した。つまり、大統領の見解では「急激な民主化」には危険が伴うことから、政府の立場からすると、カザフスタンにおいては独裁的発展モデルを維持する必要があるのだ。

**第四に**、一部の大統領の親族および「オールドガード（老親衛隊）」のメンバーの立場が強化されつつあり、政権交代においては各人が自らの役割を演じることになるだろう。この観点から、2015年の興味深い出来事となったのは、大統領の長女ダリガ・ナザルバエヴァ<sup>3</sup>が副首相に任命されたことだ。彼女は、大統領の親族の中では本格的な政治経験を持つ唯一の人物である。約10年前、彼女は自身の政党「アサル」の創設に関与したこともある。その後、2009年にカザフスタンから脱出して大統領に対する情報戦を開始した夫ラハト・アリエフ<sup>4</sup>と離婚、彼女は一時的に表舞台から姿を消した。彼女が政界に復帰したのは、2012年1月15日に実施された議会選挙で下院議員に選出されてからであり、その少し後には、下院社会・文化発展委員会の委員長に就任した。

多くの者が彼女は引き続き議会においてキャリアアップするものと考えていたため、長女を副首相に任命するという大統領の決定は意外なものであった。しかも、彼女は政府内において、国内社会・経済情勢が悪化する状況下で最も不安定な分野である社会分野を担当している。これは、上述の通り彼女が下院社会・文化発展委員会の委員長を務め、同委員会は関連省庁と密接に協力していたためと考えられる。おそらく大統領は、政権交代後に役立つ可能性がある、政府内での経験を積む機会を彼女に与えることを決断したのだろう。

国内社会・経済情勢の悪化を背景に、大統領は、政府に対する優先的課題の一つとして社会的安定の維持にかかる課題を提起した。政権は第二のジャナオゼン事件<sup>5</sup>が起こることを恐れている。現在、数

---

<sup>3</sup> NAZARBAYEVA, Dariga Nursultanqyzy/Nursultanovna. 1963年、カラガンダ州テミルタウ生、ナザルバエフ大統領の長女。政治学博士。95年より国営テレビ・ラジオ機構（のち公社）「ハバル」社長を務めるなど、メディアへの強い影響力を誇り、また2004～2007年マジリス議員。政党「アサル」の党首であったが、同党は2006年、親大統領政党「オタン」に吸収された。2012年初の選挙でマジリス議員に復帰、2014年4月、副議長に就任。2015年9月カザフスタン共和国副首相（社会問題担当）に就任、2016年3月議会選挙後、再任。離婚した夫・アリエフ（2015年2月死去）との間に二男一女がある。

<sup>4</sup> ALIEV, Rakhat Mukhtarovich. 1962年、アルマ・アタ生。医学博士、経済学博士。大統領の長女ダリガ・ナザルバエフと結婚、国家保安委員会副議長、外務第一次官等の要職を歴任するも、駐オーストリア特命全権大使（2007年2月就任）としてウィーン滞在中の2007年6月、ヌルバンク総裁及び副総裁誘拐容疑で逮捕、離婚。一時保釈の後、オーストリア等に潜伏していたが、2014年に再びオーストラリア当局に逮捕、収監される。2015年2月、獄中で首を吊った状態で遺体が発見された。

<sup>5</sup> 2011年12月、マンギスタウ州ジャナオゼンで解雇された石油労働者が暴動を起こし、非常事態宣言が発令される事態となった。死者15名、負傷者100名以上と伝えられる。当該の石油採掘企業を傘下に置く石油公社カズムナイガスを含む国家福祉基金「サムルク・カズィナ」の当時の総裁であったクリバエフ（後出）が解任される原因となった。経緯については、平成23

多くの国内外のマイナスの経済要因により、社会的緊張は高まるばかりである。政府はこのような不利な状況下において企業、社会および大統領自身からの批判の対象となる役割を負っているため、ダリガ・ナザルバエヴァの新たなポストは、一方では厳しい挑戦である。ただし彼女は、社会分野に加え、国家資産の新たな民営化も担当している。今回の「副次的」国家資産の民営化は、現政権下で影響力を持つグループ間による資産分割に終止符を打つものとなるだろう。次の資産分割はおそらく政権交代後に開始され、新たなメンバーの間で行われる可能性があるからだ。

カリム・マシモフ<sup>6</sup>首相と新副首相との関係がどのようなものになるのかという重要な問題も生じている。他方で、ダリガ・ナザルバエヴァの首相ポストへの距離も縮まった。このことは、大統領制から大統領・議会制への移行の可能性に関する大統領の発言に鑑みれば、さらに興味深いものとなる。大統領・議会制の下では、首相の地位は現在と若干異なる性質を持つ可能性もあるためだ。

カザフスタンにおいて首相の地位の向上に関する憲法改正が行われ、議会過半数が首相候補を支持しなければならなくなった場合、それはすなわち大統領・議会制共和国創設の開始ということができる。その場合、「国民のリーダー」としての大統領の支配的役割は維持した上で、議会と首相がより多くの権限を得る可能性がある。同時に、2代目大統領の権限が初代大統領に比べて少なくなることは確実である。つまり、首相は新たな権力バランスの役割を演じることができるようになるのだ。いずれにせよ、今回の人事異動も、大統領が実績ある人材を頼りにし、「オールドガード」と自分の親族を要職に配置する傾向が強くなっていることを物語っている。

ちなみに、ダリガ・ナザルバエヴァの長男のヌラリ・アリエフも一定の政治的キャリアを積んでいる。大統領の孫である彼は、2014年12月にアスタナ市の副市長に任命され、2015年には同市のビジネス環境を担当することになった。彼は企業関係者や国家企業家会議所が参加するワーキング・グループの議長を務めている。

大統領のもう一人の親族で娘婿のチムール・クリバエフ<sup>7</sup>は、2015年11月初め、英Financial Times紙の

---

年度本事業報告書『カザフスタンと中央アジア諸国の政治・経済情勢』（2012年3月）の第I章「カザフスタンと他の中央アジア諸国の政治展望」参照のこと。

<sup>6</sup> MASIMOV, Karim Kazhimkanovich. 1965年、ツェリノグラード市（現アスタナ）生。モスクワ民族友好大学、北京言語大学、ウハン法科大学、カザフ国立経済大学卒業、経済学博士。カザフスタン共和国運輸・通信大臣、経済・予算計画大臣、副首相等を経て、2007年1月～2012年9月、首相を務める。2012年9月～2014年4月大統領府長官、うち2014年1～4月国家書記代行兼任。2014年4月より再び首相に就任、現在に至る。

<sup>7</sup> KULIBAYEV, Timur Askarovich. 1966年、アルマトイ生。モスクワ国立大学経済学部卒、ナザルバエフ大統領の次女ディナラの夫。国営石油ガス会社「カザフオイル」副総裁、国営石油輸送会社「カズトランスオイル」総裁、国家会社「カズムナイガス」第一副社長等、石油・ガス分野の国営企業の要職を歴任した後、2008年10月より「KazEnergy」総裁、および国家福祉基金「サムルク・カズィナ」副総裁、2011年4月には同総裁に就任したが、2011年12月のジャナオゼニ事件の責を負

インタビューに答え、大統領の後継者になることを望んでいないと発言した。彼がこのような発言をするのはこの数年で2度目だ。2011年、エルムハメト・エルティスバエフ大統領顧問（現駐グルジア・カザフスタン大使）は、ロシアのコメルサント紙のインタビューで、大統領の急逝に伴う非常事態が発生した場合、大統領の戦略的方針を継承することができるのはまさにクリバエフだと述べた。興味深いことに、エルティスバエフは、元銀行家で反体制派のムフタル・アブリャゾフ<sup>8</sup>が亡命中、次の大統領後継者はマシモフ首相であると述べたことに対する回答として上記のような発言を行った。同首相も長い間クリバエフ・グループの一員であったことに留意しなければならない。しかし現在、同首相はより自立した役割を演じようとしている。

知られている限り、当時、クリバエフはエルティスバエフのインタビューを非常に否定的に受け取り、自分が政治家であると考えたことはないと述べた。ただし、彼が会頭を務めるカザフスタン国家企業家会議所は、既に現在、ビジネス政党の様相を呈している。クリバエフ一族は、エネルギー資源の生産と取引、精錬冶金・金生産、産業建設、エンジニアリング、銀行といった分野の資産を保有および管理する90の子会社を所有している。現在、同氏は、石油・ガス分野の企業（国営企業「カズムナイガス」、「カズムナイガス探査・生産（KMG E&P）」等）をはじめとするあらゆる企業および様々な国家機関の職務に自らの身内を積極的に配置し続けている。

また、同氏は、2005年に設立された法人連合「カザフスタン石油・ガス・電力部門協会『Kazenergy』」の立場を積極的に強化している。最近、「Kazenergy」とエネルギー省は協定を締結<sup>9</sup>し、その一環として、エネルギー省は石油・ガス分野の国家政策の形成と実施において、同協会の分析データ、人材、財源を利用することが可能となった。つまり、これは、「Kazenergy」のロビー活動の機会を増やし、同協会が今後、エネルギー省が管轄する重要な問題に関する提言の策定に関与し、エネルギー部門における国家プログラムの実施に協力していくことを意味する。さらに、石油・ガス部門におけるカザフスタ

---

って辞任。ただし引き続きロシアのガスプロム取締役（2011年6月就任）、カザフスタン経済会議所「アタメケン同盟」総裁を務める。2013年9月、新設された「国家企業家会議所」幹部会議長（会頭に相当）に就任。

<sup>8</sup> ABLYAZOV, Mukhtar Kabulovich. 1963年、シムケント州生。モスクワ工学技術大学物理学部、ユーラシア市場大学経済・経営学部卒業。1992年株式会社「アスタナ・ホールディング」設立、社長に就任。1997年7月国営「カザフスタン電力網管理会社（KEGOS）」総裁に任命される。1998年4月エネルギー・工業・貿易大臣。その後、カザフスタン航空取締役会長、「テミルバンク」総裁等を歴任するが、2001年運動「カザフスタンの民主的選挙」創設、リーダーとなり、2002年5月逮捕、2004年12月釈放。その後、IPG「ユーラシア」社長、「トゥラン・アラム・バンク」取締役会長（2008年初BTA銀行に改名）。しかし2009年2月BTA銀行が国営化、「サムルク・カズィナ」の傘下に入ったことから、会長解任、イギリスに亡命した。一時はラハト・アリエフと行動をともにしていたと言われるが、2016年3月現在、BTA銀行の資産横領の疑いでフランスで収監されている。

<sup>9</sup> 2014年12月の協力協定のことか。2014年12月10日付エネルギー省プレスリリース（<http://energo.gov.kz/index.php?id=1989>）。

ン国家企業家会議所の機能は「Kazenergy」協会に移された。

クリバエフ氏の強みは、エリート間における衝突の少なさと合理的な妥協の用意があることだ。また、彼はロシアや中国といった諸外国と交渉する術も心得ており、ロシア、中国、欧米のエリートたちとも良好な協調関係にある。その一方で、彼の弱みは、カザフ語が苦手なこと、そしてどちらかといえどビジネスマンとして立場を築いてきたために政治経験が豊富でないことである。彼は、ナザルバエフ大統領は自分が後継者になる可能性があるとの噂を否定的に捉える可能性があることを理解した上で、まさに政治経験がないことを常に強調している。

一方で、ダリガ・ナザルバエヴァと同氏の間には一定の摩擦がみられる。例えば、このような摩擦は、2015年に影響力の再分割の試みがあった石油・ガス部門においてみられた。具体的には、「カズトランスオイル」のカイルグリディ・カブイルディン<sup>10</sup>社長が辞任したことである。公式には、カブイルディンは自らの希望により辞職したとされている。しかし、彼の辞職は、その少し前に彼が国営企業である「カズトランスオイル」と「カズトランスガス」を1社に統合するという案に反対する意向を公に示していた事実と奇妙に符合する。彼は、「これは経済的にも技術的にも何の意味もない」と発言していたのだ。

これに先立ち、国家福祉基金「サムルク・カズィナ」のウミルザク・シュケエフ<sup>11</sup>総裁は、「カズムナイガス」の傘下にパイプライン会社が2社もあるのは合理的でないため、両社は統合される可能性があるとして述べていた。興味深いことに、カブイルディン社長辞職の少し前、「カズトランスガス」のカイラト・シャリプバエフ前社長が同社の取締役会長に就任していた<sup>12</sup>。シャリプバエフは、2014年10月に同社のセリク・スルタンガリ元社長に代わって社長に就任したことに留意しなければならない。スルタンガリはクリバエフのグループの一員であり、シャリプバエフはダリガ・ナザルバエヴァと非常に近い関係にある。

---

<sup>10</sup> KABYLDIN, Kaïrgel'dy Maksutovich. 1953年パヴロダル州生。1975年レーニン記念カザフ工科大学卒。一貫して石油・ガス分野でキャリアを積み、閉鎖型株式会社「カズトランスオイル」副社長、閉鎖型株式会社「石油・ガス輸送」第一副社長、「カズムナイガス」石油・ガス輸送問題、サービスプロジェクト、石油精製、石油化学担当副社長等を経て、2008年8月～2011年10月国営株式会社「カズムナイガス」社長。続いて2011年10月より「カズトランスオイル」社長を務めていたが、本文中にあるとおり2016年1月、辞任。理由は明らかにされていない。

<sup>11</sup> SHUKEYEV, Umirzak Yestayevich. 1964年チムケント州（現シムケント州）トルケスタン市生。モスクワ経済・統計大学卒業。経済・数学者。経済学博士候補。カザフスタン独立後、経済大臣、経済・貿易大臣、副首相兼経済・貿易大臣、「Turan - Alem」銀行会長、大統領府副長官、クスタナイ州知事、アスタナ市長、南カザフスタン州知事等、多様なポストを経て2007年8月副首相に就任、2009年3月～2011年12月第一副首相（当時新設）を経て2011年12月より国家福祉基金「サムルク・カズィナ」総裁。

<sup>12</sup> 同社ウェブサイト記載の同氏の履歴によれば、2015年12月のことらしい

(<http://www.kaztransgas.kz/index.php/ru/korporativnoe-upravlenie/162-sharipbaev-kajrat-kamataevich>)。

「カズトランスガス」社長就任後、シャリプバエフは、大統領のために「カズムナイガス」の財務指標を示す分析レポートを作成した。「カズトランスガス」では、2010年から「カズムナイガス」の業績（生産量、輸送量、利益など）の動向に関するデータの分析が行われていることが明らかになった。そして、「カズトランスガス」のデータは「カズムナイガス」が発表している2010年以降のデータと一致しないことが判明した。生産量から利益に至るまで、その差は非常に大きいものであった。つまり、シャリプバエフは、クリバエフと「カズムナイガス」において影響力を持つ彼の側近たちが国を騙しているとして、事実上彼らを非難したのである。大統領はこの問題について調査するようマシモフ首相に指示したことが知られている。しかし、同首相とクリバエフの協調関係から、今のところクリバエフへの影響はない。

ただし、2015年春には、「カザフガス」という新たな国営ガス会社が設立され、「カズトランスガス」およびシャリプバエフが社長を務めていた「カズトランスガス・アイマク・インテルガス・セントラルアジア」などの子会社がその傘下に入るという非公式情報が流れた。そしてシャリプバエフ自身がこの新会社の社長になるとされていたが、この案は中止された。ただし、シャリプバエフは、「カズトランスガス」と「カズトランスオイル」の統合に関し、予想外に「サムルク・カズィナ」のシュケエフ総裁の支持を得ることができた。「カズムナイガス」のサウト・ムィンバエフ社長のもとにもこのような要請の書簡が送られたことが明らかになっている。この書簡には、同社の傘下にパイプラインを操業する2つの企業があることは合理的でない旨が示されている。

なお、「カズトランスオイル」の幹部が統合案に反対した理由の一つは、同社が「カズトランスガス」に吸収される見込みで、その逆ではなかったためだ。クリバエフは強硬な統合反対派の一人であったが、2016年1月には両社を統合しないという最終決定が下されたため、結局、彼がこの陰の闘争に勝ったことになる。

もう一つのエリート間の対立の結果は、予算横領の罪で起訴され、2014年11月から「自宅軟禁」されていたセリク・アフメトフ<sup>13</sup>元首相に対する有罪判決である。合計21名の関係者が職権濫用、予算横領、違法な企業活動の罪で起訴され、裁判が行われた。アフメトフは多額の贈賄の罪にも問われていた。カザフスタンの歴史において、元首相が汚職の罪に問われるのは彼が二人目であることに留意しなければ

---

<sup>13</sup> AKHMETOV, Serik Nygmetuly. 1958年、カラガンダ州生。カラガンダ金属コンビナート付属工場・技術大学卒、ロシア統治アカデミー修了。金属技術専攻。経済学博士。金属コンビナートで働く傍ら、カラガンダ州共産党で頭角を現し、要職を歴任。独立後、テミルタウ市市長アスタナ市副市長および第一副市長、企業家・労働者全国同盟「アタメケン」議長等を経て、2006年9月運輸・通信大臣に就任。2009年3月副首相。カラガンダ州知事を経て、2012年1月第一副首相、さらに2012年9月～2014年4月首相を務める。続く2014年4月より国防相を務めていたが、同年10月、公式には自己都合により辞任、翌11月横領の疑いで起訴された。

ばならない。一人目は、1999年に亡命し国際手配されたアケジャン・カジェグリディン<sup>14</sup>元首相である。同元首相の亡命の理由の一つは、ナザルバエフ大統領だけでなく元娘婿のラハト・アリエフとも対立したことであり、やはり権力と職権の濫用、恐喝、贈賄の罪で政府に起訴された。一方、アフメトフ元首相に関していえば、彼は政治家でも反体制派でもなく、いつでもどこでも大統領に対する忠誠を示していた。彼はカジェグリディン元首相同様、エリート間の争いの犠牲となった可能性がある。

また、彼はいわゆる「カラガンダ・グループ」における内紛の犠牲となった可能性がある。同グループでは、アフメトフ元首相とヌルラン・ニグマトゥリン現大統領府長官<sup>15</sup>との間でリーダーの座を巡る争いが繰り返されていた可能性がある。大統領府長官は、大統領への直接的なアクセスという観点から重要な役職であり、アフメトフの失脚を望んでいたのはニグマトゥリン長官である可能性がある。他方で、アフメトフの逮捕の原因となったのはマシモフ首相との対立であり、同首相が彼の解任に関与したという説もある。結果的に、アフメトフ元首相は10年の懲役を宣告された。

2015年の人事異動の中で特筆すべきは、国家保安委員会における人事である。大統領の「オールドガード」のメンバーの一人であるヌルタイ・アブイカエフ<sup>16</sup>議長が辞職し、上院議員となった。公式には、この人事は彼が年金受給年齢に達したという理由によるものとされているが、実際は、彼は、将来（政権交代時に）同委員会の議長となる可能性がある複数の人材を自分の下に準備するという任務の一つを遂行したのである。

その筆頭は大統領の甥のサマト・アビシュ<sup>17</sup>で、彼は、アブイカエフに代わって議長となったヴラジ

---

<sup>14</sup> KAZHEGEL'DIN, Akezhan Magzhanovich. 1952年セミパラチンスク州生。セミパラチンスク教育大学、アルマ・アタ国民経済大学卒のもともとは歴史、社会の教師だが、共産党内で頭角を現し、州の要職などを経て独立後、1994年10月、第2代カザフスタン共和国首相に就任。急進的市場化と外資導入に務め、改革派として特に西側から高く評価されるも次第に大統領と対立を生じる。1997年10月、表向き健康上の理由により辞任、国外に事実上の亡命を余儀なくされた。

<sup>15</sup> NIGMATULIN, Nurlan Zairullayevich. 1962年カラガンダ市生。カラガンダ工科大学卒、政治学博士。カザフ共産党コムソモール委員会でキャリアを積み、独立後は一時企業社長を経て、大統領府入り。運輸・通信省次官、大統領府副長官、カラガンダ州知事等、多様なポストを経て2012年1月～2014年4月下院議長、次いでカザフスタン共和国大統領府長官に就任、現在に至る。

<sup>16</sup> ABYKAYEV, Nurtai Abykayevich. 1947年アルマ・アタ州ジャムブル地区生。エカテリンブルグ市（旧スヴェルドロフスク市）ウラル工業大学、アルマ・アタ上級党学校卒業、機械工学専攻。経済学博士候補。ソ連時代はカザフ共和国共産党でキャリアを積み、独立後はカザフスタン共和国大統領・内閣官房長官を皮切りに大統領府、外務省、国家保安委員会の要職を歴任。2004年3月セナト（上院）議長に就任、2005年12月再任。後、駐ロシア特命全権大使等を経て2010年8月～2015年12月まで国家保安委員会議長を務めた。有力な次期大統領候補の1人との説がある。

<sup>17</sup> ABISH, Samat Satybaldyuly. 1978年アルマ・アタ州生。カザフスタン共和国国家保安委員会アカデミー及びロシア連邦国際情報機関アカデミー卒。カザフスタン司法省内でキャリアを積み、2009年12月国家保安委員会人事局長。2013年3月より国家保安委員会副議長、次いで第一副議長。ナザルバエフ大統領の甥（弟の息子）。（出所：BnewsKZ ウェブサイト/  
<http://bnews.kz/ru/persons/show/13982/>他、各種報道による）同氏については、平成25年度本事業報告書『中央アジア諸国の政治・経済概況』（2014年3月）、pp.12-13に詳しい。

ミル・ジュマカノフ<sup>18</sup>の後任として、同委員会副議長から第一副議長に昇格した。アビシュは1978年生まれで、大統領の弟の故サティバルディ・ナザルバエフの息子である。多くの治安機関関係者と異なり、彼は最初から諜報機関においてキャリアを築いてきたため、若さに似合わず同委員会の「古参」である。彼の人物像が興味深いのは、彼もまた大統領の後継者候補の一人であり、同じく治安機関出身者であるヴラジミル・プーチンが大統領となったロシアの例に倣い、権力闘争に加わる可能性があるためだ。大統領の他の親族や大統領側近の中には、権力闘争における彼のライバルがいることを忘れてはならない。このことは、彼が本格的な政治的手段の一つとして、ライバルたちの名誉を傷つける資料を収集・利用する可能性があることを意味している。

一方、アブイカエフ前議長の下で第一副議長を務めていたジュマカノフ新議長は、ソ連時代から保安機関でキャリアを積み、やはり治安機関の「古参」であることから、その筋の専門家であると考えられている。彼が議長に任命された主な理由の一つは、テロ対策活動における治安機関の仕事の効率を高めるためである。最近モスクワで開催された集団安全保障条約機構の定期会合では、アフガニスタンにおける情勢の悪化や「ISIL」の勢力拡大を考慮し、テロとの戦いにおける相互協力の強化が非常に強調されたが、この会合に大統領が出席した後に国家保安委員会における人事異動が行われたことは興味深い。この観点から、ジュマカノフ新議長がソ連時代からのチェキスト<sup>19</sup>であり諜報機関の「古参」であるだけでなく、国家保安委員会のテロ対策部長を務めたことがあるという事実を考慮すれば、彼の議長就任は偶然ではない。

ナザルバエフ大統領は、その他にも人事異動を行った。いわゆる「オールドガード」に属するのみならず大統領と同じ部族集団のメンバーであるアフメトジャン・エシモフ<sup>20</sup>が、国営企業「アスタナ EXPO2017」の新社長に就任したのだ。彼は大ジュズのシャプラシトイ部族の出身である。彼の前職は、国内最大都市であり国家予算の最大の収入源の一つであるアルマトイ市の市長であった。アルマトイ経済はカザフスタンのGDPの約20%を占める。その彼の新たなポストである「アスタナ EXPO2017」社

---

<sup>18</sup> ZHUMAKANOV, Vladimir Zeinollovich. 1955年、ロシアのスヴェルドロフスク州生。カザフ国立大学、ソ連邦国家保安委員会赤星大学卒業。1982～2001年カザフスタン共和国国家保安委員会副部長、部長、局長、議長顧問を歴任。2001年8月～2007年11月カザフスタン共和国国家保安委員会テロ対策局局長。2007年11月～2010年8月国家保安委員会副議長を経て、2010年8月より第一副議長に就任していた。

<sup>19</sup> もともとはロシア革命直後に設立された秘密警察、略称「チェーカー」に勤務するものの意であったが、後に国家保安機関や諜報関係機関関係者に対しても用いられるように。

<sup>20</sup> YESIMOV, Akhmetzhan Smagulovich. 1950年アルマ・アタ州生。カザフ農業大学卒業、機械工学専攻。ソ連共産党中央委員会付属社会科学アカデミー修了。経済学博士候補。独立後、アルマトイ州知事、副首相、国家書記、第一副首相、大統領府長官、ベルギー大使、北大西洋条約機構（NATO）代表、副首相兼農業省大臣等を歴任した後、2008年4月～2015年8月アルマトイ市市長（知事）。2015年8月、国営会社「アスタナ EXPO2017」社長に就任。

長の地位は、公式な観点から見れば前職より低いものである。しかしながら、同社は汚職スキャンダルに見舞われ、その結果、この国際見本市プロジェクトの評判に深刻な打撃が及んだため、大統領にとっては、経済活動の経験を有する実績ある人材が同社を監督することが非常に重要となったのである。エシモフの社長就任に先駆け、アスタナでは同社の前幹部が逮捕され、タルガト・エルメギヤエフ前社長は自宅軟禁された。このプロジェクトは当初から大規模な建設を伴うものであったため、非常に高い汚職のリスクが存在することは自明であった。現在、前社長はまさに汚職の罪に問われ、財産も差し押さえられている。他方、「EXPO2017」は一時的なプロジェクトであるため、2017年以降、大統領は、エシモフ現社長の地位と影響力を考慮しつつ、彼のポストを再び検討しなければならない。例えば、大統領府や政府への復帰、州知事任命等の可能性があるだろう。また、もう一つの選択肢としては、国家福祉基金「サムルク・カズィナ」総裁のポストもあり得る。

大統領の「オールドガード」のもう一人のメンバーであるブラト・ウテムラトフ<sup>21</sup>も、2015年に「アリヤンス銀行」、「テミル銀行」、「ForteBank」の3行をまとめて傘下に収め、自らの立場を強化した。この大富豪は2009年にも「Bank Kassa Nova」を設立しているため、国内の銀行4行を支配下に置いたことになる。彼の現在の総資産は22億ドルにのぼるとの説がある。さらに、同氏は国内だけでなく国外でも様々なビジネスを手がけており、大統領の陰の「金蔵」および「金庫番」であると言われている。

大統領の「オールドガード」のその他のメンバーであるイマンガリ・タスマガムベトフ<sup>22</sup>国防大臣も、2015年に自らの財政基盤を強化した。彼は直接的にこれを行ったわけではなく、娘婿のケネス・ラキシエフ<sup>23</sup>を介して行った。ラキシエフは、カザフスタンの重要銀行の一つであり、「BTA銀行」との統合により総資産が173億ドルに達したとも言われる「カズコメルツバンク」の大株主になったのである。

---

<sup>21</sup> UTEMURATOV, Bulat Dzhamitovich. 1957年グリエフ市（現アティラウ市）生。アルマ・アタ国民経済大学卒業、経済学専攻。対外経済関係省次官、工業商業省第一次官、安全保障会議書記等を経て、2008年末より大統領非常勤補佐官。同氏の活動については、平成25年度本事業報告書『中央アジア諸国の政治・経済概況』（2014年3月）、同24年度報告書（2013年3月）に詳しい。

<sup>22</sup> TASMAGAMBETOV, Imangali Nurgaliyevich. 1956年グリエフ州（現アティラウ州）生。プーシキン記念ウラル教育大学卒業。哲学博士候補。ソ連時代は州共産党、コムソモール中央委員会等でキャリアを積む。独立後、青年問題国家委員会議長、大統領補佐官、副首相、副首相兼教育・文化大臣等を経て1999年2月よりアティラウ州知事。2000年12月社会政策担当副首相、2002年1月首相就任。2003年6月国家書記、2004年3月大統領府長官、2004年12月アルマトィ市長を経て2008年4月～2014年10月アスタナ市長。2014年10月国防大臣に就任。若くして首相を務め、その後も大統領の近くに留まる異色の存在。

<sup>23</sup> カザフスタンを代表するビジネスマン・富豪の一人。同氏のビジネスについては平成24年度の本事業報告書『中央アジア諸国の政治・経済概況』（2013年3月、P.14）に詳しい。

## (2) 政府と中央銀行における注目人事

2014年4月、カリム・マシモフ大統領府長官は、2007～2012年にも務めていた首相のポストに再び任命された。就任後のマシモフ新首相は長年同じグループにいた大統領の娘婿クリバエフ氏とやや距離を置こうとしつつ、他の多くの大統領側近たちと敵対的でない関係を維持することに成功している。

任命の際、大統領が表明した通り、マシモフ再任の理由の一つは、複雑な国際経済情勢が新たなアプローチを必要としているためである。このことは、大統領が引き続きマシモフ首相を危機管理マネージャーと見做していることを示唆している。換言すれば同首相の再任は、外的要因の強い圧力を受けた厳しい国内金融・経済情勢と関係しているのだ。

2015年4月の大統領選挙の後、憲法の定めにより新しい政府が組織され、マシモフ首相はじめ政府閣僚、各州知事は形式的に辞職し、ほぼ全員が再任された。大統領は、新たに大規模な政府組織改編や中央・地方政府における大規模な人事異動を行えば、行政機関の作業効率が数カ月間低下する可能性があることを懸念したのである。まさしくそのために、事実上全ての経済分野の大臣が留任した。具体的には、アセト・イセケシェフ<sup>24</sup>投資・発展大臣、エルボラト・ドサエフ<sup>25</sup>国家経済大臣、ヴラジミル・シコリニク・エネルギー<sup>26</sup>大臣が留任した。カザフスタンでは2014年に既に政府組織改編が実施され、

---

<sup>24</sup> ISEKESHEV, Aset Orentayevich. 1971年、カラガンダ州生。カザフ国立大学法学部、カザフスタン共和国大統領付随行政学校卒。その他、韓国・英国・ドイツにて経済・財政に関する特別プログラムを修了。地方検察庁、司法省、また国営企業等での勤務を経て、2003年6月～2006年産業・貿易省次官。その後、持続発展基金『Kazyna』副総裁、「クレディ・スイス」金融プロジェクトマーケティング部長、経済問題担当大統領補佐官等。2009年5月～2010年3月産業・貿易大臣。2010年3月～2012年1月副首相兼産業・新技術相、副首相解任の後、産業・新技術相の地位にあり、2014年8月、同省の改組のもとに新設された投資・発展省の大臣に就任、現在に至る。

<sup>25</sup> DOSAYEV, Yerbolat Askarbekovich. 1970年、アルマ・アタ（現アルマトイ）市生。アルマ・アタエネルギー大学卒、電気技術専攻。民間企業・銀行勤務を経て1998年6月～2000年2月エネルギー・産業貿易省次官、2000年2月～2001年11月財務省次官。2001年5月カザフスタン開発銀行取締役会議長。自然独占調整・競争保護・小企業支援庁長官、改組後の自然独占調整・競争保護庁長官を経て、2003年6月～2004年4月財務相。2004年4月～2006年9月保健相。2006年～2012年9月まで「ランカスター・グループ」取締役、「カズインベストバンク」取締役会長。2012年9月～2013年1月カザフスタン共和国経済発展貿易相、省の改組により2013年1月～2014年8月経済・予算計画相、さらに改組により2014年8月、新設の国家経済省の大臣に就任。なおランカスター・グループは、ヌルラン・カッパロフ前カザトンプロム総裁（2015年3月死去）が2003年に設立したカザフスタン有数の財閥。

<sup>26</sup> SHKOL'NIK, Vladimir Sergeevich. 1949年、モスクワ州生、ロシア人。モスクワ理工大学卒業、数学・物理学博士。英語に堪能。独立後のカザフスタンで原子力庁長官を皮切りに科学・新技術大臣、エネルギー・産業貿易大臣等、主にエネルギー分野の要職を歴任。2000年12月副首相兼エネルギー・鉱物資源大臣に就任。2002年初、副首相のみ退任するが2006年初までエネルギー・鉱物資源大臣を務める。続いて2007年1月まで産業・貿易省大臣。大統領府副長官を経て再び2008年2月～2009年5月産業貿易省大臣。2009年5月～2014年8月国営原子力公社「カザトンプロム」社長。2014年8月より新設のエネルギー省大臣に就任。2015年12月、定年退職の年齢に達したが、大統領令により2018年12月31日まで任期が延長されている。また2008年10月より国家福祉基金『サムルク・カズィナ』取締役。

17の省、9の庁、54の委員会および272の局の代わりに、12の省と約30の委員会が誕生していた。その後行われた大統領選挙によるエリート間および政府内における権力バランスの変化は、今のところ生じていない。

2015年12月、カザフスタンでは新たに公務省が設置され、タルガト・ドナコフ<sup>27</sup>が大臣に就任した。同省は、公務および汚職対策分野の主管機関となった。廃止された公務・汚職対策庁の資産と活動を管理する機能と権限が同省に移された。また、同省の下に国家汚職対策局が設置され、財務警察（旧経済・汚職犯罪対策庁）の長官および公務・汚職対策庁の長官を歴任したカイラト・コジヤムジャロフ<sup>28</sup>が局長に就任した。彼はいわゆる「南部人グループ」に属するが、同グループでは、大統領府長官、経済犯罪・汚職防止（財務警察）庁長官等を歴任した有力なサルィバイ・カルムルザエフ氏の死後、コジヤムジャロフと国家福祉基金「サムルク・カズィナ」のシュケエフ<sup>29</sup>総裁との間でリーダーの座を巡る争いが繰り返されてきた。しかし、コジヤムジャロフは省庁のトップの地位を失い、「ダークホース」であるドナコフの部下となったことから、彼の国家汚職対策局長就任は、いわば降格である。

カザフスタン国立銀行（以下、中央銀行）では2015年に人事異動が行われ、大統領は、2013年10月から総裁を務めてきたカイラト・ケリムベトフ<sup>30</sup>を解任することを決定した。解任の主な理由は、2年間の就任中に彼が2度にわたり最も不人気な決定を下し、カザフスタンの金融システム全体の信用を失墜させたためである。就任時に為替レートの急激な変動は起こらないと宣言したにもかかわらず、2014年2月11日、2009年に続く2度目の通貨切り下げを行い、さらに2015年8月20日には変動相場制に移

---

<sup>27</sup> DONAKOV, Talgat Sovetbekovich. 1965年セミパラチンスク州生。大統領府立法・法律分析部部長、同国家・法律部部長、同副長官、同最高司法会議議長代行等、ほぼ一貫して大統領府でキャリアを重ねる。2015年12月、新設の公務大臣に就任。

<sup>28</sup> KOZHAMZHAROV, Kairat Pernezhovich. 1965年生、レニングラード国立大学卒、法学専攻。検察、財務警察、税関等でキャリアを積み、2007～2008年経済犯罪・汚職防止（財務警察）庁副長官、2008～2012年1月同長官。2012年1月～2013年1月アクモラ州知事を経て、2013年1月より大統領補佐官兼国家安全保障会議書記を務める。2014年8月、新設（当時）の公務・汚職対策庁長官に就任。2015年12月、本文中の通り公務省国家汚職対策局長に就任。

<sup>29</sup> SHUKEYEV, Umirzak Yestayevich. 1964年チムケント州（現シムケント州）トルケスタン市生。モスクワ経済・統計大学卒業。経済・数学者。経済学博士候補。カザフスタン独立後、経済大臣、経済・貿易大臣、副首相兼経済・貿易大臣、トゥラン・アレム銀行頭取、大統領府副長官、クスタナイ州知事、アスタナ市長、南カザフスタン州知事等、多様なポストを経て2007年8月副首相、2009年3月より新設の第一副首相（新設）に就任。2011年12月、ジャナオゼン事件の責を負って辞任したクリバエフ氏に変わり、国家福祉基金「サムルク・カズィナ」総裁に就任、現在に至る。

<sup>30</sup> KELIMBETOV, Kairat Nematovich. 1969年生。モスクワ国立大学、カザフ国立経営アカデミー付属市場研究所・カザフスタン共和国大統領府行政大学、米ジョージタウン大学卒業。カザフスタン共和国戦略計画庁長官、財務省第一次官、経済・予算計画大臣等を経て2006年4月～2008年1月持続的発展基金「カズィナ」総裁。後、大統領府長官を経て2008年10月、改組された国家福祉基金「サムルク・カズィナ」総裁に就任。2011年4月～2012年1月経済発展貿易相、2012年1月～2013年10月副首相を経て2013年10月中央銀行総裁。2015年12月、新設の国際金融センター「アスタナ」総裁に就任。

行した。ケリムベトフの最も重大な過ちは、このような極めて不人気な政策を断行しておきながら、社会や実業界ととともにコミュニケーションを取ることができなかったことである。興味深いことに、大統領は、新総裁候補としてダニヤル・アキシェフ<sup>31</sup>を紹介する際、現在、中央銀行および通貨テングの信用は低下している、と初めて口にした。それは中央銀行と政府の失策のため、大統領自身の面目も若干傷つけられたためであろう。中央銀行と政府の主な過ちの一つは、2015年初時点で、油価は50ドル以上になり、テングのレートを維持するための資金は十分にあると確信していたことだ。

さらに、ケリムベトフはいわゆる「銀行ロビー」と対立し始めた。具体的には、彼が解任される少し前、ダリガ・ナザルバエヴァとクリバエフの支配下にある「カザフスタン国民銀行」との間で対立的状況が生じた。ケリムベトフは、同行およびその他の一部の大手銀行が国内の取引所において積極的にドルを買い占め、人工的にテングの下落を引き起こしたとして批判したのである。

中央銀行はテングのレートを維持するため、2014年8月～2015年8月の間に約280億ドルを費やしていた。まだ中央銀行は、市場に人工的な資金不足を引き起こした。テングに対する圧力を緩和するため、同行はベース金利を16%まで引き上げることを余儀なくされたが、その結果、最終的な借り手に対する融資金利が高騰したため、深刻な信用逼迫が起こったのである。その結果、国内のビジネス活動は縮小し、GDPは減少、失業率は上昇し、国民の生活水準は低下した。懸念してきた社会的緊張が高まる可能性があったため、大統領は、社会的安定を維持するために必要な全ての措置を講じるよう政府に要求した。

中央銀行のアキシェフ新総裁は同行に18年間勤務し、グリゴリー・マルチェンコ元総裁の下で副総裁を務めた経験もあるため、ケリムベトフ前総裁とは異なり、国内金融部門にとって「ダークホース」ではない。ケリムベトフ総裁就任後、彼は中央銀行を去って大統領府の社会・経済モニタリング部長に就任し、2015年8月以降は一時的に大統領補佐官を務めていた。彼はいずれのエリート集団にも属さない、中央銀行の内幕に精通した優秀な専門的行政官である。

### (3) 経済悪化の諸相と財政的対応策

カザフスタンで前倒しの大統領選挙が実施された理由の一つは、以下のようなマイナスの外的経済要因により、2015年末までに国内金融・経済情勢が悪化する恐れがあったためである。

---

<sup>31</sup> AKISHYEV(AKISHEV), Daniyar Talgatovich. 1976年アルマトィ市生。カザフ国立統治アカデミー卒、経済学専攻。1996年より中央銀行に勤務、2007年8月同副総裁に就任。以降は本文の通り。2015年11月、中央銀行総裁に就任。

### 1. ロシアの金融・経済情勢の悪化による、カザフスタンの資源に対する需要の低下

### 2. ロシア・ルーブルの下落

ロシア・ルーブルの下落およびロシアが開始した再輸出との戦いは、カザフスタンのビジネスに深刻な打撃を及ぼし、カザフスタン製品の競争力は低下した。2015年1月半ば、カザフスタン国家企業家会議所は、ルーブルの急落に伴うカザフスタンのビジネスの保護を呼びかけている。

### 3. 油価の下落

2014年、「Fitch Ratings」の天然資源・資源製品分析グループは、カザフスタンはロシア以上に石油輸出に依存しているとの分析を発表した。同グループによれば、カザフスタンでは生産された石油の12%しか消費されておらず、残りの88%が輸出されている。したがって、少しでも油価が下がれば、カザフスタン経済にはマイナスの影響がもたらされる。シコリニク・エネルギー大臣は、カザフスタンの石油鉱床の15%においては60～65ドル/bblが損益分岐点であると公表した。一方、議会では、法案『2016～2018年の共和国予算について』が承認された。同法案の基本シナリオでは、2016～2017年には油価が40ドル/bblの水準となることを想定している。2018年は、「楽観的」シナリオでは50ドル/bblの想定である。しかし、政府は現在、既にこの法案に新たな修正を加えようとしている。2016年1月、マシモフ首相が、政府は油価30ドル、25ドル、20ドル、さらには16ドル/bblを想定したストレスシナリオを含む、様々な国家予算シナリオをテストしていると発表した。また同首相は、テンゲの為替レートは相対的平衡点に接近しているとの見解を示した。

### 4. カシャガン油田の商業生産開始の新たな遅れ

格付け機関「Standard & Poor's」は、カザフスタンのGDP予測からカシャガンを除外した。長年、全ての格付け機関が、カザフスタンの経済成長率の予測に同油田の生産再開の見込みを加味してきた。政府も、追加的予算収入が得られるという観点から、同油田の生産再開を常に重視してきた。同油田の埋蔵量は少なくとも90億bblとされている。公式情報によると、パイプラインの修復作業は2016年9～10月に完了する予定である。ただし、エネルギー省のウザクバイ・カラバリン<sup>32</sup>前第一次官は、油価が低い場合、カシャガンにおける石油生産は不採算であると公言していた。また、同次官は、油価が40ド

---

<sup>32</sup> KARABALIN, Uzakbai Suleimenovich. 1947年グリエフ州（現アティラウ州）生。モスクワ石油化学・ガス工業大学大学院修了、工学博士候補。エネルギー・燃料資源省次官、石油・ガス工業省次官等を経て、1997年11月国家「カザフオイル」第一副総裁に就任。2000年2月「カズトランスガス」総裁。再びエネルギー・鉱物資源省次官を経て、2003年3月～2008年5月国家会社「カズムナイガス」総裁。2008年7月～2013年7月カザフスタン石油ガス研究所所長、続いて2013年7月～2014年8月石油・ガス省大臣。2014年8月、同省改組に伴い、新設のエネルギー省第一次官に就任、2016年1月まで務めた。同3月、カザフスタン石油・ガス・電力部門協会「Kazenergy」取締役会副議長（副総裁）に就任。

ル/bblの場合、カザフスタンの石油生産量は7,700万 t/年、50ドル/bblの場合には同7,900万~8,000万 t、30ドル/bblの場合には7,300万 t程度になると述べていた。彼の推計では、カザフスタンの石油生産量は2020年には石油生産量を9,200万 t/年まで増加する。一方、ドサエフ国家経済大臣は、今後5~10年の間、油価が50ドル/bbl以上になることはないだろうと発言した。いずれにしても政府は現在、テンギス油田（2,650万 t/年から3,680万 tに増産する計画）とカラチャガナク・ガス田（2014年の液体炭化水素資源の生産量は1,100万 t、ガスの生産量は180億m<sup>3</sup>であった）の増産計画をより重視している。

## 5. 中国における経済成長の減速と人民元の切り下げ

### 6. 失業率上昇のリスク

2015年4月26日以後、国内経済情勢はより急速に悪化し、前倒しの大統領選挙実施が見当違いではなかったことが明らかになった。興味深いことに、大統領側近の間では、2014年末から既に、通貨テンゲの切り下げと前倒し選挙のどちらを先に行うべきかという議論が生じていた。テンゲの切り下げを働きかけたのは実業界で、それにより、ロシア・ルーブル下落の影響で製品の競争力を失ったカザフスタン企業の経済的利益を保護しようとしていた。

しかし、政府が2014年2月に行ったような急激なテンゲの切り下げを再度実施することを決定していたならば、テンゲの急落は大部分の国民の経済状態に再び深刻な打撃を与え、大統領選挙は2016年に先延ばしせざるを得なかったであろう。つまり、前倒しの大統領選挙を実施したもう一つの理由は、政府が選挙後のなるべく早い時期に人気のない経済的措置を開始することを望んでいたためであり、これは2015年8月のテンゲの変動相場制への移行により実行された。マシモフ首相は、カザフスタンはテンゲの変動相場制に基づく新たな金融政策を開始したと発表し、為替バンドは廃止された。

現在、テンゲの為替レートは市場の需要と供給に基づき決定されている。同首相は、通貨の急激な切り下げを行わなければカザフスタンはデフォルトの脅威に陥る可能性があったため、政府と中央銀行はこの措置に踏み切らざるを得なかったと説明した。2015年にテンゲの価値は86.5%下落したが、政府の見解によれば、ロシア・ルーブルと人民元が下落する中、テンゲの切り下げは国内企業を保護し、その競争力を高めるはずである。政府は、多くの国内企業の倒産と失業率の上昇を恐れていた。また、政府は鉱業部門の国営企業を支援することを望み、輸出企業であるこれらの企業はテンゲの下落により若干利益を得た。

マシモフ首相が、ロシアの厳しい経済状況、原油安、人民元の切り下げに加え、イランに対する制裁が解除されれば油価がさらに10ドル/bbl程度値下がりする可能性があるというリスクについて述べたことは、興味深い。しかし、イランの石油は欧州市場においてカザフスタンの石油よりも安いため、対

イラン制裁が解除されれば、カザフスタンはそもそも市場シェアを失う可能性がある。既にイランは、油価が29ドル／bbl未満でも世界市場に石油を供給する用意があると宣言している。一方、例えば「オゼムナイガス」の様な「カズムナイガス」の子会社は、油価が65ドル／bbl以上にならないと収益を上げることができない。

テングを変動相場制に移行させるという政府の決定は、国民の間に否定的な反応を引き起こしたが、一方、国民や企業の多くは、既に2014年末から貯蓄をテング建てからドル建てに変えていたことも事実である。実は反感を買ったのはテングの下落自体ではなく、政府関係者や大統領自身が、状況は統制下にあるため、急激なレートの変動は起こらない、と訴えていたことにある。国民の多くは、またもや騙されたと考えたのだ。変動相場制の導入は、確かに企業をサポートし、一部の雇用を維持する可能性があるだろう。しかし、この措置により、銀行の預金者や統一年金基金加入者が被った損失は、既に3兆テングに上るといふ。社会的緊張を緩和するため、2016年1月1日から公務員の賃金が引き上げられ、年金、手当および学生の奨学金も引き上げられた。さらに大統領は、2015年8月18日までに国内の銀行において開設された個人の定期預金口座（100万テング未満）を補償する仕組みを導入するよう中央銀行に指示した。

また、中央銀行と政府は、2015～2016年のカザフスタン経済の脱ドル化計画を策定した。この計画は、三つの主な戦略的課題から成る。一つ目はマクロ経済の安定の確保、二つ目は非現金決済の発展と闇取引の削減、三つ目は外貨よりもテングを優先することである。同時に、脱ドル化の主な目的の一つとして、さらなるテングの下落が見込まれる中、中央銀行と政府は、テングに対する信用を高めようとしているのである。しかし主な問題は、通貨に対する信用は、効果的な国内経済政策だけでなく、カザフスタンの政府機関にはコントロールすることができない多くの外的要因、たとえばロシア・ルーブルの下落や油価の下落などにも左右されるという点だ。

様々な国際機関がカザフスタンの2016年の経済成長について予測を発表している。格付け機関「Standard & Poor's」は、炭化水素資源価格の急落およびロシアの経済停滞を背景に、2016年はカザフスタンの経済成長は減速して2%になると予測している。一方、アジア開発銀行は、国際見本市「EXPO2017」開催に向けた投資と輸出競争力の向上を背景に、2016年のカザフスタンのGDP成長率は3.3%になると予測、国際通貨基金は、同2.2%と予測している。

「Bank of America」の評価では、カザフスタンは債務不履行リスクで世界第9位を占めている。この例に見るとおり、政府債務残高がそれほど多くなく（80億ドル未満）、多くの準備金がある（国家基金（通称「石油基金」）の資産は630億ドル以上）にもかかわらず、リスクがあると評価されるのは、カザフスタン経済の収入を生み出す能力の低さによる。デフォルトに陥る可能性は低いとはいえ、この国

の経済成長は不安定で予測不能な収入源である石油輸出のみに基づいており、その石油には遅かれ早かれ枯渇する可能性がある。既に現在、油価は心理的に重要な基準である50ドル／bblを下回っているが、今のところ、他に収入を得る手段はない。国家基金の資産は現状、対外政府債務の返済には十分な水準にあるものの、2015年中にその金額は約97億ドル減少した。2016年初現在、中央銀行の金準備と国家基金の資産を含むカザフスタンの外貨準備高は915億8,100万ドルである。そのうち、国家基金は約635億800万ドルであるが、油価の下落に鑑みれば、この資産は6～7年で尽きる可能性がある。ちなみに、大統領の娘婿のクリバエフ氏も、国家基金の資産をテングの買い支えに使い続けるならば、3年後にはカザフスタンの外貨準備はなくなる可能性があると言っている。国営企業および準国営企業の債務状況も悪化しており、現在、これらの企業の対外債務は230億ドルを上回っているという。

世界銀行も、外的要因によるカザフスタン経済の脆弱性が高まっていることを指摘している。2015年初から油価は33%下落し、中国のGDP成長率は7%まで減速し、2015年にロシア経済は3.8%縮小、その結果はそのままカザフスタンにおける経済成長の減速とインフレ昂進につながった。2015年、油価の下落はカザフスタンの輸出収入をほぼ半減させ、財政赤字と経常収支の赤字をもたらし、外国直接投資は減少した。世界銀行の予測では2016年も油価は低い水準にとどまるが、2017年には徐々に回復し始め、これに伴いカザフスタンGDP成長率は2016年の約1.1%から2017年は3.3%まで上昇する可能性がある。一方、油価の下落は止まらず、したがってカザフスタンの財政状況と国際収支の悪化は続き、GDP成長率はさらに低下するという悲観的シナリオもある。ただしいずれのシナリオでも、カシャガン油田の生産再開により2017年にカザフスタンの石油生産量は増加し始め、その結果、GDP成長率が上昇に転ずる可能性があることは指摘されている。

現在、カザフスタンの石油・ガス部門においては、原油安により一部の鉱床で生産が削減されるという危機的状況がみられる。特に、一部の不採算鉱床において生産削減の可能性が高く、その大部分は国営企業「カズムナイガス」の傘下にある。石油・ガス会社「Eni」のクラウディオ・デスカルツィCEOも、2015年は油価の崩落により石油産業による投資が10～13%減少したと述べた。50ドル／bblの油価の下では、地質探査分野への投資や掘削分野への新技術の導入などが削減される可能性がある。OPECも2016年のカザフスタンの石油生産量予測を下方修正しており、2015年12月の報告によれば、2016年は前年比6万bbl／日低下し、153万bbl／日となる見込みである。カザフスタンの政府関係者も既に減産について述べており、シコリニク・エネルギー大臣は、2016年のカザフスタンの石油生産量は7,700万tに削減されるだろうと述べた。

国営「カズムナイガス」子会社の「カズムナイガス探査・採掘」<sup>33</sup>も、同社が参加する合弁企業において減産が計画されているため、2020年までに2015年比で3%の減産を見込んでいると発表した。同社の2016年の資本的支出は2015年の計画に比べて21%少ない2億8,200万ドルとなる予定である。

カズムナイガスでは、いくつかの問題が生じている。国家福祉基金「サムルク・カズィナ」は、同社には180億ドルの負債があると発表した。同社が多額の負債を抱えているのは、同社が、国内外における新たな資産（カシャガン油田の権益を含む）の買収、石油・ガスインフラの近代化、地質探査といった様々なプロジェクトのために融資を受け続けてきたためである。この問題は油価の下落により深刻さを増したが、カシャガンの商業生産はいまだに開始されていない。さらに、同社は一定の社会的義務を負っており、国内市場に安価で石油を供給し、社会的意義のあるプロジェクトに投資を行わねばならない。油価の下落に伴い資本的支出を大幅に削減している他の石油・ガス会社とは異なり、カズムナイガスの子会社は常に資金を必要とし、同社は投資を続けざるをえないのだ。

また、カズムナイガス傘下の石油鉱床の多くは成熟鉱床で増産の見込みがなく、製油所の設備も老朽化している。しかも、国内石油探査・生産部門で最も収益性が高く新しいプロジェクトにおいて同社が保有しているのは少数株（「テンギスシェブルオイル」の株式の20%、「North Caspian Operating Company (NCOC)」の16.88%、カラチャガナク・プロジェクトの10%）のみである。したがって、油価が下落し、同社が負債により工面しなければならない資本的支出は多額である中、同社は当初から政府の支援を得られなかったこともあり、困難な財政状態に陥った。同社は債務の返済に年間約13億ドルを費やしており、今後は返済に問題が生じる可能性がある。

こうして政府は、カズムナイガスを支援するための措置を講じざるを得なくなった。例えば同社は北カスピ海プロジェクトの権益を保有する「KMG Kashagan B.V.」の株式の50%を47億ドルで売却した。同社の財務問題解決のため、その買い手となったのは国家福祉基金「サムルク・カズィナ」である。サムルク・カズィナは、2018年1月1日から2020年12月31日までに株式を買い戻す権利をカズムナイガスに与える可能性があるが、同社がこの権利を利用するか否かは、カシャガン油田の生産再開の成功や油価の動向等、多くの要因に左右されるだろう。この取引が成立すれば、同社は引き続きカシャガン油田の株式を保有し、サムルク・カズィナがこれを信託管理することになる見込みである。つまり、オペレーションの点においては何も変わらないため、この変更はカシャガン・プロジェクトの動向にはあまり影響しないだろう。ちなみに、このプロジェクトにおける同社の持ち株を買収するため、同基金はカザフスタン証券取引所において同社の株式の10%を7,500億テンゲで売却せざるを得なかった。カ

---

<sup>33</sup> KazMunaiGas Exploration Production JSC. KMG EP と略すことも。

ザフスタンの歴史において、中央銀行が国営企業の株式の買い手となったのは稀なケースである。カズムナイガスの財務安定性を高めることを望む政府が、中央銀行の幹部に圧力をかけたとの説がある。

一方、「サムルク・カズィナ」自体の財務状態は不透明である。2015年、同基金は約1兆8,000億テンゲの債務を返済する予定であった。しかし、2014年の同基金の連結純利益は2013年と比べて46.7%減少した。株式が国家基金でなく、中央銀行によって買収されたのも不思議である。政府がカザフスタン経済の特定の部門や企業に対する支援を行う場合は通常、国家基金を利用してきたのだ。それが今回異なったのは、おそらく2015年7月に大統領が、今後は企業支援のために国家基金の資金を供与することではなく、政府は別の予備資金を探すとともに、拠出済みの資金を効率的に利用しなければならないと述べたためであろう。

一方、国家企業家会議所は、油価と輸出関税を連動させるようロビー活動を行ってきた。「カザフスタン石油・ガス・電力部門協会『Kazenergy』」も、以前から同会議所と共に石油輸出関税を大幅に引き下げる必要性を訴えていた。2015年秋、政府はこの提案に同意した。各石油会社は、油価が高くなった場合には超過利潤から税金を納める用意があるが、油価が下落した場合には支払う余裕がないということを政府に納得させることができたのだ。

カザフスタンでは過去8年間トータルで石油輸出関税は約70ドル引き下げられている。2008年の石油輸出関税は109.91ドル/tであったが、2009年には免税となり、2010年は同20ドル、2011年は40ドル、2013年は60ドル、2014年は80ドルまで引き上げられた。それが2015年3月には60ドルに引き下げられ、2016年初からは40ドルとなったのである。石油輸出関税は、石油・ガス部門で国家予算収入となる唯一の税金である（その他は国家基金の収入となる）。カザフスタンの石油輸出量が約5,500万tであることに鑑みれば、輸出関税の引き下げにより国家予算は約11億ドルの収入を失う可能性がある。しかし政府は、アジア開発銀行からの財政赤字に対する融資10億ドルによりこれを補填しようとしている。

石油・ガス部門以外にも、政府は全ての市場関係者向けの税制改正を行った。すなわち、税務政策および税と関税の管理の強化である。税務政策が強化された理由の一つは、大統領が、毎年行われる国家基金からの予算振替を除き、同基金の資金をこれ以上使うことを禁止したためである。ドサエフ国家経済大臣は、カザフスタンは税制改革を実施する必要があると述べた。そのため、政府は5%の販売税（付加価値税の20~25%に相当）および5~12%の小売税の導入を働きかけたのである。また、政府は付加価値税の納税義務を免除する基準を10分の1に引き下げ、それにより、零細企業を含む全ての事業者を同税の課税対象にしようとしている。さらに、地下水の採取にかかる鉱物資源抽出税を40倍以上引き上げ、雇用者からの年金の強制的徴収（賃金の5%）を導入することが想定されている。5%の年金納付がない現在でも多くの企業が倒産の危機に瀕していることから、カザフスタンの実業界は、

この措置はマイナスの影響を引き起こすと考えている。また、税負担が増えれば、企業は闇市場に隠れ、二重帳簿をつけざるを得なくなる。さらに、多くの企業が被雇用者の余分な年金を払うことを望まないことを考慮すると、雇用が減少する恐れもある。

カザフスタンでは、2016年に社会医療保険基金の設立が計画されていることに留意しなければならない。実業界は、この保険料の納付を追加的税負担と見做しているため、この取り組みに対しても否定的である。しかし、保健・社会発展省は、法案『強制社会医療保険について』を既に策定した。この制度は、国、就労者、雇用者、自営業者による強制的納付に基づくものである。就労者の保険料は所得の2%である。保険料の徴収は2019年に料率1%で開始され、2020年に2%となる。雇用者が負担する保険料は被雇用者の所得の5%である。雇用者からの徴収は2017年に料率2%で開始され、2018年に3%、2019年に4%、2020年には5%となる。雇用者の実質的負担は、2017年は1.6%、2018年は2.4%、2019年は3.2%、2020年以降は4%となる。毎月の強制保険料を蓄積し診療の買付を行うため、診療報酬委員会をベースに、非営利株式会社という組織的・法的形態で社会医療保険基金が設立される。同基金の設立者および唯一の株主となるのは政府である。

国家企業家会議所「アタメケン」が税務政策および税と関税の管理の不当な強化に反対する意向を示したことに留意しなければならない。同会議所の見解によると、こうした措置により、カザフスタンのビジネス環境はユーラシア経済連合の他の加盟国と比べて対等ではなくなる。つまり、企業に対する増税はビジネスの競争力を低下させ、カザフスタン経済の投資魅力を減少させ、インフレや闇経済の拡大、そして課税ベースの削減につながる。ちなみに、大統領側近の銀行家であるウテムラトフも新税制に反対する意向を示した。彼の見解では、最初に税制改革の打撃を受けることになるのは、国内外のマイナスの経済要因により既に著しい影響を被っている中小企業であり、多くの企業が倒産するリスクが高まる。

このように、カザフスタンでは、新税制を巡って二つの勢力の関心が対立するという興味深い状況が生じている。一方は、ビジネス・エリートの有力メンバーおよび一部の大統領の親族をも代表とする実業界の関心であり、他方は、国家予算の新たな収入源を必要とする政府の関心である。しかも、金融・経済情勢が悪化する中、大統領は、国内の社会的安定を維持するよう政府に要求している。政府は企業の負担により社会的手当の高い水準を維持しようとしているが、ビジネス環境が悪化すれば失業率の上昇により国内の社会的緊張が高まる可能性があるため、政府も手詰まりの状態にある。

厳しい金融・経済情勢を考慮し、ナザルバエフ大統領は、2015年11月の国民に向けた年次教書演説において、主として経済問題および危機からの脱却の方法に力点を置いた。具体的には、五つの危機対策の課題が掲げられた。一つ目は金融システムの安定化であるが、国家基金の資金によるテンゲのさら

なる買い支えを行ってはならない。大統領が、一定の国際基準を満たさない銀行の数を削減すると仄めかしたことは、興味深い事実である。二つ目は、税収の増加による予算政策の適正化である。大統領が国家基金の資金の利用を禁止した一方で、カザフスタン企業の経済状態は悪化していることを考慮すると、税務調査や環境・労働法の遵守に関する調査の強化により、鉱業部門の大手外国企業に対して新たな厳しい財政的圧力が加えられる危険性がある。三つ目は、新たな民営化の実施と競争の促進である。四つ目は、輸出収入を確保できるような経済の新たな原動力の創出を目指す新しい投資政策である。五つ目は、賃金や手当の増額により社会的緊張の軽減を目指す新しい社会政策である。

総じてこの教書演説は、最近の大統領の発言をまとめたものだと言える。同時に、第二の5カ年計画の六つの優先分野が指定された。それは、冶金、化学、石油化学、機械製造、建材製造、食品製造である。また、2016～2018年の経済・社会的安定を確保するための政府と中央銀行の危機対策アクションプランが承認された。実質経済成長率の中期予測は以前承認された水準のまま維持され、政府の見解では、2016年は2.1%、2017年は3.6%、2018年2.9%、2019年3.0%、2020年は3.2%となる見込みである。

#### **(4) 資本逃避対策と外国投資環境向上への取り組み**

財務省国家歳入委員会は、追加的資金源を得るため、オフショア企業への資本流出対策を強化しようとしている。2015年には、同委員会の下に経済・金融犯罪の問題を担当する経済捜査局が設置された。同局の活動内容には、経済犯罪、税務犯罪、偽企業活動の捜査が含まれている。2015年3月11日、「ヌル・オタン」の第16回党大会において、大統領が国民に対し、自らの資産を合法化し、外国の銀行に預けたままにしないよう、再び呼びかけたことは興味深い。国家歳入委員会は、税制優遇措置を持つ国々（オフショア）と税務情報の交換に関する協定を締結した。同委員会は、2016年にはオフショア口座開設者に関する照会を行う予定である。さらに、スイスの財務大臣との協議も既に行われ、同国におけるカザフスタン国民の銀行口座につき、どの程度合法的に送金されているのかを調べるため、情報交換に関する議定書が交わされた。リヒテンシュタイン政府とも同様の協議が行われている。2014年12月、カザフスタンは、税務当局間の協力の効率向上を目的とする1988年のストラスブール協定に参加した。

現在、国家歳入委員会が最も関心を持っている国や事項に関する照会リストが作成されている。そして、2018年9月以降、カザフスタンの国家機関は、全ての国民の2017年の口座情報を交換・入手できるようになる見込みである。例えば、あるカザフスタン国民がスイスもしくはシンガポールの銀行に口座を持っている場合、この口座の名義、口座番号、残高といった情報は、これらの国の税務機関のシ

システムに自動的に登録される。その後、この情報は年1回カザフスタン財務省に送られる。ちなみに、カザフスタンの政治エリートとビジネス・エリートの間では、最近、資本逃避先としてのスイスの人気は下がりはじめている。

2010年以降、カザフスタンの対外直接投資は倍増して50億ドルから100億ドルになった。そのうち98%の投資先はオランダと英国である。また、この2年間で、カザフスタンからオランダへの資本流出は3倍、英国へは80倍増加した。カザフスタン企業の間でオランダと英国の人気が高い理由は、両国がオフショア・リストに入っておらず、カザフスタンは両国と二重課税の回避にかかる協定を締結しているためである。さらに、両国では魅力的な投資環境が整備されており、非居住者向けの税特典も適用される。

一方、オフショアへの資本流出を完全に遮断することは難しい。例えば、オランダ経由で英国に資本を移し、さらに英国経由でカザフスタンにおいて最も人気のあるオフショア圏である英領ヴァージン諸島に移すといったことが可能であるためだ。しかし、国家歳入委員会は、偽造書類を用いた非居住者の銀行口座への送金にかかる外国為替取引に対する刑事責任を導入することを提案している。

他方、カザフスタン経済の危機的状況が進行しているにもかかわらず、政府は国外への資本の持ち出しの制限を導入しないことを決定した。2015年夏から、政府と中央銀行は、大手輸出業者による外貨収入の持ち出しの一時的な制限によるテングの安定性の維持を含め、国の金融システムを維持するための追加的措置に関する検討を開始した。同年8月、政府と中央銀行がテングの変動相場制への移行を決定した後、大統領は、企業との会合において、輸出業者に対し、外貨収入は国内で換金し、国外に持ち出さないよう呼びかけた。このような発言は、輸出業者に圧力をかけるという政府と中央銀行の案を大統領が知っていたことを示す指標の一つである。しかし、大統領は、このような措置がカザフスタンの投資魅力に悪影響を及ぼす可能性があることを懸念した。大統領は、同年12月13日の国内マスコミ関係者らとの会談において、経済を維持するために市場原理に反する措置を取ることはなく、輸出業者に対して外貨収入の国外への持ち出しを制限するつもりもないと語った。大統領は、このような措置は反市場主義的であり、カザフスタン政府がこれを適用することはないと述べた。ただし、大統領は、1998～1999年のアジア通貨危機の際に全ての輸出業者に対して外貨の国外持ち出しを禁じ、国内において保持することを義務付けたマレーシアの例に言及した。

2015年、大統領は、法律『個人の所得と財産の申告に関する一部の法令の改正について』にも署名した。同法では、個人の所得と財産の申告制度の段階的導入を想定している。第一段階として、2017年には、最も申告の用意がある国民を対象としてこの制度が開始される予定だが、これは、反汚職法に基づき既に申告の義務がある者、すなわち議員、裁判官、官僚およびその配偶者である。また、第一段階で

は、国営企業の管理部門および国家機関の人員も試験的に申告制度の対象とする予定である。第二段階として、2020年には、残りの全国民に対して申告を義務付ける予定である。問題は、政府が、公式データではGDPの20%以上、一部の専門家の評価では40%に相当するとされている「闇経済」の規模を2020年までに大幅に削減することは、ほぼ不可能であることだ。

政府が資本の国外持ち出し制限を導入しなかった理由の一つは、政府が、カザフスタン経済への新たな投資家および投資の誘致を目指す積極的な取り組みを開始したところであるためであろう。特に、アスタナに免税の国際金融センター（ケリムベトフ前中央銀行総裁が総裁に就任）の新設が決定された。同センターにおいて投資家は、50年間の免税措置、無料の最高水準の事務所、5年間の査証免除、英国法に基づく仲裁裁判所を利用することができる。現在の主な課題は、こうしたカザフスタンの投資魅力に悪影響を及ぼさないことなのだ。大統領は、投資環境改善に向けた詳細な計画を提出するよう政府に指示、このため投資家の誘致と投資環境改善を目的とする政府評議会が新たに設置される予定である。さらに、国際的なコンサルティング会社や投資会社が参加する投資本部を設置、マシモフ首相がこれを率いる予定である。大統領の指示に基づき、投資・発展省においては2015年1月1日から投資家のための「ワンストップ」が機能するようになり、優先的投資プロジェクトの実施を担当しているが、2016年以降、「ワンストップ」の原則は全ての投資家に適用される。つまり今後は、ライセンス、土地使用許可、外国人労働者の雇用許可、様々な証明書等、あらゆる投資プロジェクトを実施するために必要な許認可書類が「ワンストップ」において発行されることになる。さらに、大統領の指示により、法案『仲裁裁判について』が策定された。企業法、統合・合併、紛争解決、エネルギー、資源等の分野における経験豊富な外国の仲裁員を招致する可能性がある。

「Ernst & Young」のデータによると、2014年、カザフスタンは投資魅力で旧ソ連諸国のうちロシアとウクライナに次ぐ3位を占めたが、この両国間の紛争によるマイナスの影響を考慮すると、現在は両国を上回った可能性がある。カザフスタンの投資魅力は、ウクライナとロシアの金融・経済状況が悪化したことにより相対的に高まった。さらにカザフスタンは、2014年以降、法の改正も含め、積極的に国内投資環境の改善を図っている。大統領の投資誘致にかかる指示においては、「大使館－中央－地方」という3段階のシステムが構築されている。

しかし、外国投資家との協業においては、いくつかの客観的な問題が存在する。第一に、カザフスタン側が提案するプロジェクトの質が、それも国営企業と民間企業のいずれにおいても低いことである。第二に、地方では外国投資家の資金でゼロからビジネスを立ち上げるために利用できるような土地が不足しているか、もしくは存在しない。第三に、銀行部門には柔軟な融資商品へのアクセスが欠如している。ただし、こうした問題はあつたものの、ウクライナとロシアの経済状況の悪化を背景として、世界

経済フォーラムの開催後に発表された2015年の世界競争力ランキング<sup>34</sup>では、カザフスタンは42位を占めた。旧ソ連ではアゼルバイジャンのみがこれより上位の40位で、ロシアは45位、タジキスタンは80位、キルギスは102位であった。

ちなみに、「fDi Markets」（「Financial Times」紙傘下の直接投資に関する分析機関）のデータによると、カザフスタンは、外国投資において世界の新興国の中でトップの座を占める。同機関の評価によると、多くの新興国において、経済成長の減速や停滞は直接投資の分野にも影響を及ぼしはじめており、企業は、より良好な状況であれば拡大と成長をもたらす可能性のあるプロジェクトを断念せざるを得ない。カザフスタンでも外国投資の引き揚げ傾向が2015年から始まっている。石油・ガス採掘分野における純外国投資の引き揚げは1億1,880万ドル、鉱業における技術サービス分野では3億6,080万ドル、工業分野では2億8,270万ドル、自動車と二輪車の卸売・小売販売および修理の分野では3億7,500万ドルに上ると評価されている。一方、純外国投資額が最も多いのは、建設・エンジニアリング・技術試験・分析分野（18億1,300万ドル）、地質探査・調査分野（17億8,800万ドル）、石油・ガス採掘分野（15億5,100万ドル）、金属鉱石採掘分野（3億1,510万ドル）である。

しかし、上記のような資本流出が生じているにもかかわらず、カザフスタン向けの新規プロジェクトへの外国投資は258.8%増えて25億1,000万ドルに達した。カザフスタンへの投資額が多い国は、オランダ（11億7,000万ドル）、米国（6億2,300万ドル）、フランス（2億6,540万ドル）である。また、中国も、カザフスタン経済への主な投資国の一つになりつつある。特に、「シルクロード経済圏」プロジェクトの開始に伴い、同国の投資活動は活発化した。2015年の中国のCIS諸国への直接投資は270億ドルであったが、このうち236億ドルはカザフスタンに対する投資であった。

中国のカザフスタン向け投資の90%以上は石油・ガスの生産と輸送に関連するものである。中国の習近平国家主席は、カザフスタン訪問時、中国の輸送プログラム「シルクロード経済圏」とカザフスタンの経済プログラム『ヌルィ・ジョリ（明るい道）』<sup>35</sup>を統合することを提案した。この二つのプログラムの内容は、実際に共通しており、交通・輸送インフラの発展に力点を置いている。大統領は『ヌルィ・ジョリ』において、まさに輸送インフラの発展に対する投資の大幅な拡大について言及したが、これは、「シルクロード経済圏」プログラムにおいて輸送インフラに対する融資を活発化したいという中国の望みと一致する。『ヌルィ・ジョリ』の主なプロジェクトの資金源は国家基金だが、現在、カザフ

---

<sup>34</sup> 世界経済フォーラムによる The Global Competitiveness Report 2015-2016

(<http://reports.weforum.org/global-competitiveness-report-2015-2016/>)。同年の1位はスイス、日本は6位だった。

<sup>35</sup> 前年度2014年11月の大統領年次教書演説で発表された経済政策。経済構造の変革につながる交通・エネルギー・工業等の各種インフラ整備と中小企業育成を、国家資金を投じて行うべきことを謳う。

スタン政府は、同基金だけを頼りにするのは先行き不安であることをよく理解している。この点から、カザフスタンにとって中国の投資家はおそらく期待の対象となるだろう。カザフstanは、中国のイニシアティブにより創設されたアジアインフラ投資銀行を通じて投資を誘致することもできる。

また2014年末には、カザフスタン・中国直接投資基金が設立され、当初の資本金は5億ドルであった。発表によると、この基金はインフラや輸送だけでなく、工業、電力、農業などの分野にも投資を行うことを目的としている。カザフスタンには強力な輸送ポテンシャルが存在することから、中国は、カザフスタン抜きで陸路の「シルクロード」プログラムを実現するのは非常に困難であることをよく理解している。無論、カザフスタン抜きで実施することも可能だが、より多くのコストがかかり、経済合理性は低くなる。さらに、このようなプロジェクトを実施する上では政治的安定の要素が重要な役割を持つが、現在、中央アジアを含む多くの国においては政治的安定が欠如しているのに対し、カザフstanは今のところ安定している。

国家資産の第2次大規模民営化も、投資家を誘致するためのツールの一つである。民営化は2015年に開始され、民営化、官民パートナーシップまたは解体により競争環境に移行すべき企業545社のリストが作成された。ちなみに、ナザルバエフ大統領は、2015年に日本の安倍晋三首相と会談した際、新たな国営企業民営化に参加するよう日本企業にも呼びかけた。2015年12月には、政府が2016～2020年の民営化総合計画を承認し、その一環として、最大手の国有企業および国家福祉基金「サムルク・カズィナ」、「バイテレク<sup>36</sup>」、「カズアグロ<sup>37</sup>」の傘下企業65社から成る国営・準国営企業の民営化リストも承認された。さらに、この計画では、「サムルク・カズィナ」の子会社や関連組織173社から成るリストも承認された。

また大統領は、日本企業に四つの長期プロジェクトを紹介した。すなわち、第2次産業・イノベーション発展プログラム、プログラム『ヌルィ・ジョリ』、国際見本市「アスタナEXPO2017」、アスタナの国際金融センターである。大統領によれば、優先的分野の投資家には、法人税、所得税および土地税については10年間、資産税については8年間の免税が適用される。さらに、プロジェクトにかかる建設完了後、資本的支出総額の30%の補填が受けられる<sup>38</sup>。大統領は、投資家が外国人労働者を人数制限や許

---

<sup>36</sup> 2013年5月22日付大統領令第571号によってサムルク・カズィナ傘下に設立された国営持ち株会社。設立目的は、もともとサムルク・カズィナが統括していた一連の国家開発機関の管理効率化で、カザフスタン発展銀行、同担保公社、国家技術開発機構、不良債権基金、カズィナキャピタルマネジメント、カザフスタン投資基金、DAMU等がその傘下に置かれた。また同社の設立に伴い、サムルク・カズィナはリアルセクターの国営企業の資産管理に集中することになった。

<sup>37</sup> 農業分野の効率向上、同分野における国家プロジェクトの遂行等を目的に2006年12月11日付大統領令第220号によって設立された国営持ち株会社。サムルク・カズィナ、バイテレクとともに、政府内で組織再編の準備が進められているといわれている。

<sup>38</sup> ここで述べられている大幅な優遇策は、2億ドル以上の投資プロジェクトしか対象とはならない。

可なしに雇用することができることを特に強調した。また、日本を含む20カ国の投資家に対する査証免除制度も導入されている。

政府の見解では、2015年12月に世界貿易機関（WTO）に正式加盟してから、カザフスタンの投資魅力は高まっている。現在、カザフスタン国内でサービスを提供する全ての外国企業は、カザフスタンの法人として登録し、カザフスタン国民を雇用しなければならない。まず、輸送、建設、電力、商業の分野において業を行う企業に対して、このような要件が解除される。さらに、2017年1月1日以降、カザフスタンは、経済協力開発機構（OECD）加盟国、アラブ首長国連邦、マレーシアおよびシンガポールの国民に対して査証免除制度を導入する予定である。

他方で、一部の分野に対する一連の優遇措置は維持される。たとえば、自由関税区および自由経済区に関連する優遇措置は2017年まで維持される。自動車の工業アセンブリ措置も2018年まで維持され、『アグロビジネス2020』プログラムでも200億ドルの補助金が拠出される予定である（2020年まで）。しかし、移行期間終了後は、カザフスタン政府はWTOにおいて定められた全ての要件に従わなければならない。従わない場合、他のWTO加盟国は、カザフスタン企業の商品とサービスに対して経済制裁を発動する権利がある。これに伴い、競争の激化に耐えられない多くの国内企業が市場から去るという状況が生じる可能性もある。

また、カザフスタンは、欧州連合（EU）と新たな協力協定を締結した。カザフスタンとEUの間で最初の協力協定が締結されたのは1995年のことである。新たな協定は、投資、貿易の発展、インフラをはじめとして、イノベーション、文化、スポーツ、観光、治安機関の協力など、29の分野を対象とするものである。この協定の締結は、欧州諸国に対してカザフスタンの多方位外交への忠誠を示すものであった。ユーラシア経済連合加盟と、ロシアとの緊密な関係により、カザフスタンの方向性が疑われるようになったためだ。

他方、EUは依然として主要な貿易相手であり、欧州諸国はカザフスタンの貿易高の41.2%を占めている。これはユーラシア経済連合加盟国との貿易高の2倍に相当する。カザフスタンは、OPEC加盟国を除く国の中で、欧州向けエネルギー資源輸出国としてロシアとノルウェーに次ぐ第3位である。カザフスタンの石油製品輸出の約70%はEU加盟国向けである。ただし、2015年1～10月期のカザフスタンとEUの貿易高は267億ドルで、前年同期の456億ドルと比べると大幅に減少した。この減少の原因は、主に、EUに輸出されるカザフスタン製品（エネルギー資源、金属）の価格の下落である。

一方、トルコ軍によるロシア軍機SU-24Mの撃墜を巡る両国の対立により、ロシアはトルコ製品に対する経済制裁を発動した。この影響で、カザフスタンには一定の経済的・政治的問題が既に生じている。例えば、トルコからロシアを経由してカザフスタンに向かっていた75台のカザフスタンのトラッ

クがロシア国内で拘束されるという事件が起こった。トルコからの輸入品の大部分はロシア経由で輸送されてきたため、ロシアの対トルコ経済制裁により、カザフスタンとトルコの貿易が減少する可能性もある。また、ロシアがトルコ製品のカザフスタン向け輸送を常に阻止するならば、輸送ルートの変更により国内市場に供給されるトルコ製品の最終価格が値上がりする可能性もある。

ロシアとトルコの対立に起因するカザフスタンにとってのもう一つの経済的リスクは、カザフスタンの石油の大部分がロシアのパイプライン・システムを経由して輸出されていることである。カザフスタンの大規模石油・ガス鉱床であるテンギスとカラチャガナクで生産された石油約4,000万tは、まずCPCパイプラインにより黒海沿岸のロシアのノヴォロシースク港まで運ばれた後、大部分がタンカーによりトルコのボスポラス海峡とダーダネルス海峡を経由して輸送される。したがって、トルコがロシアの石油タンカーによる両海峡の通行を制限することを決定した場合、世界市場に石油を輸出するためにロシアのタンカーを利用しているカザフスタンも被害を受ける可能性がある。

カザフスタンはおそらく、ロシアが予測不能な政治的・経済的パートナーとなりつつあることを理解し始めている。ロシア・ファクターへの依存度を下げるため、カザフスタンは引き続き輸送ルートの多角化を図るだろう。この観点から、トルコと中国がカザフスタン、アゼルバイジャン、グルジアと共に、中国からロシアを迂回して欧州に貨物を輸送するためのコンソーシアムを創設したことは、非常に興味深い事実である。この協定は、2015年11月28日にイスタンブールにおいて、大手輸送会社の代表者により締結された。これは、中国西部の新疆ウイグル自治区から鉄道によりカザフスタンのアクタウ港まで貨物を輸送し、その後は貨物船によりカスピ海経由でアゼルバイジャンへ、さらにはグルジア、トルコを経由して鉄道で欧州向けに輸送するという構想である。

## **(5) 経済悪化が及ぼす社会への影響**

2015年、カザフスタンの社会・政治情勢は、それなりに安定していた。しかし、社会的緊張の高まりを懸念した政府は2015年初めから、国内で事業を行う石油・ガス部門および鉱業部門の大手企業に対し、油価が下落している期間も従業員の労働権と雇用を保障するという内容の覚書を締結させた。ちなみに2015年1月初めには、既にカスピ海のカラムカス油田において労働者のストライキが行われていた。政府の観点では、大部分の労働争議は石油・ガス採掘地域で起こっているため、鉱業部門の労働法の遵守に対する統制は、外国企業を含めさらに厳しくなるだろう。このような政府による労働争議のモニタリングは、ある意味で、2011年のジャナオゼン事件が政府のイメージに深刻な打撃を与えたことに対する反応だとも言える。

しかし、社会的暴発はあらゆる理由により発生し得る。例えば、2015年12月末には、西カザフスタン州警察が州政府に対し、ウラリスクで州内の液化ガス不足に対する抗議デモが準備されていると警告した。2016年1月には、アルマトィにおいて、住宅ローンを借りている人々が大手銀行の周囲でローン返済の条件緩和を要求する抗議デモを再び行った。

さらに、当初から国内の一部労働組合の間で議論を巻き起こしていた新労働法典に2015年末、大統領が署名したことに伴い、争議が起こる可能性もある。2015年6月、タマラ・ドゥイセノヴァ保健・社会発展大臣がカザフスタン労働組合連盟の第24回大会において新労働法典が採択される予定であることを発表した後、マンガスタウ州の石油会社16社の労働組合の代表者らが、この法典案の策定に参加していないとして不満を表明した。労働組合は、保健・社会発展省が提示した法案がそのまま採択されるなら、国によって保障されている全ての社会的権利が確実に悪化する可能性があるとして主張、大統領と首相宛に書簡を送り、現行の労働法典を改正せずに維持するよう要求した。しかし、労働者よりも雇用の権利を擁護する傾向にある新労働法典は採択され、労働者側の意見は聞き入れられなかった。例えば新法典では、経済的理由、特に危機的状況における雇用契約条件の変更手続きの簡略化について定めている。つまり今後、生産量が減少した場合、雇用者にとっては従業員を解雇するのがはるかに容易になる。さらに、ストライキ実施の権利も制限された。

2016年はカザフスタン経済にとって厳しい年となり、したがって社会的緊張が高まるリスクも維持されることは公式レベルで認識されている。ドゥイセノヴァ保健・社会発展大臣は、カザフスタンでは油価の下落により2015年末までに約5万人が失業したことを既に発表した。しかし同大臣は、どのような企業の従業員が失業したのかについては言及しなかった。シコリニク・エネルギー大臣も、石油会社の従業員のうち、油価が50ドル/bblを下回る状況において失業する可能性があるのは約10%、すなわち約7,000人に上るとの推計を既に公表した。

鉱業部門の大手企業との間で雇用の維持に関する覚書が締結されているにもかかわらず、こうした発表が行われていることは、興味深い事実である。政府は、失業率を上昇させてでも企業を擁護することを決定したかに見えるが、このことは、国内の社会的安定を維持しなければならないという大統領の発言と矛盾している。2015年の石油・ガス部門の総収入は前年比で52%減少したため、同部門の労働者の賃金は31%下がる見込みである。さらに、鉱物資源抽出税と法人税を中心とする納税額の減少も予測される。

こうした中、政府は、2016年3月20日に前倒しの議会選挙を実施することを決定した。下院の定数は

107名で、そのうち98議席は比例代表制により選出され、残りの9議席はカザフスタン民族会議<sup>39</sup>によって選出される。下院議員の任期は5年である。この選挙に参加する可能性があるのは、公式に登録されている七つの政党（「ヌル・オタン」、「アク・ジョル」、「カザフスタン共産人民党」、「ビルリク」、「カザフスタン全国社会民主党」、「アザト」、「アウル」）である。これらのうち野党といえるのは「アザト」のみだが、党首であったブラト・アビロフが政界を去ってから、同党は国内政治における役割を事実上全く果たしていない。

議会選挙を前倒しする公式の理由は経済危機で、このため本来予定されていた2016年末まで待つのは無意味であるという。政府の論理によれば、新議会は、政府の危機対策の一環として、新法案の策定に積極的に参加する作業にできるだけ早く着手しなければならない。しかしながら、議会は主に政府が策定した法案を採択するだけで、議会によって決まるものはほとんどないため、この論理にはあまり説得力がない。この点、議会選挙の前倒しは、2015年に行われた大統領選挙の前倒しとは、意味が異なる。

ちなみに前回、2012年の議会選挙も前倒しで実施され、三つの親大統領政党（「ヌル・オタン」、「アク・ジョル」、「カザフスタン共産人民党」）が議席を獲得した。一方、今回の前倒し選挙の準備は2015年から既に開始されており、それは各親大統領政党の活動が活発化していたことから明らかである。

「ヌル・オタン」を含む一部の政党では、党幹部の人事異動が行われた。また、2015年には二つの親大統領政党「アウル」と「カザフスタン愛国者党」が合併した。その少し前には、別の二つの親政権政党「アディレット」と「ルハニヤト」が合併して「ビルリク」を結成している。

また、前倒し選挙の準備開始の兆候の一つとなったのは、「カザフスタン共産党」の活動停止により、政府がついに国内野党勢力を一掃したことである。公式には、同党は正確な党員数を申告しなかったために責任を追及されたことになっているが、実際には、これは同党を無力化するための口実に過ぎない。共産党の活動停止は「旧来の」野党勢力の存在に対する最後の強力な打撃となり、現在の政界には、もはや本格的な反体制派は存在しない。したがって今回の議会選挙は、人工的に作られた親大統領政党の間で選挙戦の真似事が繰り返されるだけの、前回にもましてつまらないものとなるだろう。

しかし2012年の前倒し下院選挙以降、政府には、以下の二つの主な問題を解決することができるように、政界全体の改革を行う時間があつたはずである。第一に、国内で年々高まる反体制的な風潮に正しく対処できるようになるべきであった。しかし今回の議会選挙も、遅かれ早かれ爆発する恐れがある

---

<sup>39</sup> Ассамблея народа Казахстана. 1995年に設立された大統領諮問機関で、2007年にカザフスタン諸民族会議（Ассамблея народов Казахстана）から改称され、現在に至る。ナザルバエフ大統領が終身議長を務め、国内の諸民族の代表者350名で構成される。本文の通り、下院の議席のうち9議席を選出する権利をもつ。

“不満の蒸気ボイラー”に対する効果的な対策とはなっていない。政府は、人工的に作られた不人気政党を積極的に支持しながら、完全に状況をコントロールできているという危険な幻想に陥っている。

第二に、前倒しの選挙を実施しても、議会が平和的な政権交代を保証しうる集団の後継者に変貌することはないだろう。現在の各政党员の構成に鑑みれば、選挙を通じてそのような政治的近代化は期待しがたい。真に議会を強化するためには、政党や選挙に関する法律を改正する必要があるが、政府にそのような用意はないのだ。選挙後の新議会でも政権と結び付いた政党が議席を獲得するだけであるため、国内政治情勢に大きな変化は起こらない。

2015年1月1日以降、カザフスタンでは新たな刑事法典、刑事訴訟法典、刑事執行法典が施行された。具体的な変更点の一つは、故意に虚偽の情報（噂）を流布することに対する刑事責任が導入されたことである。これは、2014年の通貨切り下げ後、一部の国内銀行が倒産する可能性があるという噂が広まり、金融機関に対する深刻な財政的打撃をもたらしたことに対する政府の反応である。特に、メディア（インターネットを含む）を通じて噂を広めた者に対しては、罰金、強制労働、2～5年の自由制限の刑が科される可能性があることが定められている。

また、過激主義やテロリズムの発現および過激思想の流布、特に新しい技術を利用してこれを行ったものに対する責任が厳しくなった。これは、カザフスタンにおいて様々な情報源を介して過激思想の積極的な宣伝が行われ、外国のものも含む過激派組織への国民の勧誘につながっていることに対する、政府の対応である。今後、外国の武力紛争への参加は刑事犯罪とされ、3～7年の自由刑が科されることが定められた。また、刑事法典には、武力行使を伴わないものも含む分離主義に対する刑事責任に関する新たな規則が追加されたが、このことはおそらく、分離主義的機運が高まり国家の崩壊に至ったウクライナの情勢と関係している。多くのロシア人が住むカザフスタン北部を中心に、国内の分離主義的風潮を是正するため、2014年、政府は、諸外国からカザフスタンに帰還する民族的カザフ人に対する支援プログラム『ヌルィ・コシ』<sup>40</sup>を復活させた。2011年のジャナオゼン事件の後、トルクメニスタンからの帰還者を含む者たちが暴動を組織したとされたため、政府は一時的にこのプログラムを中止していた。しかし、ウクライナでの紛争開始後、カザフスタンでは国内、特に北部における分離主義のリスクに関する議論が高まり、政府は、合理的な人口分布と民族的カザフ人の定住支援のため、国家プログラム『ヌルィ・コシ』の復活および改善を決定した。国家支援の対象として、カザフスタン南部ではなく北部を含むその他の地域への移住者が優先される。

---

<sup>40</sup> Nurly Kosh（祝福された移民）プログラム。2008年12月に政府令によって定められたもので、在外カザフ人の帰還と帰国後の支援、国内における民族的連帯の形成等を目的とする。もともと実施期間は2009～2011年との情報があり、停止されていた理由がジャナオゼン事件によるものという本文の記載と矛盾。

## (6)カザフスタンにおけるテロリズムと過激主義の影響の現状

2015年、カザフスタン国内でテロ事件は1件も起こらなかったものの、国内におけるテロのリスクは従来に比べ高まっているものと評価されている。第一に、それは「ISIL」の戦闘に参加するため、シリアとイラクに赴いた国民の帰国によるものである。国家保安委員会の情報によれば、150人以上のカザフスタン国民がシリアとイラクで戦闘に参加している他、妻、未亡人、子ども200人以上が彼らと行動を共にしている。同委員会によると、アフガニスタンで戦っているカザフスタン国民も12人いる。既に38人の国民が外国の戦闘に参加した罪で刑事起訴されている。また、テロリズムを宣伝した罪により、国内で拘束された42人の過激思想信奉者に対する刑事事件の起訴および捜査が行われている。

国家保安委員会のアブイカエフ前委員長の発表によると、カザフスタンは、様々な過激派組織への国民の集中的勧誘、インターネットや不法に国内に持ち込まれた過激主義の文献、また様々な使者を介した過激主義とテロリズム思想の宣伝に直面している。宗教的知識が不十分であることも手伝い、こうした思想は、一部の信者、特に最近イスラム教に入信した者の過激化を促進している。2015年1月には、国内で治安機関の爆破・攻撃を計画していたシリアのカザフスタン人戦闘員の入国が阻止された。また、カザフスタンにおいてテロを計画していたキルギス国籍の爆破専門家がシムケントで逮捕された。アスハト・ダウルバエフ検事総長によると、首都アスタナを含む各地域で数件のテロ行為が未然に阻止された。アディリベク・ジャクスイベコフ・アスタナ市長は、国家保安委員会が2015年夏にアスタナで計画されていたテロ行為を阻止したと発表した。2014年にも、国内で11件のテロ行為が未然に阻止された。

カザフスタンにおける過激派組織およびテロ組織の活動は、年代別に以下の3段階に分けられる。

### **1991～2000年：過激思想の流入**

旧ソ連地域内外の諸外国から過激派組織およびテロ組織のメンバーがカザフスタンに入国した。この時期は、外的要因、すなわちテロのリスクが高い国々（ロシア、中国、ウズベキスタン、キルギス）と国境を接していることが大きく影響していた。

### **2000～2011年：カザフスタン国民の参加の拡大**

2000年代初頭、カザフスタン国民による外国の過激派組織およびテロ組織の活動への参加が公的レベルで初めて確認された。これには、1990年代に宗教的教育を含む教育を受けるためにトルコ、パキスタン、サウジアラビア、エジプト等へ行った若者たちが帰国したことともある程度影響していた。

### **2011年以降：国内過激派組織の活発化**

近年のテロ行為には、参加していたのがカザフスタン国民のみであったケースもあり、国内の一部の反体制的集団がより過激な組織に変質したことを示唆している。政府は、制度の枠内で合法的に活

動しようとしていた反体制派の弱体化に腐心する一方で、国内過激派組織の中から制度外の反体制派が出現するのを事実上、見逃していたのだ。

過激派組織の活動において現在、憂慮されているのは、その範囲の地理的拡大である。1990年代初頭の主な活動地域はカザフスタン南部であった。この時期には、パキスタン、アフガニスタン、ウズベキスタンおよびキルギスという、少なくとも四つの過激主義の流入経路があった。1990年代半ば以降は、カザフスタン西部も活動範囲に加わった。西部においては主にサラフィー主義的思想が支配的で、その流入経路はロシアのコーカサス地域とサウジアラビアの二つであった。

そして現在は、ほぼ全国各地において過激派組織やテロ組織のメンバーが逮捕されている。アクトベ市では、同市市民がインターネットでテロの思想を流布した罪により5年の自由刑の宣告を受け、ウラリスクでは、二人の兄弟がISILに協力した罪によりそれぞれ8年の禁錮刑を宣告された。カラガンダ州でも、テミルタウ市でテロ行為を計画した過激派組織のメンバー二人が有罪判決を受けた。このうち一人は、2013年にシリアの反政府武装組織「ジャマガト・アブ・ハニファ」の戦闘員として戦った経歴があった。2015年には、西カザフスタン州でも19人がテロおよび過激主義的行為により有罪判決を受けた。アティラウ州の治安機関は、アティラウ市民3人の違法行為を阻止し、彼らはテロリズムの宣伝および戦闘参加のためのシリア渡航準備の罪に問われている。さらに4人目の容疑者が2015年6月3日にウクライナで逮捕され、当局は、ISILと関係していた罪と、ウクライナ、トルコ経由でシリアとイラクへの戦闘員の派遣に協力した罪で同人を起訴している。アルマトイでは、カザフスタンにおいて禁止されている宗教組織「タブリーグ・ジャマート」のメンバーが4年8カ月の刑を宣告された。アスタナでも、同組織のメンバーである4人の市民が逮捕された。南部のジャンピル州でも、同組織のメンバーである4人の過激主義者が有罪判決を受けた。総じて、こうした状況は、過激主義およびテロリズムに関連する犯罪数が増加していることを示している。2015年第1四半期だけでもこのような犯罪が少なくとも60件発生したが、2013年は31件であった。

過激主義思想やテロの脅威の拡大に伴い、カザフスタンでは既に23の過激派組織（「アルカイダ」、「東トルキスタン・イスラム党」、「ウズベキスタン・イスラム運動」、「アスバト・アルアンサル」、「ムスリム同胞団」、「タリバン運動」、「ボズ・クルト」、「中央アジア・ジャマート・ムジャヒディン」、「ラシュカレ・トイバ」、「社会改革協会」、「東トルキスタン解放機構」、「オウム真理教」、「トルキスタン・イスラム党」、「ハリファト」、「ジュンド・アリ・ハリファト」等）の活動が禁止され、約700のウェブサイトにブロックされた。2015年10月15日には、ISILと「ヌスラ戦線」も禁止された。

しかし、カザフスタン国民に向けた勧誘は国内だけでなく国外でも行われている。例えば、2015年12月末、サウジアラビアでカザフスタン国民5人がテロ組織に参加しようとした疑いにより逮捕された

が、そのうち3人はメディナのイスラム大学の学生であった。サウジアラビアにおいてカザフスタン国民がテロの容疑で逮捕されるのは初めてのことである。また興味深いことに、カザフスタン国民は、イスラム過激派組織の戦闘員として戦おうとしているだけではない。2015年には、ウクライナにおいて分離独立派として戦闘行為に参加した罪でも、カザフスタン国内で数人が逮捕されたのだ。

カザフスタンにおける過激派組織とテロ組織の活動が活発化する内的・外的要因としてあげられるのは、以下のようなものである。

- 影響を受けやすい周縁的社会層が主に若者の間に形成されていること
- 思想的空白が生じていること
- 様々な過激派組織による、主に若者向けのインターネットによる積極的且つ効果的なPR戦略の展開
- 潜在的に危険な組織に対する諜報活動が十分でないこと
- 宗教教育のレベルが低いこと
- 一般教育機関における教育の質の低下
- 失業率の上昇
- 国内における農村から都市部への移住傾向
- 地方・中央政府機関における汚職の蔓延
- 過激主義やテロの受刑者専用の収容施設がないため、服役者の間に過激思想を広める上では好適な条件が形成されており、その結果、刑務所において暴動が多発していること
- テロの危険性が高い地域と隣接していること

ロシアとISILの紛争に巻き込まれる可能性があるカスピ海沿岸地域も、上記の危険地域に属する。2015年、ロシアのプーチン大統領は、トルクメニスタンのベルディムハメドフ大統領と会談した際、ロシアはシリアにおけるISILの拠点に対する空爆のため、引き続きカスピ海地域を利用すると発言した。このことに警戒心を抱くカザフスタンは、特に、カスピ海上空における旅客機の安全な航行に関わる懸念を表明している。また、カザフスタンは、カスピ海地域において石油・ガス鉱床におけるテロ発生リスクが高まることを懸念している。

テロ対策の強化については、2003年設立の「テロ対策センター」が、過激主義とテロリズムに対抗するための全ての国家機関、専門機関、治安機関等の活動の調整を行っている。カザフスタンの全地域に（地方政府の関与の下で）このようなテロ対策センターが設置されている。また、2013年以降、過激主義・テロリズム対策特別国家プログラムが実施されている。2015年11月には、カザフスタン安全保障会議が、各州の機動本部によるテロとの戦いを強化するために追加措置を取ることを発表した。パリ同

時多発テロ事件後は、生命の安全にとって重要な施設および戦略的に重要な施設における安全対策が強化されている。

さらに、宗教問題に関する教育の質的向上を図るための国家プログラムも策定中である。特に、国内の神学校における「宗教学」、「イスラム学」、「神学」の専門家育成の問題が重視されている。学生の外国への渡航を最小限に抑えるため、国内の神学校の奨学金も増やされた。また、カザフスタン・ムスリム宗務局とエジプト・ムスリム宗務局が協定を締結し、カザフスタンの若者はカザフスタン・ムスリム宗務局の許可がなければエジプトの神学校に入学することができなくなった。大ムフティーのエルジャン・カジ・マルガジウルィは、カザフスタン・ムスリム宗務局のウラマー評議会の会合において、国内モスクのイマームに説教の基礎を学ぶことを義務付けると発表した。これは、主にモスクにおいて若者たちを勧誘しようとする過激派組織の使者との情報戦争で優位に立つために必要とされる。

カザフスタンでは、様々な社会集団、民族集団、官僚を含む職業集団において、宗教ルネッサンスの動きがみられる。しかし、問題は、この一般的にはプラスの傾向が、宗教教育のレベルの低さ等のマイナスの傾向と表裏一体であることである。この二つの傾向の相互作用により、様々な過激思想や、宗教的教義を恣意的に解釈する似非神学者の出現に好適な環境が形成されてしまう。犯罪界と既に癒着している数多の過激派組織は、政権内に自らのメンバーを送りこむことを常に狙っている。世界の経験が示している通り、宗教的、あるいは似非宗教的なスローガンによって大衆（主に若者）を権力闘争に動員するのは、難しいことではないのである。

## 2. ウズベキスタン

### (1) 大統領とふたりの娘たち

ウズベキスタンでは2015年3月29日に大統領選挙が実施され、現職のイスラム・カリモフ大統領が90.39%の得票率で当選した。大統領は「ウズベキスタン自由民主党」から候補者として再び擁立された。同氏はカザフスタンのナザルバエフ大統領と並び、旧ソ連地域で最も在職期間が長い大統領である。ウズベク・ソビエト社会主義共和国共産党中央委員会第一書記に就任した1989年以降、事実上ウズベキスタンの指導者の地位にある。大統領に初選出されたのは1991年であるが、この時は対立候補として野党「エルク」のサライ・マダミノフ（ムハンマド・サリフ）が立候補し、ウズベキスタンにおいて唯一、選択肢のある選挙であったとして過言ではない。1995年3月、国民投票による任期延長を経て2000年12月9日の選挙で2期目の当選を果たし、続く2002年2月27日には、国民投票で憲法が改正、大統領任期が5年から7年に延長された。3回目の大統領選挙は2007年12月23日であった。

この2007年以降、カリモフ大統領はそれまでの「ウズベキスタン人民民主党」ではなく、形式的には企業の利益を代表している「自由民主党」から立候補していることに注目すべきである。所属政党を替えた主な理由の一つは、おそらく「人民民主党」がウズベク・ソビエト社会主義共和国旧共産党の後継政党であったためであろう。カリモフ大統領は就任後、ソ連時代のことを非常に辛辣に批判するようになったため、新生・独立ウズベキスタンを想起させる新たな党組織を造る必要があったのだ。

一方、ロシア、中国、米国、EU等、主要な地政学的プレーヤーの大部分は、ウズベキスタンの政治的安定が維持されることを望んでいる。隣国アフガニスタンの状況が依然として不安定なだけに、多くの国が、ウズベキスタンの不安定化により中央アジア全域が不安定化する可能性を懸念している。

2014年5月、カリモフ大統領は、近い将来に大統領を辞任する気は全くないと宣言したものの、同大統領は旧ソ連地域で最も年老いた大統領であり、その事実は大きな政治的リスクをはらんでいる。同大統領の健康問題に関する噂が頻繁に出てくるのは、まさにそのためなのだ。例えば、反体制派の「ウズベキスタン人民運動」は、2015年1月28日に大統領が意識を失ったという情報を喧伝した。原因は心疾患であるという。反体制派は、大統領が意識を失い、一時的に職務を離れたのは過去2年間でこれが2度目だと主張している。しかしこの情報はあくまでも憶測レベルのものに過ぎない。

2015年、カリモフ大統領が再び立候補することを決断したのは、おそらく、前回の大統領選後、側近たちの間の権力バランスに重大な変化が生じたためである。最大の変化は、大統領の長女グリナラ・カ

リモヴァ<sup>41</sup>の立場が弱体化し、現在も自宅軟禁されていることである。彼女の信頼失墜を画策した主な政敵は、ルスラム・イノヤトフ<sup>42</sup>国家保安局長官であると言われているが、この事件は、ウズベキスタンのエリートたちの関係が不安定な状態にあり、かつ大統領がまだ自らの後継者を決めかねていることを物語っている。

グリナラ・カリモヴァに関しては、2014年9月、ウズベキスタン最高検察庁が、彼女が影響力を持つグループが不当に安い価格で国家資産を取得したことを理由に、彼女が詐欺に関与していたと公式に認知した。一方、カリモフ大統領は、最終的に長女をどうするかまだ決断していないが、おそらく、刑務所送りにすることを望むことはないだろう。したがって、彼女の自宅軟禁は長期化する可能性がある。他方、大統領側近の中には、常に野心的であった彼女の完全な排除を望む者たちがおり、それは彼女にとって極めて深刻な、生命に及ぶ可能性すら例外ではないほどの危険を示唆する。

いずれにしても現時点で彼女は、国内における影響力と、国外における評価をほぼ完全に失った状態にある。2015年、米国政府は、欧州諸国に対し、グリナラ・カリモヴァの10億ドル相当の事業資産を差し押さえるよう要請した。それは以下に述べる国際通信会社3社に関わる汚職容疑による。米国検察当局は、アムステルダムに本社を置く「ヴィムペルコム」、ロシアの「モバイルテレシステム (MTS)」およびスイスの「TeliaSonera AB」が、2004～2011年、ウズベキスタンにおいてモバイル通信の周波数を取得するとともに別の契約を結ぶため、彼女が支配する企業に数億ドルを送金したと主張している。例えばヴィムペルコムは、2007年および2011年に、ヴァージン諸島の「Water Trail Industries」を経由し、2004年にジブラルタルで登録された「Takilant」に5,500万ドルを送金した。また、TeliaSonera、MTSおよびヴィムペルコムはウズベキスタンにおける自社事業の株式をグリナラ・カリモヴァが関与するフロント企業に売却した後、大幅な割増価格で買い戻しており、これも賄賂の一種と見做されている。例えば2007年、ヴィムペルコムは、ウズベキスタンにおける自社のモバイル通信事業者「Unitel」の株式の7%をTakilantに2,000万ドルで売却した。しかし、2009年9月には、ヴィムペルコムがこの7%の株式を5,750万ドルで買い戻した。Takilantの唯一の株主兼社長はウズベキスタン国籍のガヤネ・アヴァキ

---

<sup>41</sup> KARIMOVA, Gul'nara Islamovna. 1972年、フェルガナ市生。ウズベキスタン民族大学国際関係学部卒、政治学博士候補。また米ハーバード大学卒業。大統領の長女。外務大臣政治問題担当顧問、駐ロシア大使顧問、外務省次官（文化交流部門担当）、駐スペイン特命全権大使等を歴任する一方、モデルや歌手としてCDデビューも。2005年より「政治研究センター」所長を務め、特に2007年の大統領選挙前後、大統領の後継者となるとの説が取りざたされた。本文中にある通り、2013年末、突如失脚。

<sup>42</sup> INOYATOV, Rustam Rasulovich. 1944年、スルハンダリヤ州生。1995年から現在に至るまで国家保安局長を務める。同氏については、平成22年度の本事業報告書『中央アジア諸国の政治・経済概況』（2011年3月、P23～26）、以降、ほぼ毎年の本事業報告書に記述がある。直近では26年度報告書P41を参照されたい。

キャンで、グリナラに近い人物であった。アヴァキャンは2014年2月に国内で逮捕され、9年の禁錮刑を宣告された。さらに、香港企業「Expoline」とジブラルタルで登録された「Swisdorn」にも闇資金が送金されたとされるが、この2社は、アヴァキャンと同様にグリナラと関係が深いルスタム・マドゥマロフが所有する企業である。これらのオフショア企業は、各通信会社から受け取った資金をケイマン諸島で登録された「First Global Investments」の投資会社4社に預けた。

2015年6月には、米国司法省が、MTSとヴィムペルコムが関与した汚職スキームに使われた可能性がある3億ドルの凍結につき裁判所の許可を得た。凍結されたのは、「Bank of New York Mellon Corp.」の 아일랜드、ルクセンブルク、ベルギーの口座の資産である。2015年、スイス政府は、MTSとヴィムペルコムによるウズベキスタン政府への贈賄に関する捜査の一環として、米国の要請に応じ、グリナラ・カリモヴァに関係する資産を凍結することに同意した。差し押さえられた資産は6億4,000万ドル弱である。それ以前に、スイスでは既にTakilantの資産8億ドルが凍結されていた。米国は、スイス以外にも、ベルギー、アイルランド、ルクセンブルクで約3億ドルおよびスウェーデンで3,000万ドルの資産を差し押さえるよう要請している。また、フランスの裁判所は、汚職とマネーロンダリングに関する刑事事件の捜査の一環として、同氏の不動産の差し押さえを決定した。捜査関係者らは、ウズベキスタンの通信市場への参入を狙っていたスイス、ロシア、オランダの企業が関与した汚職スキームにより取得された資金の一部が、この不動産を取得するために使われたと考えている。

ウズベキスタン国内でも、グリナラ・カリモヴァに関係する人々の逮捕が続いている。2015年8月には、上記の大規模収賄事件に関与した容疑で、さらに9人が逮捕された。この9人の中には、彼女の主要な関係者とされるアリシェル・エルガシェフ、ショフルフ・ソビロフ、ヌルムハンマド・ソディコフ、ライサ・サファロヴァがいた。エルガシェフとソビロフは、彼女の支配下にあった「Coca Cola Uzbekistan」の経営陣であり、エルガシェフは彼女と同様、スウェーデンで捜査中の刑事事件の容疑者にもなっている。ソディコフは、長年にわたり彼女の「専属金庫番」であったという。一方、グリナラの側近たちを積極的に逮捕するウズベキスタン当局の方針は、彼女の収賄容疑について証言する可能性がある者たちを（欧米の捜査当局から）隔離したいという大統領側近たちの望みも示唆するものと考えられる。例えば欧米の捜査関係者は、汚職スキームにおいて最も重要な役割の一つを演じたとされるアヴァキャンTakilant社長と接触することができない。同氏こそ、グリナラがどのような方法で資金を受け取っていたのか、重要な事実を証言する可能性がある人物と見られているのだが。

8億ドル以上を横領したとして2015年にウズベキスタンで有罪判決を受けたもう一人の人物は、ア

クバラリ・アブドゥラエフ<sup>43</sup>（大統領夫人タチヤナ・カリモヴァの甥）である。2015年1月、彼とその共犯者の裁判が行われ、フェルガナ製油所、フェルガナ市の石油基地および油脂工場、クヴァサイ市のガラス製品工場「クヴァルツ」、「ナヴォイ・セメント工場」（「キジルクムセメント」）の関係者らが共に有罪判決を受けた。

グリナラ・カリモヴァを巡る一連の汚職スキャンダルは、カリモフ大統領の評価にも打撃を与えている。しかし、国内において大統領の長女に対し汚職と詐欺にかかる刑事事件が起訴されたという事実は、大統領が、自らがこのスキャンダルに関与していたことを疑われる可能性を排除しようとしていることを示すものだろう。また大統領は、中央アジアが置かれている地政学的条件下において、米国がウズベキスタン政府との関係悪化を望むことはなく、公式な政府の立場と長女の汚職事件とを切り離そうとしていることを十分に理解している。ただし、押収された彼女の資産や不動産が多額に上ることに鑑みれば、ウズベキスタン政府がこれらを米国または欧州諸国に引き渡すことに同意するか否かは不明である。彼女の国外における個人資産は犯罪行為により不法に国外に持ち出されたもので、国家資産であると政府が主張する可能性もあるだろう。

大統領のもう一人の娘であるロラ・カリモヴァ＝ティリャエヴァ<sup>44</sup>に関しては、非公式情報によると、大統領が側近中の側近たちとの非公開の会合において、突然、今後5年以内に全関係者の意に沿うような若くてエネルギッシュな後継者に大統領の座を譲るのが有益であると考えている、と述べたとされている。そしてその候補者として、母親とともに、姉グリナラの排除に積極的に関与してきた次女のロラが指名されたという。2000年代半ばに彼女が、当時強大な影響力を持っていた姉に圧力をかけられ、家族とともにウズベキスタンを去り国外で暮らすことを余儀なくされていたことは、興味深い事実である。後に彼女は、姉とは約12年連絡を取っていないと述べた。彼女はこれまで、一度も政治的野心を示したことはなく、大学卒業後、二つの有力な慈善団体、すなわち共和国社会児童基金「君は一人じゃない」および共和国児童社会適応センターを創設、またUNESCOのウズベキスタン常駐代表でもある。

一方彼女は、夫のチムール・ティリャエフとともに国内外（米国、スイス、フランス）で大規模なビジネスを展開している。例えば、ジュネーブ、ローザンヌ、モントルー、ヌーシャテルの高級ブティック

---

<sup>43</sup> 同氏の逮捕は2013年10月。詳細は、平成25年度本事業報告書『中央アジア諸国の政治・経済概況』（2014年3月、P31～34）に詳しい。

<sup>44</sup> KARIMOVA-TILLYAEVA, Lola. 1978年タシケント生。世界経済・外交大学（在タシケント）卒、国際法修士。また、タシケント国立大学で哲学博士号取得。大学で教鞭をとる傍ら、孤児救済基金設立等の慈善活動、スポーツ振興等の活動に取り組む。2008年1月よりユネスコ大使。大統領の次女で、結婚後は夫の姓との複合姓を用いる。（カリモヴァ＝ティリャエヴァ ウェブサイト <http://www.lolakarimova.com/>より）

クの創業者で、欧州における彼女のブティックは全て「Gesyc SA」というブランドで展開されている。彼女はジュネーブとローザンヌにあるスイスのアパレル企業「Madison Store」の株式も保有、ウズベキスタンの製菓会社「Continental Consulting」のロンドン事務所長でもある。夫妻は、フランスの不動産会社「SCI GOLDMONT」の事業からも莫大な利益を得ている。ティリャエフはカリフォルニアの「Freemont Holdings」の社長でもある。彼は、国営航空会社「ウズベキスタン・ハヴォ・ヨラリ（ウズベキスタン航空）」のパリ事務所に勤務しながら国際的ビジネスを開始した。彼は、長年にわたり事実上関税を支払わずに輸入に従事しているという輸送会社「Abu Saxiy Nur」の主な創業者の1人であり、同社はウズベキスタンだけでなく他のチュルク系諸国でも貨物輸送を行っている。彼らの支配下にある別の企業「Abu Saxiy」は、タシケントのアブ・サヒ・バザールを支配している。さらに、この夫妻は、ナヴォイ州で金を生産するウズベキスタンと米国の合弁企業「Zarafshan-Newmont」や、「キジルクムセメント」からも利益を得ているという。

ロラ・カリモヴァ＝ティリャエヴァと夫のティリャエフは、政治エリートの中でもイノヤトフ国家保安局長官やハヨト・シャリフホジャエフ元副長官（現在は汚職の容疑により逮捕されている）と緊密な関係を築いてきた。特に、この夫妻のビジネスは、事実上同長官が所有する「Asia Alliance Bank」の事業と密接に結び付いており、同氏とその親族の指示により、同行を通じて外貨が国外に持ち出されているという。

このように、長女とは異なり、次女のロラは、大統領側近の最も有力なメンバーと非常に緊密な協力関係を築いてきた。しかしながら、彼女には、国全体の運営に関わる行政や政治活動の経験が一切ない。さらに、彼女はウズベク語が苦手であることから、大統領の座に就くには大きな困難が伴うだろう。彼女の政治的影響力が増すことに対し、他の政治エリートたちがどのような反応を示すかも未知数である。また、彼女が大統領になるチャンスが仮にあったとして、その座を維持するのはさらにはるかに困難である。特に、カリモフ現大統領が彼女一人を残して政治の舞台を去った後は、より困難となるだろう。彼女は、これまで協力してきたエリート集団のメンバーに支援を求めることになるが、その場合、彼女は彼らの操り人形になるのか、あるいは彼らと対立し国全体の不安定化を招くのか、先の見通しは立たない。

## (2) 政治エリート間の勢力争い

2015年、大統領の側近の間ではある変化が生じた。イノヤトフ国家保安局長官、シャフカト・ミルジ

ヨエフ<sup>45</sup>首相、ルスタム・アジモフ<sup>46</sup>第一副首相兼財務大臣らが依然として有力な側近メンバーであり続ける一方、その一人であったラシド・カディオフ検事総長が解任されたのだ。彼は2000年からこのポストにあり、ウズベキスタンで最も裕福な者の一人と見做されている。彼の親族は、スイス（ホテル、高級不動産、銀行預金）、オーストリア（不動産）、リヒテンシュタイン（冶金会社の株式）、チェコ、アラブ首長国連邦（不動産）、キプロス、ラトビア（銀行預金）、ロシア（石油会社、ガス会社、冶金会社の株式）など、10カ国以上で投資を行っている。2010年にラトビアにおいて、EU加盟国以外の国の国民が一定金額以上の不動産を取得した場合もしくは企業や金融機関に投資を行った場合、同国の在住許可証を与えるという法律が採択された後、カディオフの親族は、首都リガに複数の高級マンションを購入し、2011年にはほぼ全員がラトビアの在住許可証を取得した。国外における彼の一族が所有する企業、その他の資産の時価総額は合計約8億ドルに上るといふ。

また彼の息子アリシェル・カディオフは投資家として知られ、2012年にはビール製造会社「UzCarsberg」の販売部門を支配下に置いた。一族はウズベキスタンの医薬品市場にも進出、タシケント州ザンギアタ地区においてアリシェル・カディオフがオーナーを務める合弁企業「Asia Trade」が使い捨て注射器やその他の滅菌医療製品を製造している。また、ラシド・カディオフの娘婿のチムール・ケリモフも、一族のビジネスに積極的に関与しており、彼は国営航空会社「ウズベキスタン・ハヴォ・ヨラリ」を部分的に支配し、その立場を利用して現金の運搬を行っていると言われている。

ラシド・カディオフはロシアでもビジネスを展開しているが、最も重要なのは、彼がウズベキスタン出身の新興財閥でロシアの最富裕層の一人であるアリシェル・ウスmanoフと非常に親しい関係にあることだ。彼らはともにフェルガナ盆地の出身で、血縁関係もある。このことは、彼がウズベキスタンにおいて非常に有力なプレーヤーであったことを物語る。公式には、彼は63歳という年齢を理由に検事総長を辞職し、年金生活に入った。しかし、イノヤトフ国家保安局長官は2015年に71歳となっており、年齢的要素はカディオフ辞任の主な理由とは考えられない。つまり、彼の辞任（解任）は、大統領の長女グリナラ・カリモヴァの失脚以来、大統領側近の間でエスカレートしている権力闘争に直接的に起因する可能性があるのだ。

現在、ウズベキスタンの将来の権力の座を巡る陰の争いに参加しているのは、主に「タシケント閥」

---

<sup>45</sup> MIRZIYOYEV, Shavkat Miromonovich. 1957年ジザク生。タシケント灌漑、エンジニアリング、農業大学卒業。工学博士候補。農業の専門家としてキャリアを積み、ジザク州知事、サマルカンド州知事等を経て、2003年12月、政府の農業重視政策により首相に就任、現在に至る。

<sup>46</sup> AZIMOV, Rustam Sodikovich. 1958年、タシケント生。国立タシケント大学史学部、タシケント灌漑農業大学経済学部卒業。90年代後半より財務相、副首相兼財務相、副首相兼マクロ経済・統計相、第一副首相兼経済相等、政府の経済・財政分野の要職を歴任。2007年12月より現職の第一副首相兼財務相、経済・対外関係コンプレックス長官。

と「サマルカンド・ジザク閥」であることに留意しなければならない。「フェルガナ閥」の非公式なリーダーであったカディオフ検事総長は、この対立の中で、「タシケント閥」のイノヤトフ国家保安局長官にとって余計な者に見えたのかもしれない。イノヤトフは、カディオフとミルジヨエフ首相（「サマルカンド閥」）およびアジモフ副首相兼財務大臣（「タシケント閥」）の政治的連携を恐れた可能性がある。カディオフの資金源と全ての政治エリートたちの名誉を傷つけ得る膨大な資料、そしてミルジヨエフ首相とアジモフ副首相の行政的資源により大統領側近の間で非常に強力な陰の同盟が結成される可能性があり、イノヤトフはこれを危険視した可能性がある。

新検事総長に就任したのは、カディオフと同じアンディジャン出身で元大統領国家顧問のイフチエル・アブドゥラエフ<sup>47</sup>である。しかし、おそらく彼は、イノヤトフ長官とより密接な関係にある。彼の検事総長就任とともに、最高検察庁では大統領直轄国家安全保障会議および国家保安局による人事粛清が開始されたことが知られている。カディオフ前検事総長と関係していた者は全員解雇された。

大統領側近の中で最も有力なプレーヤーは、影響力（大統領に対する影響力も含め）および支配するリソースの観点からイノヤトフ国家保安局長官、そして多大な行政資源を持つミルジヨエフ首相とアジモフ第一副首相兼財務相であるが、後者二人には治安機関に対する支配力がない。一方、国防大臣、内務大臣および検事総長には強力な治安分野のリソースがあるが、行政面および大統領に対する個人的影響力の点で上記の3人には劣る。現在、エリートの間では、イノヤトフのグループと、2015年の議会選挙後の最初の両院合同会議で再任されたミルジヨエフ首相との激しい対立がみられる。このことは、カリモフ大統領が引き続き「タシケント閥」（イノヤトフ）と「サマルカンド閥」（ミルジヨエフ）の勢力の均衡を維持しようとしていることを示唆している。しかし、ウズベキスタンの政治エリートの間では、「タシケント閥」の勢力拡大が続いている。

エリート間の対立の結果として、2015年には、グリナラ・カリモヴァの無力化を望んでいると彼女に名指しされた者たちも逮捕されるようになった。例えば、国家保安局元副長官のハヨト・シャリフホジャエフ将軍が逮捕されたが、非公式情報によれば罪状は汚職で、特に危険な犯罪者の監房に収容されているという。2014年夏、国家保安局では約40人の職員が突然解雇され、その一部は逮捕された。彼らは、違法行為、汚職への関与および公的資金横領の罪で起訴された。彼らは全員、ハヨト・シャリフホジャエフの弟のジャフダト・シャリフホジャエフが局長を務めていたテロ対策局の職員であった。2014年、兄とともにジャフダト・シャリフホジャエフも解任され、汚職の罪により禁錮刑を受けている。ま

---

<sup>47</sup> ABDULLAYEV, Ikhtiyer Bakhtiyorovich. 生年不明。2007年7月～2009年3月ウズベキスタン大統領国家顧問（治安維持機関活動管理担当）、2009年3月同州・共和国人事担当国家顧問。2010年1月セナト＝オリ・マジリス（上院）議員に就任。2015年4月、検事総長に就任。

た、ハヨト・シャリフホジャエフの甥で司法省裁判局の職員であったジャホンギル・グロモフも禁錮刑を受けた。

一連の出来事の背景には、様々な要因が考えられる。シャリフホジャエフ兄弟が、この1年で大統領側近の間における影響力を急拡大したイノヤトフ長官と本格的に対立し始めたためかもしれないし、カリモフ大統領がイノヤトフとその側近たちの過度の勢力拡大を懸念したためかもしれない。この場合、テロ対策局の職員40名の解雇は、大統領による制裁であった可能性もある。つまり、イノヤトフ長官とシャリフホジャエフ副長官および／あるいはテロ対策局長が、大統領を支持する国家保安局職員やその他の治安機関関係者らを排除し始める可能性があったためである。

また、シャリフホジャエフとその側近たちに打撃を加えることを提案したのは、ミルジヨエフ首相またはアジモフ第一副首相であった可能性もある。非公式情報によると、ハヨト・シャリフホジャエフはミルジヨエフ首相の名誉を傷つける資料を大統領に提出し、その内容は、グリナラ・カリモヴァを巡るスキャンダルの扇動、収賄、違法なビジネスへの関与等について批判するものであったとされている。一方のミルジヨエフも、ハヨト・シャリフホジャエフが密輸や闇両替市場に関与しているとして批判した。しかし、最も重要なのは、ミルジヨエフ首相が、シャリフホジャエフはあるグループのリーダーで、国家保安局における影響力を争うだけではなく、カリモフ大統領退任後に大統領の座を狙う計画であった、ということをお大統領に納得させたことである。また、シャリフホジャエフとその親族たちはグリナラの資産の押収に関与しており、その一部を横領する可能性があったことが、国家保安局元幹部らの粛清のもう一つの理由であった可能性もある。

ちなみに、ハヨト・シャリフホジャエフのグループのもう一人のメンバーは、インターポールの元ウズベキスタン事務局長を務めた国家保安局のユーリー・サヴィンコフ大佐で、彼はシャリフホジャエフのマネージャーとして「ユニクス・インターナショナル」等の企業を通じて資金を管理していた。また、サヴィンコフは、シャリフホジャエフ兄弟だけでなく、大統領の娘婿のティリャエフのためにも違法な金融操作を行っていた可能性が高い。彼は最高検察庁により指名手配され、2015年夏、ウズベキスタン政府の要請によりロシアで逮捕、違法な企業活動、無許可での多額の外貨の国外送金、職権濫用および汚職の罪で起訴された。彼の現在の正確な所在に関する情報はなく、ウズベキスタンに強制送還されたとの説とこれを否定する説がある。ラトビアにおいても、彼は2015年初めに在住許可証を没収され、彼の金融犯罪スキームに関する捜査が開始された。

2015年12月には、ヴァレリー・アタエフ燃料・エネルギー部門担当元副首相もモスクワで逮捕された。ウズベキスタン内務省は、彼を国家予算横領と職権濫用の罪で起訴したが、同人は既にロシア国籍を取得していたため、その後釈放された。アタエフは1994～1998年にエネルギー・電化大臣を務め、

2000～2002年の間、石油・ガス部門担当副首相の地位にあった。

2015年夏、大統領は副首相兼文化・教育・保健・社会保障問題担当という役職およびその下の情報・分析局を廃止、代わりに、副首相兼青年政策・教育・文化・スポーツ担当、副首相兼保健・環境・国民の生活の質担当、副首相（青年政策・教育・文化・スポーツ担当）顧問という新たな役職を導入することを承認した。新たな副首相兼青年政策・教育・文化・スポーツ担当に任命されたのは、バホディル・ホディエフ<sup>48</sup>前科学・教育・文化担当大統領国家顧問である。副首相兼保健・環境・国民の生活の質担当に就任したのは、廃止された役職に就いていたイクラモフ<sup>49</sup>前文化・教育・保健・社会保障問題担当副首相であった。

### (3) 経済情勢～ロシア経済悪化の影響

2016年1月、カリモフ大統領は、当年の国家経済発展の優先分野に関する基本方針演説を行った。当然ながらこの演説は非常に楽観的なものであり、大統領は、世界経済フォーラムのランキングによれば、ウズベキスタンは2014～2015年の成果および2016～2017年の予測において世界で最も急速に経済成長している5カ国の一つであると述べた。2015年、GDPは8%、鉱工業生産は8%、農業生産は約7%成長したとされている。国家予算はGDPの0.1%相当の黒字で執行された。投資額は158億ドルで、そのうち外国投資は33億ドルであった。

しかし実際には、多くの中央アジア諸国と同様、ウズベキスタンでも2015年は国内外の諸要因の影響により社会・経済情勢および金融情勢が悪化した。ウズベキスタンにとって最も深刻な問題は、ロシア・ルーブルの下落だけでなく、ロシアの経済危機により同国におけるウズベキスタン国民の雇用が削減されたことである。例えば、2016年1月13日にロシア連邦移民局が発表したロシアにおける各国からの移民数に関する新たなデータによると、2015年、ウズベキスタンの労働移民数は2014年に比べて18.6%減少した。具体的には、2015年1月時点でロシア国内には280万人のウズベキスタン国民が滞在していたが、1年後には100万人減少した。

問題は、ロシアとカザフスタンの経済にある。ルーブルとテングの切り下げ、賃金遅配、移民に関わる費用（労働許可証およびその他の証明書の取得費用）の上昇、中小企業の所得削減により、安価な労

---

<sup>48</sup> KHODIYEV, Bakhodir Yunusovich. 1960年、タシケント生。タシケント国民経済大学卒、経済学博士。大学教授、タシケント国立経済大学学長等を経て、2010年3月～2014年4月高等・中等専門教育大臣。2014年4月～2015年7月大統領学術・教育・文化担当顧問。2015年7月副首相（教育・スポーツ・文化担当）に就任。

<sup>49</sup> IKRAMOV, Adkhan. 生年データなし。保健省第一次官を経て2009年4月～2012年8月ウズベキスタン保健大臣、次いで副首相に就任（科学・教育・保健・文化・CIS諸国交流担当）、現在に至る。

働力に対する需要が減少したのである。ウズベキスタンは、この両国の労働市場に多くの移民を供給する国の一つであった。ウズベキスタンへの送金額が41%減少したことも、上記のことを物語っている。ウズベキスタンの労働移民による母国への送金額は、2015年は7億ドル、2014年は20億ドルであった。ちなみに、大統領は自らの演説において、2015年には国内で98万人以上の雇用が創出され、そのうち60%は農村地域における雇用であったと述べており、この問題を認識していることがわかる。

政府は、ロシアの労働市場が縮小して労働移民の一部が国内に戻ってくることを何よりも懸念している。政府が最も恐れているのは、この要因ならびにアフガニスタンにおける不安定化の脅威である。2015年初め、外貨の「闇市場」ではロシア・ルーブルの下落により米ドルが1ドル4,000スムまで高騰したが、これは過去23年間の最高記録であった。ウズベキスタンは、中央アジアで唯一、国の通貨のレートが公定レート、「闇市場」レート、取引所（決済）レートの3種類存在する国である。しかし、大部分の国民や企業は「闇市場」レートしか利用していない。このことも、国産品の物価上昇の原因となっている。つまり、食品や消費財の多くはロシアからの輸入品であり、ロシア・ルーブルの下落により値上がりする一方で、国産品の価格も国内におけるドル高により上昇しているのだ。

国内金融システムに対する統制を強化するため、中央銀行は国内の外貨両替に関係する全ての取引を中止した。つまり、ウズベキスタン国民および企業は外貨両替を伴う金融取引を行うことができなくなった<sup>50</sup>。対外経済関係・投資・貿易省も、国内で生産されていない食料品の輸入にかかる契約を除き、輸入契約の登録を中止した。このように不評な措置が取られた理由は、国内経済において現金が不足したためである。しかし、中央銀行によるこの決定の後、「闇市場」では米ドルのレートが1ドル5,000スムという記録的水準に達した。非公式情報によると、ロシアにいる労働移民からの送金が急減したことがその理由の一つであるため、中央銀行はこのような問題が起こることを以前から政府に警告していた。

長年にわたり、リアルタイムでの外貨交換が不可能であることが、伝統的に、スムの急落およびその結果としての商品とサービスの価格の上昇の一因となっている。交換の割当制と順番制は組織的な贈収賄につながっており、早く国外に資金を持ち出したいと望む企業関係者は賄賂を支払わざるを得ない状況にある。一方、格付け機関「Fitch Ratings」によると、ウズベキスタンの国営銀行の信用力は依然として安定しており、良好なマクロ経済状況により裏付けされているものの、外貨交換の制限、国策による与信、コーポレートガバナンスの弱さ、国内の大部分の貸付先企業の財務透明性の不足といった圧力にさらされている。

---

<sup>50</sup> 未確認情報。いつのことか不明。

2015年、タシケントの外貨「闇市場」において、中国人民元の売り手と買い手が増加したことは、興味深い傾向である。輸入消費財の大部分を中国から輸入しているウズベキスタンでは、近い将来、人民元がロシア・ルーブルに取って代わる可能性もある。貿易商は「闇市場」においてドルを買い、それを中国に持って行き人民元に換金しており、一定の両替手数料を取られている。それならば、直接「闇市場」で人民元を買って中国に持って行く方が良いわけだ。ウズベキスタンと中国の貿易額は約40億ドルに達しているが、その半分以上は中国製品の輸入である。しかし、人民元は国際的に自由交換可能通貨とされていないため、中央銀行は、国内両替所における取引のための公式外貨リストに人民元を入れていない。同様に、ウズベキスタンの送金システムにおいても、人民元の送金は行われていない。興味深いことに、数年前、ウズベキスタン政府は、ドルを介さない国家通貨による中国との相互決済を導入しようとしたことがある。しかし、この試みは経済的な理由により成立しなかった。一方、大部分のウズベキスタン国民にとって、主な労働市場は依然としてロシアとカザフスタンである。この両国の経済において人民元の流通が増えれば、ウズベキスタン市場においても人民元の需要が増加する可能性がある。

ロシアの経済危機によるウズベキスタンにとってのもう一つのマイナスの側面は、ロシア市場におけるウズベキスタン製自動車、すなわちウズベキスタンと米国の合弁企業である「GMウズベキスタン」が製造する韓国ブランド車の売上が57%減と急激に落ち込んだことである。2015年にはウズベキスタンの自動車産業の危機が既に始まっており、2016年には同分野における雇用の削減や失業率の上昇につながる可能性がある。

新たな投資を誘致するため、2015年、政府は戦略的企業の民営化を開始した。投資家向けプログラムにより、国有資産を細分した上での売却、買収金の2年分割払い、1カ月以内に全額支払う場合の9%の値引きといった追加的優遇措置が適用される。2014年に大統領が、こうした企業の国有株を無償のケースも含め譲渡し、新たな投資家は取得した企業をベースとして新たな近代的生産拠点を復興および創設する義務を負うという提案をしたことは、興味深い。しかし、2015年、経済情勢は悪化、金融・経済問題に伴う財政赤字の拡大により、政府は、様々な分野の戦略的企業の一部の国有株を売りに出した。国家民営化・反独占・競争発展委員会は、共和国証券取引所において既に4社の企業の国有株を総額2億6,760万ドルの開始価格で売りに出したことが知られている。具体的には、政府は、大手化学工場「フェルガナアゾト」の株式の48.05%を1億5,280万ドルで、産業用・日用ガラス製品メーカー「クヴァルツ」の株式の75%を9,430万ドルで、化学工場「サマルカンドヒミヤ」の株式の61.04%を1,310万ドルで、プラスチック工場「ジザクプラストマッサ」の株式の60.35%を740万ドルで売却しようとしている。ウズベキスタンでは、約1,247社の企業の国有株の売却が検討されている。

政府は、外国投資家、特にロシア、日本、中国の投資家がこれらの企業の国有株に関心を示すことに期待している。ロシアと米国の地政学的・経済的均衡を図ろうとしているウズベキスタンにとって、中国は近い将来、主要な相手国の一つとなるだろう。ウズベキスタンには、中国が資本参加する企業が既に455社あり、そのうち70社は中国資本100%の企業である。また、中国企業71社の駐在員事務所がある。2015年9月に開催されたウズベキスタン・中国ビジネスフォーラムでは、ウズベキスタンの国営企業の民営化に参加するよう中国側に対して提案がなされた。ちなみに、2015年12月には、中国のXCMGが「ウルゲンチ掘削機工場」の株式の44.4%を取得した。また、同年初めには、両国の合弁企業「UTG-Kerui」が、2016年までにウズベキスタン各地で46のNGVガススタンドの稼働を開始すると発表した。このプロジェクトのコスト7,000万ドルは、共同出資者の資金により調達される。

また、ウズベキスタンの投資魅力を高めるため、外国投資家向けに査証制度が簡素化されるとともに、外資企業登録における「ワンストップ」制度が導入された。制度改正により、外資企業の出資者は、必要な数次査証を取得し、当該企業における出資比率が存在する全期間にわたりウズベキスタンに入国および滞在する権利を得る。さらに、外国投資家は、税金その他の支払い義務を果たした上で、投資活動の成果として得た収入を自立的かつ自由に使用する（本国への自由な送金を含む）権利を与えられる。また、ジザク州には新たな特別産業区「ジザク」が設置され、期間は30年で延長の可能性もある。特別産業区の入居者は、利潤税、法人資産税、社会インフラ整備・開発税、小規模企業の統一税、共和国道路基金への強制積立金を免除される。大統領令により、これらの特典は投資額に応じて3～7年間適用され、投資額が30万～300万ドルの場合は3年、300万～1,000万ドルの場合は5年、1,000万ドル以上の場合は7年となっている。また政府が承認したプロジェクトを実施するためにウズベキスタン国内で生産されていない機器、部品および資材を「ジザク」特区に持ち込む場合、輸入関税は免除される。

しかしながら、外国投資家誘致にかかるあらゆる試みにもかかわらず、ウズベキスタンは投資魅力の観点で隣国カザフスタンに大きく劣っている。カザフスタンと異なり、ウズベキスタンでは国家の経済介入度が非常に強く、収益の国外持ち出しに関する厳しい規制が存在する。例えば2015年、「Heritage Foundation」はウズベキスタン経済を「自由でない」と評価した（経済自由度指数で160位）が、その理由は、国家が経済生活を過度に支配していること、国内で汚職が広く蔓延していること、契約の執行および財産権の保護が制限されていることである。しかも、近年、ウズベキスタンでは、外国投資家の活動に関係するスキャンダルも多い。したがって、多くの外国投資家がウズベキスタンの民営化に関心を持つことは期待できず、その上、多くの投資家がもう一つの政治的リスクに怯えている。それは、政権交代後の政治情勢が確実でないことである。カザフスタン同様、ウズベキスタンでも、多

くの政治・経済制度は、エリート間および政治の安定の主な保証人である現職大統領に依存している。

一方で、国内のエリートたちが民営化に関心を示す可能性もある。とはいえ、企業の国有株を購入するような金銭的能力を持つエリートは少ない。しかも、彼らは収益性の高い企業により関心を持つであろうが、民営化対象企業の中でそのような企業はそれほど多くない。

2015年には、一部の国営企業の民営化プロセスに加え、新たな独占企業が誕生した。具体的には、独占的国営持株綿会社「ウズパフタサノアトエクスポート」が設立され、全国から綿花を買い取り、加工し、輸出することとなった。同社は、綿製品および油脂製品の品質と競争力の向上、外国投資を含む投資の幅広い誘致、国内の綿繰工場および油脂工場の近代化と設備・技術更新を目的として設立された。綿花の引き取りと加工を行う「ウズパフタサノアト」、綿繊維の保管と輸出を行う「ウズパフタエクスポート」、綿実油の生産を行う「ウズパフタヨグ」の3社が同社の傘下に入った。

#### **(4)政治情勢不安定化の懸念**

ウズベキスタンの社会・政治情勢は不安定化する危険性がある。その理由のひとつに、国民の生活水準が悪化しているにもかかわらず、国が増税を行っていることが挙げられる。例えば、財政赤字を減らすため、2016年から個人資産税の税率が15%引き上げられた。税金や公共料金の滞納者の調査も強化された。2015年9月1日以降は食料品の輸入関税と物品税の税率が改正されたため、商品やサービスの値上がりが予想される。

国民の所得の減少を部分的に補い、社会的緊張を緩和するため、政府は2016年に国家機関・組織の職員の賃金を引き上げる予定である。年金、奨学金や手当も平均15%引き上げられる。直近の賃金、年金、手当の引き上げ（10%）は2014年12月に実施された。ただし、賃金や年金の引き上げは、事実上常に商品やサービスの値上がりを伴うものである。そして、近年の出来事が示している通り、国内の様々な地域において、政治的理由ではなく国民の生活水準の悪化に起因する抗議デモの件数が増えている。

例えば近年、国内における天然ガスと電力の供給停止が人々の不満を増幅させている。この10年、国内のほぼ全ての地域において、定期的にガスと電力の供給停止がみられる。多くの国民が数日間の停電を経験する一方で、政府は、2016年からアフガニスタンへの電力輸出を拡大する計画を発表した。ガスに関しては、2015年9月、国営企業「ウズベクネフチェガス」が、秋・冬期に向けたガス輸送システムの準備は完了していると発表した。また、ウズベキスタンは夏季のカザフスタン向け輸出を増やす傾向にあり、中国向けのガス輸出を増やすという計画も発表されている。それにもかかわらず、毎年多くの地域で、特に冬季にガス不足が発生、特にアンディジャン州、サマルカンド州、ジザク州、カラカ

ルパクスタン共和国において不足しがちであるという。

全国の多くの村落においては、以前から燃料を石炭と木炭に切り替える傾向が見られる。近年は大都市においてもガス不足が生じており、このような状況が、不満を抱く人々を抗議デモに駆り立てている。2015年12月には、マルギラン市で高層住宅の住民がガスと電力の供給停止に対する抗議デモを行った。同年12月18日には、フェルガナ市キルグリ地区の高層住宅の住民約200人が、同じくガスと電力の供給停止に対する抗議デモを行った。タシケント州ボスタンリク地区ガザルケント市の住民約100人も市行政府とガス供給会社の周辺に集まり、ガスの供給を要求した。

人々が、より極端な行動にも出た例もある。2013年、サマルカンド市サルテポ地区「ホドジャソアト」マハッラ（区）の住民約100人が3日間の電気とガスの供給停止に対する抗議のため道路を封鎖した。2014年には、ホラズム州バガト地区の「キタイ」村の女性たちがガスの供給停止に対する抗議のため幹線道路を封鎖した。この女性たちは、地元行政府がガスボンベと石炭を配給することを約束したことによりようやく解散した。2015年1月、ナヴォイ州ハチルチ地区のミルズ・ウルグベク農場の女性たち約50人が電力の供給停止に対する抗議のためハチルチ～ザラフシャン間道路を封鎖した。2015年6月にも、フェルガナ州ウチクプリク地区の住民がガス・電力不足に対する抗議デモを行った。政府は2005年のアンディジャン事件の再発を恐れていることから、上記の抗議デモが全て治安機関による武力の行使を伴わずに行われたことに注目すべきである。しかしながら、全国における抗議デモの増加は、ウズベキスタンにおいて社会的緊張が増大していることを示している。

こうした状況を制御するため、政府は引き続き政治分野に対する統制を強化しており、反体制的風潮の拡大を懸念しているが、国内には以前から反体制的政治勢力は存在しない。2015年12月、トルコのイスタンブールにおいて、地元警察が反体制派「ウズベキスタン人民運動」のリーダーであるムハンマド・サリフの自宅付近で数人の不審者を逮捕した。サリフを殺害しようとした容疑で逮捕された者の一人はウズベキスタン国民で、もう一人はロシア国籍のダゲスタン人であった。彼らは、ウズベキスタンの諜報機関の任務により積極的な反体制派の一人を排除しようとしていた可能性もある。カリモフ大統領の不倶戴天の敵とされているサリフは、1991年、カリモフとともに大統領選挙に出馬したが落選、1993年にウズベキスタンから亡命した人物である。1999年、最高裁判所は、タシケントで爆破を計画した罪により被告人不在のままサリフに長期の禁錮刑を宣告した。彼の親族は長年政府から迫害を受けているといい、弟のムハンマド・ベクジャンは国内で16年間収監されている。2013年にもイスタンブールのサリフの家を何者かが射撃したことがあるが、被害者は出ていない。

国外におけるウズベキスタンの反体制派に対する襲撃は、このケースだけにとどまらない。2014年、イスタンブールの中心部でウズベキスタンの有名な宗教家アブドゥラ・アリ・ブハリが射殺された。

2011年9月24日には、ロシアにおいて、「ウズベキスタン人民運動」のメンバーの一人であるフアド・ルスタムホドジャエフが自宅付近で殺害された。また、2012年2月22日にも、スウェーデンのストレームスンドでウズベキスタンの有名なイマームのオビドホン・コリ・ナザロフの殺害未遂事件が発生している。

## (5)ウズベキスタンにおけるテロリズムと過激主義の影響

金融・経済情勢の悪化によるものも含め、国内の社会的緊張の高まりは、過激派組織およびテロ組織の社会的基盤を拡大する上で好適な条件を生み出しており、2015年にはこうした組織が活動を強化した。例えば、2015年9月4日、タシケント市アルマザル地区のモスク「トゥフタボイヴァッチャ」近くのバス停で爆発物が爆発した。その少し後には、何者かが米国大使館の敷地に自家製焼夷弾を投げつけ、その一つが爆発した。犯人として治安機関は、国内に出現している「ISIL」の信奉者を疑っている。

ISILは、他の中央アジア諸国と同様、ウズベキスタンにおいても、主にインターネットやモスクで宣伝活動を行う信奉者を通じて積極的な勧誘を行っている。しかも、ISILはウズベキスタンにおいて様々な分野の専門家を勧誘しようとしている。すなわち、医療従事者、技術者、IT専門家、積極的な宣伝活動を行うことができる宗教教育を受けた者、広報分野の専門家などであり、ISILは、こうした専門家とその家族を渡航させるために2万～3万ドルを支給しているという。2015年11月、イスタンブールにおいて、トルコの警察がシリアのISILの拠点に行こうとしていたウズベキスタン国民50人およびタジキスタン国民3人を拘束した。現在、約500～600人のウズベキスタン国民がISILの戦闘に参加している。しかし、トルコ以外の国を経由してシリアやイラクに赴くウズベキスタン国民を追跡するのは非常に困難であるため、上記はおおよその数字にすぎない。例えば、一部の者はまずアフガニスタンへ行き、軍事訓練を受けてからシリアに向かう。なお、最も勧誘が行われているのはロシアに滞在する労働移民の間であり、ロシアにはジハード参加者を勧誘するための地下組織が複数存在するものと見られている。

ウズベキスタン国内でも、2015年にはISILの信奉者の細胞組織が複数摘発された。例えば、フェルガナ州では、ジハード主義組織に参加していた18～30歳のアルティアリク地区住民が6～10年の自由刑を宣告された。この地下細胞は、毎週金曜日にカプチュガイ村で集会を開いて過激主義的な文献や音声・映像資料を配布することにより、若者を勧誘しようとしていた。宗教学習会が徐々に毎週定例の集会となり、国内の憲法体制の変革とカリフ制イスラム国家の樹立が計画されていたのだ。タシケントでは、「ジャンナト・オシクラリ」や「ヒズブ・タフリール」といった過激派組織と協力していた「サ

ラフィー主義者」組織が逮捕された。ジハード組織「ジャンナト・オシクラリ」は、キルギス南部のオシ市やジャララバード市からシリアへ行ったウズベク人戦闘員から成るジハード組織である。タシケントの「サラフィー主義者」たちも、戦闘に参加するためシリアへ行こうとしていた。二つの過激派組織の連絡をキルギスの活動員が仲介していたことは、興味深い事実である。なお、逮捕された「サラフィー主義者」の多くは、市場や商業施設で商売に携わる者であった。逮捕者のほぼ全員が、この組織に入るまでは、ロシアを中心とする近隣諸国で季節労働者として働いていた。このことは、過激派組織が中央アジア諸国の労働移民に対して積極的な勧誘活動を行っていることを裏付けている。

テロ組織「ウズベキスタン・イスラム運動（IMU）」においても一定の変化があった。「IMU」が結成されたのは1996年で、ナマンガンの宗教的指導者タヒル・ユルダシェフ（ユルダシ）によって創設された。ユルダシは政府に過激主義とテロリズムの罪で起訴され、1993年に亡命した。IMUの究極の政治的目標は、フェルガナ盆地にイスラム国家を建設することである。当初、IMUはタジキスタンのジルガタル地区を拠点とし、タジキスタン内戦（1992～1997年）に参加していた。1999年、IMUは、キルギスのバトケン州で襲撃を行った後、アフガニスタンに移り、「タリバン」に合流した。2009年、ユルダシは米国の偵察機の実弾攻撃により死亡、2010年、IMUは公式にユルダシの死を認め、彼の娘婿のウスマン・アディルを後継者に指名した。しかしアディルも2012年に死亡したため、その後はウスマン・ガジが指導者となった。

2014年、IMUはISILに忠誠を誓い、自らの旗印の下にタジク人、キルギス人、トルクメン人、チェチェン人、ウイグル人を統合するため、「ジュンドウツラ」と改称した。IMUの戦闘員らは2015年春にパキスタンから去りはじめ、アフガニスタンの北部と南部、主にバグラン州とクンドウズ州を拠点としている。また、アフガニスタンのサレポル州、サマンガン州、ファリヤーブ州、ジャウズジャー州の多くの村落を支配下に置いている。様々な情報によると、アフガニスタンにおけるIMU戦闘員の数は、最近まで200～500人に達していたという。

この組織は、中央アジア諸国に対して長年にわたり深刻な脅威を与えてきた。ウスマン・ガジは、タリバンが指導者ムハンマド・オマルの死亡を長年隠していたことから、新たな指導者アフタル・マンズルには忠誠を誓わないと宣言、タリバンとの対決を開始した。また、ウスマン・ガジは、パキスタンの諜報機関と共謀してタリバンを非難した。さらに、「ホラーサーン」はISILの支配下に入ったと宣言した。ホラーサーンとは、現在のアフガニスタン、イラン、中央アジアの領土を指す言葉である。その後IMUとタリバンは武力衝突を開始し、その結果、ガジは殺害された。彼の死亡とIMUの弱体化は、IMUとISILの連合が新たな脅威を生み出すことを恐れていたウズベキスタンにとっては有益であった。

2015年11月、ウズベキスタン国内で大量逮捕が行われた。タシケント市、タシケント州、フェルガナ

州、ホレズム州、カシカダリヤ州において、200人がISILと関係を持つ疑いで逮捕された。ただし、政府は宗教的過激派と政治的反体制派の間に事実上大きな違いはないと考えているため、ウズベキスタンにおいて前者との戦いと後者との戦いを区別することは非常に難しい。

ウズベキスタンの諜報機関は、女性に対しても過激派組織による積極的な勧誘が行われている傾向を考慮し、ヒジャブを着用する女性に対する統制を強化している。2015年12月、ウズベキスタンでは、ヒジャブを着用する全ての女性が特別リストに記載されることになった。また、彼女たちは、公共の場における宗教的服装の着用を禁止する通知書に署名することを義務付けられている。このリストを作成する責任を負っているのは地方自治体（マハッラ委員会）で、地域レベルでの統制強化のため、以前から既に治安機関と連携している。ウズベキスタンの各共同体（マハッラ）では、いわゆるマハッラ秩序維持部隊が以前から活動している。これは一種の内務省予備軍であり、若者たちの風潮を監視し、あらゆる過激主義の兆候に対応している。

テロ対策活動の強化を背景として、ウズベキスタンと米国の協議も活発化した。米国がウズベキスタンに対ISIL有志連合に参加するよう提案、米国にとって重要なのは、中央アジア諸国からISILの戦闘に参加する者の数を減らすことである。2015年、米国は、耐地雷装甲車308輦および装甲回収車20輦をウズベキスタンに供与した。さらに、米国特殊部隊はウズベキスタン軍の対テロ訓練プログラムの実施を開始している。

### 3. キルギス

#### (1) 議会選挙と政府機構改革

2015年7月、アルmazベク・アタムバエフ<sup>51</sup>大統領は、いかなる「後継者」取引も行われぬ、また任期満了後に首相または議会議長に就任するつもりもないと宣言した。次の大統領選挙は2017年に実施される。大統領就任以降、アタムバエフは自らの政党である「キルギス社会民主党」の勢力拡大を積極的に図るようになり、同党を将来の集団の後継者と見做している。同大統領は、以前は大統領制を復活させる必要があると述べていたが、2015年11月に突然、議会制に完全移行するために憲法改正を行う必要があると発言した。同大統領によると、クルマンベク・バキエフ元大統領の政権下では一族に権力が集中したが、現行の憲法はこのような事態の再発を妨げるものではないという。おそらく彼は、大統領制を復活させようとするあらゆる試みは失敗する可能性があり、国内情勢の新たな不安定化を招き、彼自身の評価と彼の政党のイメージを傷つける可能性があるということを理解したのであろう。

2015年10月4日、キルギスでは議会選挙が実施された。その結果、どの政党も議会の過半数を占めるには至らなかった。議席を獲得したのは、「キルギス社会民主党」、「共和国—アタ・ジュルト（「祖国）」、「キルギスタン」、「オングウ・プログレス」、「ビル・ボル」、「アタ・メケン」の6党である。選挙に参加した残りの8党は、7%のしきい値要件を満たすことができなかった。大統領の「キルギス社会民主党」は大きく議席を増やし、議会選挙における同党の得票率は27.41%であった。前回の2010年の議会選挙における同党の得票率は14.5%であったため、著しく立場を強化したものと言える。現在の大統領、首相、議会議長はいずれも同党と関係を持つ政治家であるが、大統領と議会議長は、職務上、特定の政党の党員であってはならない。第2党となった「共和国—アタ・ジュルト」の得票率は20%強、第3党の「キルギスタン」の得票率は12.9%であった。

「キルギスタン」は、非公式には、大統領自身および姉妹政党「キルギス社会民主党」による巧みな政治戦略プロジェクトである。同党は2010年に創設されたが、これまでは選挙に参加しておらず、今回の議会選挙までは同党に関する情報はほぼ何も聞かれなかった。同党の党員は、現職大統領に忠実な政治家たちである。大統領を支持するもう一つの政党である「オングウ・プログレス」も議席を獲得した。総じて、今回の議会選挙の結果は、キルギスの政治エリートおよび金融エリートのある種の妥協の

---

<sup>51</sup> ATAMBAYEV, Almazbek Sharshnovich. 1956年、チュイ州生。モスクワ経営大学卒、経営工学、生産管理構造専攻。連邦末期より企業経営に携わる。1995～2000年国会議員。2000年の大統領選挙に立候補。2005年3月の所謂「チューリップ革命」指導者の一人。政権交代後、2005年9月末工業・貿易・観光省大臣就任。2006年よりさらに反体制運動を主導、2007年3～10月首相を務める。2010年4月政変の後、国民信頼政府（暫定政府）第一副首相（経済担当）に就任、同年12月首相。2011年10月の大統領選挙で大統領に選出（得票率63.24%）。

産物であった。選挙戦において主な全ての「重量級」が議席を獲得したため、従来のような抗議デモは起こらなかった。しかしながら、選挙供託金が500万ソムに引き上げられたため、大きな財源を持たない政党は選挙に参加することができず、結果的に、宣伝に最大限の資金を費やした勢力が勝者となった。つまり、議席を獲得したのは、様々な新興財閥の利益を代表する政党であったのだ。

ちなみに、選挙後すぐに新議会多数派の連合が成立した。連立に参加したのは、「キルギス社会民主党」、「キルギスタン」、「オングウ・プロGRESS」および「アタ・メケン」である。少数派の野党勢力を成すのは、「共和国—アタ・ジュルト」と「ビル・ボル」である。多数派連合のリーダーとなったのは、「キルギス社会民主党」のチヌイバイ・トゥルスンベコフ党首である。興味深いことに、4人の元首相が新議会の議員となった。このうちクバヌイチベク・ジュマリエフ、イーゴリ・チュジノフ、ジョオマルト・オトルバエフには、現在、首相に返り咲く、または大統領の座に就くといった野心はないが、第2党「共和国—アタ・ジュルト」のオムルベク・ババノフ<sup>52</sup>党首は、再び首相のポストを狙っていることを隠していない。さらに、彼には、大統領になるという野心もある。したがって、彼の主な課題は、次の大統領選挙までに、主な野党勢力のリーダーとして自分をアピールすることである。その他の潜在的な大統領候補者としては、テミル・サリエフ<sup>53</sup>首相、カナトベク・イサエフ「キルギスタン」党首、バクイト・トロバエフ「オングウ・プロGRESS」党首、アダハン・マドゥマロフ「ブトゥン・キルギスタン」党首、アイダ・サリャノヴァ元検事総長が挙げられる。

選挙後、新議会において投票が行われ、選挙前から首相を務めていたテミル・サリエフが新首相に指名された。彼を擁立したのは議会過半数連合である。彼は52歳で、政党「アク・シュムカル」の党首でもあり、2010年4月7日の騒乱後、暫定政府の副首相および財務大臣に就任した。2011年12月、サリエフが「キルギス社会民主党」の大臣枠で「アク・シュムカル」から経済・反独占政策大臣に任命されたことは興味深い。このことは、同首相は大統領と密接な関係にあり、彼の政党「アク・シュムカル」は議会選挙に参加しなかったものの、「キルギス社会民主党」の基本方針を支持してきたことを意味している。

新政府においては副首相の数が一人削減され、省の数も減った。具体的には、サリエフ首相は、エネ

---

<sup>52</sup> BABANOV, Omurbek Toktogulovich. 1970年タラス州生。モスクワ農業大学、ロシア連邦政府付属国民経済アカデミー、キルギス国立法律アカデミー等卒。国営企業社長等を経て、2005年3月～2007年10月立法会議（ジョゴルク・ケネシュ）議員。2009年1～10月、2010年12月～2011年12月、2度にわたり第一副首相を務める。2011年12月～2012年9月キルギス共和国首相。

<sup>53</sup> SARIYEV, Temir Argembayevich. 1963年生。キルギス国立大学卒、経済学専攻。2000～2005年ジョゴルク・ケネシュ議員、2005年3月～2007年キルギス共和国議会議員。2010年4～7月政変後、国民信頼政府副首相（財政・金融担当）兼財務大臣（新政府樹立までの暫定政府）。2011年12月ババノフ政権で経済・独占禁止政策大臣に就任。2014年4月、経済大臣に就任。2015年4月、キルギス首相に就任。

ルギー・産業省の廃止に関する政府決定に署名し、同省は持株会社に再編され、国内の全ての電力会社  
がその傘下に入ることとなった。同時に、エネルギー・産業政策の機能は経済省およびエネルギー庁に  
移管された。また、国防省は国家国防委員会に再編された。同委員会の委員長の任命は、国家保安委員  
会委員長と同様、大統領の権限として残された。新たな国家国防委員会の委員長には、マラト・ケンジ  
サリエフ<sup>54</sup>が任命された。おそらく、国防省が廃止された理由の一つは、同省における数々の汚職スキ  
ャンダルである。例えば、タアライベク・オムラリエフ<sup>55</sup>元国防大臣は刑事事件で起訴された。さらに、  
2015年10月、大統領は、以前から汚職の嫌疑をかけられていたアビビル・クダイベルディエフ<sup>56</sup>国防大  
臣を解任した。

政府におけるもう一つの変化は、労働・移住・青年省が移民局に再編されたことである。加えて、同  
省および社会発展省の一部の機能は、新設された労働・社会発展省に移管された。

## (2)クムトル金鉱床問題とロシア・カザフスタン経済悪化の影響

首相が改めて対処しなければならない深刻な問題の一つは、クムトル鉱床を巡る多くの問題である。  
議席を獲得した6政党全てのプログラムにおいてこの問題が取り上げられており、候補者たちは選挙  
演説において、長年の紛争に最終的な終止符を打つことを約束していた。2015年12月、政府はカナダ企  
業「Centerra Gold Inc.」に対し、クムトル・プロジェクトの再構築の条件に関する協定の実施にかかる  
交渉から退くことを通知した。

この交渉は、Centerra Gold Inc.が同鉱床の新規稼働計画を発表した後、2015年4月に開始された。同  
社は、合弁企業の登録とコーポレートガバナンス、訴訟問題の解決、合弁企業の管理会社の権限と責任  
に関する一連の条件を提示したが、キルギス政府はこれを承認しなかった。政府は、現状においてクム  
トル・プロジェクトの実施に関する現行の協定はキルギスの利益を満たしていないことを示唆した。  
問題は、氷河に損害を与える全ての産業活動を禁止する水法典である。まさにこの点が、政府機関が作  
業計画を承認できない理由であった。政府は国家予算収入の増加と環境問題の総合的解決を前提とす  
る同プロジェクトの新たな再構築案を主導しようとする一方で、同鉱床における円滑な生産の確保を

---

<sup>54</sup> KENZHISARIYEV, Marat Sarymsakovich. 1965年チュエイ州生。ミンスク軍学校、キルギス民族大学  
卒、ロシア連邦軍参謀本部軍事アカデミー付属アカデミー課程修了。国防省総務局局长、同軍事・技  
術協力局局长、同国際軍事協力局局长等を経て、2009年2月～2010年国防省第一次官。2010～2014  
年同省付属国营会社「キルギス・クラル」第一副社長、2014～2015年キルギス軍参謀本部副長官。  
2015年9月、新設の国防国家委員会議長、11月国防問題国家委員会議長に就任。

<sup>55</sup> OMURALIYEV, Taalaibek Baryktabasovich. 在任期間は2011年12月～2014年4月。

<sup>56</sup> KUDAIBERDIYEV, Abibulla Alymovich. オムラリエフの後任。在任期間2014年4月～2015年10月。

引き続き望む意向をも表明した。なぜなら、同プロジェクトを停止すれば、キルギスのGDPは23%縮小し、税金やその他の支払いによる国家予算の損失は約63億ソムに上る可能性があるためだ。同プロジェクトを停止させぬため、政府は特別な指令を出し、同鉱床における一時的な作業許可を2015年末まで延長した。しかし、議会はまだ水法典の改正を承認していないため、政府は、再び特別な決定により、2016年には採択される可能性がある水法典の改正まで作業許可を延長せざるを得なかった。

一方、2015年12月17日、トロントにおいてCenterra Gold Inc.の取締役会の臨時会議が開催され、460万株の新規発行が決定された。「キルギスアルティン<sup>57</sup>」はこの決定に反対し、新株発行によりキルギスの出資比率は32.7%から32.1%に減少し、したがって配当金が減るため、キルギスの利益が損なわれるとの考えを示した。

このように、クムトル鉱床を巡るキルギス政府と投資家たちとの対立が続いているため、ロシアと中国以外の外国投資家にとって、キルギスの投資魅力は依然として低いままである。しかし、クムトルは国家予算に貢献するだけでなく、雇用をも創出している。同鉱床では2,500人の国民が働いており、数百社のキルギス企業が同鉱床に製品やサービスを供給する請負業者となっている。したがって、国全体にとってシステム上重要であるこの事業が停止すれば、新たな社会的暴発を招く可能性があり、政府もこのことを理解している。キルギスの国家予算収入は、税・関税、対外債務、移民による送金、金の生産という四つの主要要素によって維持されてきたからだ。そして、クムトル鉱床はキルギスの全てのビジネス・エリートにとって最も収益性の高い資金源なのである。しかし、問題は、同鉱床を巡って争う当事者のいずれも、同鉱床に対する統制を確立して最終的な成功を勝ち取ることができないことだ。選挙期間中、政治家たちは有権者に対し、同鉱床を再び国有化することを訴えた。同鉱床を巡る政治的駆け引きは国にとっての経済的脅威を生み出しており、しかも2015年はキルギス経済が厳しい状況に置かれた中、袋小路からの効果的な脱出という観点から、2016年はサリエフ首相にとって試練の年となるだろう。

キルギス国内では物価が上昇している。ロシアとカザフスタンの労働市場における危機的状况により、労働移民による送金額も減っている。国立銀行（以下、中央銀行）のデータによると、2015年1～10月期のキルギスへの送金額は14億1,770万ドルで、そのうちロシアからの送金が13億370万ドル、カザフスタンからの送金は7,080万ドルであった。2014年同期と比較すると、送金額は5億1,610万ドル減少した。送金額が最も多いのは南部（バトケン州、オシ州、ジャララバード州）で、北部ではビシケク市が最も多くなっている。送金の減少により、国民の所得が減少するとともに、債務返済能力も低下して

---

<sup>57</sup> 工業部門を統括するキルギスの国営企業。公式ウェブサイト <http://kyrgyzaltyn.kg/>。

いるが、多くの国民は借入れをドル建てで行ってきた。送金の減少に伴い、送金業務による銀行の収入も少なくなっている。

また、農業、建設、サービスおよび鉱工業分野における生産の減少により、経済成長が減速している。2015年のキルギスのGDP成長率は約0.3%<sup>58</sup>であった。主な問題の一つは、ロシア・ルーブルとカザフスタン・テングの下落に伴うキルギスの通貨ソムのレートの下落による不安定な金融情勢である。2015年初以降、ドルのレートは28.9%上昇した。2015年12月、中央銀行は市場介入を11回行い、ソムを買い支えるために総額2,200万ドルを売った。中央銀行の外貨準備は約18億5,000万ドルである<sup>59</sup>。国際通貨基金の見解によると、ロシアの経済危機とソムの下落により、預金部門と融資部門の両方で元々ドル化が進んでいたキルギスの銀行システムにおいて、ドルは過度に強くなった。キルギス国民の大部分がソム建てで収入を得ている一方で、多くの銀行がドル建てで融資を行ってきた。その結果、多くの負債者が銀行に債務を返済することができなくなっている。このような事態の進展により、政府は緊急の措置を取ることを余儀なくされた。中央銀行は国民に対するドル建ての住宅ローンや消費者ローンの供与を禁止することを提案し、政府は商品やサービスの価格をソム建てでのみ表示することを義務付ける計画である。また、融資契約に定められた通貨以外の通貨との連動により返済額を変動させることは認められない。

しかし、ソム下落の深刻な原因の一つは、キルギス国内には輸出業者よりも輸入業者が多いことである。したがって、ドルに対する需要は常に大きい。例えば、2014年のキルギスの貿易総額は74億ドルであったが、そのうち輸出はわずか16億ドルであった。2015年も同じ様な状況である。この状態を是正するためには、競争力の高い輸出志向の企業を設立するしかない。これまでに政府は、中小企業に対する融資により経済の活性化を図ろうとしてきた。例えば、2015年9月、国営銀行2行を通じた中小企業向け優遇融資プログラムが開始された。同プログラムによる融資予定額は12億ソムで、3カ月間でこの金額の58%の申請が認められた。その大部分は、農産品加工分野のプロジェクトである。

2016年に関しては、政府の予測によると、GDP成長率が5.2%、物価上昇率は9.8%と見込まれている。国内における社会的緊張の高まりを懸念し、2016年、政府は社会保障分野の予算支出を増額せざるを得なかった。これは、所得が最低水準を下回る国民が全体の30.6%を占めているためである。世界銀行の2015年「生活水準」ランキングにおいて、キルギスは142カ国中113位であった。ちなみに、カザフスタンは54位、ロシアは55位、ウズベキスタンは66位であった。米国のケイトー研究所が2015年2月に発

---

<sup>58</sup> 公式統計では3.5%増であるので、ここの記述は不可解。

<sup>59</sup> ADBは2015年末時のキルギスの外貨準備高を17.8億ドルとしている（ADB, *Asian Development Outlook 2016*, p.107）。

表したランキングによると、キルギスは世界の最貧困国20カ国の一つで、13位であった。したがって、2016年、政府は社会保障支出を重点的に増やす。2016年の年金支給および補助・補填金支払いのための支出予算額は174億4,640万ソムで、2015年より4億9,110万ソム多くなっている。公的手当、失業手当、補助金の支払い、労働者の社会保障費および社会施設の維持にかかる労働・社会発展省の支出予算額は82億6,500万ソムで、2015年より6億8,330万ソム多い。政府機関のうち2016年の予算が最も多いのは運輸・通信省で、道路改修プロジェクトのため予算が増額された。

公式データによると、2016年の財政赤字はGDPの4.5%に達する見込みとされているが、実際はこれよりはるかに多くなる可能性もある。そのため、政府は外部から様々な財政支援を受けることも想定している。援助プログラムにより8,388万ドルの資金協力を受ける計画で、そのうち4,385万ドルが有償、4,003万ドルが無償である。ちなみに、キルギス政府に対する2014年の最大の融資者は中国輸出入銀行であった。したがって、現在、キルギスの債務額が最も多い国は中国である。中国に対する債務は1年で6%増え、2015年9月時点で11億3,000万ドルに達した。また、2015年にはEUから1,000万ドルの財政支援を受けた。中国は道路建設に3億ドルの融資を供与する計画である。欧州復興開発銀行は上水道システム近代化のために400万ユーロ以上を供与する。さらに、2016年、キルギスは財政赤字を補填するためにロシアの支援にも頼ろうとしており、3,000万ドルの補助金を受ける見込みである。他の国々に対しても、政府は引き続き債務の帳消しを要請する意向である。たとえば、2012～2014年には、トルコが4,900万ドル、ロシアが1億8,890万ドルを帳消しにした。2016～2025年には、さらに3億ドルの債務が段階的に帳消しされる予定である。これに関して、韓国とドイツとの間で協議が進められている。政府は公的債務を総額2億3,800万ドル削減しようとしている。現時点で、キルギスの対外債務はGDPの58%に達している。

2016年の予算計画は、ユーラシア経済連合加盟による経済的利益が得られることを想定した上で作成されている。ただし、同予算では、同連合加盟国からの輸入が減ることによるリスクも加味している。税・関税収入は約20億ソム減るものと推定されている。販売税の段階的な廃止にかかる決定も下されており、それによる予算損失は15億～60億ソムに達する見込みだ。予算計画では、国家資産の民営化により32億ソムの収入があることを想定している。ただしこれらの資産の買収を希望する者がいない場合、この収入はなくなる。結果的に、予算収入は計画より67億～112億ソム少なくなる可能性がある。

現時点で、キルギスのユーラシア経済連合加盟は、同国の経済にとって新たな問題を生み出しただけにすぎない。キルギスは2015年5月に同連合に正式加盟しようとしていた。政府は全ての加盟手続きを最短期間で完了しようとした。しかし、2015年2月6日にモスクワで開催された同連合の首脳会議において、それほど早く完了するのは不可能であることが明らかになった。つまずきの原因となっ

たのは、加盟条約の付属議定書である。キルギスと同連合およびユーラシア経済委員会の加盟国との間には、六つの主要な問題により依然として差があり、その中には戦略的・社会的な三つの問題が含まれる。5月中に全ての条件について合意することはできず、加盟条約の批准には夏中かかり、キルギスは2015年8月12日によりやく正式加盟国となった。そして、キルギス・カザフスタン国境税関は廃止された。ただし、キルギス産の野菜と畜産品のユーラシア経済連合加盟国への輸出は依然として禁止されている。キルギス・カザフスタン国境における衛生検疫、衛生植物検疫は2015年11月20日によりやく解除された。動物検疫所はまだ廃止されていないため、キルギスの食肉生産者は他の加盟国の市場に参入することができない状態である。

もう一つの問題は、ロシア・ルーブルとカザフスタン・テンゲの為替レートの下落がキルギスの繊維産業に深刻な打撃を与えたことである。繊維部門はキルギス国内に多くの雇用を創出してきた。しかし、ドルのレートの急上昇により、さらにユーラシア経済連合加盟に伴い原料が値上がりしたこともあり、繊維製品はより高価になった。カザフスタンとロシアでは国民の購買力が急激に低下したため、その結果、両国の取引先からの受注が減った。経済省のデータによると、2015年に縫製製品の生産量は約40%減少した。国内では約300の大手企業および数千の小規模な工場が倒産した。

さらなる問題は、ロシア、ベラルーシ、カザフスタンからより安価な製品がキルギス市場に流入するようになったことだ。たとえば、カザフスタンからより安価な粉製品が流入するようになったため、キルギス南部では既に12の製粉工場が倒産した。しかし、政府にとってより大きな脅威をもたらす可能性があるのは、商業部門、特に多くの国民に長年雇用を提供してきた「カラ・スウ」や「ドルドイ」のような巨大な市場における危機的状況である。例えば、ドルドイ市場だけでも、約3万の個人事業主およびその従業員が働いていたわけだが、ユーラシア経済連合加盟により、キルギス経由で他の中央アジア諸国およびロシアに再輸出されてきた中国製品の関税が高くなったため、同市場は多大な影響を被った。さらに、ソムが弱くなりドルのレートは恒常的に上昇したため、貿易は深刻な打撃を受けた。また、油価の下落と対ロ制裁により、市場の主な仲買人であったロシア人の購買力が低下した。カザフスタン人についても、通貨テンゲの切り下げにより購買力が低下したため、同じ様な状況にある。

### **(3) 増加する既存投資家とのトラブルと新規投資誘致の試み**

ユーラシア開発銀行のデータによると、2015年のキルギスに対する外国投資額は1億8,700万ドルで、2014年より70%少なかった。公式データによると、中国の投資は前年比56.5%減、ロシアは68.7%減、英国は33.3%減、カナダは23%減であった。世界銀行によると、投資家の80%は汚職だけを理由として

キルギスから撤退している。同行のデータによると、キルギスで事業を行っている民間企業の58.9%が、同国でビジネスを行う上で最も大きな障害は汚職であると考えている。また、39%の企業が、最も頻繁に賄賂を渡さざるを得ないのは税務機関の職員であるとしている。

2015年、キルギス政府は欧米諸国ではなく、ロシアおよび中国とのより緊密な関係に関心を示したことに留意しなければならない。政府は2015年7月に米国との協力に関する基本合意の破棄を通告し、ユーラシア経済連合に加盟しただけでなく、中国のインフラ・プロジェクトに参加を表明した。これは、主に「シルクロード経済圏」のことである。2015年初め、新たな幹線鉄道「中国～キルギス～ウズベキスタン」のルートが承認された。同鉄道のキルギス区間の距離は全長約500kmで、このプロジェクトは中国の60億ドルの投資によって実現される予定である。なお、キルギス側は、キルギス区間建設のため、中国政府から期間15年の優遇融資を受けることを期待していた。その代わりに、キルギス政府は、中国側に対する補償として「ジェティム・トオ」（鉄鉱石）、「サンディク」（アルミニウム）、「テレク・サイ」（金）の三つの鉱床の開発権を譲渡することを想定していた。しかし、議会はこの政府の決定を承認しなかった。中国は、中国製品の輸出だけでなく、ウズベキスタンの炭化水素資源およびキルギスのレアアース、鉄鉱石、銅、アルミニウム、石炭を中国に輸入するために鉄道のキルギス区間を利用する計画である。キルギスでは中国が提示したプロジェクト融資の条件に対する異論も多く、その結果、プロジェクト自体は承認されたものの、その実施はまだスタートしていない。

キルギスの投資環境は中国企業にとっても良好とは言えなくなりつつある。その原因は、地元住民と中国人労働者との度重なる対立である。例えば、中国企業「China Petrol Company Zhongda」が建設しているカラバルタ製油所を巡る対立が挙げられる。地元住民が中国側に彼らのバラック住居を買い取るよう要求した。また、ジャララバード州では、地元行政府の長の主導の下、住民約100人が暴力を行使して機器を盗み、請負業者4社の拠点を略奪した事件があった。さらに、チャラアト金鉱床へのアクセス道路の建設に従事する中国人労働者の宿泊施設が略奪されたほか、オルロフカ村では地元住民数百人が中国企業「Superb Pacific Ltd.」の事務所を包囲し、オシ州ウズゲン地区クルシャブ村では地元住民と「クリスタル～ダトカ」送電線の建設に従事する中国人労働者との大規模な衝突が起こった。

近年、ロシアはキルギス経済への投資額において圧倒的首位を占めてきた。定款資本10億ドルのロシア・キルギス開発基金も創設された。同基金は、農業プロジェクトへの280万ドルの融資に関する協定を締結した。このプロジェクトの総額は720万ドルであった。2015年初めには、ガスピロムのアレクセイ・ミレル社長がキルギスを訪問し、ガス化プログラムを提案した。「ガスピロム・キルギスタン」（ガスピロムの子会社）によると、同社は今後3年間でビシケク市の100%およびチュイ州の70%のガス化を計画している。また、同社は2030年までにガス消費量を年間10億m<sup>3</sup>に増やし、全国に2,750kmの

ガスパイプラインを建設する計画である。ただし、キルギスには2015年時点で既に同社に対して8億6,600万ソムの負債があり、上記の計画に関しても問題が生じる可能性がある。なお、債務の大部分は企業によるものである。

金融・経済問題により、おそらくロシアはキルギス経済への投資を削減するだろう。具体的には、ロシアはヴェルフネナルィン水力発電所群とカムバラタ水力発電所の建設プロジェクトから撤退する見込みである。水力発電所群に関する協定は、2012年のプーチン大統領のキルギス訪問時に締結された。

「ルスギドロ」がこのプロジェクトを実施する予定で、同社は設計作業を中心に既に3,700万ドルを投資していた。計画では、水力発電所群は総出力237MWの4基の水力発電所から成る予定であった。しかし、建設用地の問題もあり、建設は2015年初めに事実上中止された。2016年1月20日の議会本会議において一気に3読会を経て条約破棄通告に関する法案が可決され、ヴェルフネナルィン水力発電所群とカムバラタ水力発電所の建設に関するロシアとの協定が破棄された後、既にアタムバエフ大統領は、キルギスは新たな投資家を探すと述べた。ただし、キルギス政府は、このような方法でロシアに圧力をかけようとしている可能性もある。一方、ルスギドロは、投資済みの3,700万ドルの損失をキルギスが補償することを望んでいる。

2015年のもう一つの重要な出来事は、埋蔵量が2番目に多いジェルイ金鉱床の開発権にかかる再入札であった。2014年3月、カザフスタン企業「Visor」傘下の「Consolidated Exploration Holdings」は、「ジェルイアルティン」のライセンス取り消しにつき、キルギス政府に対して4億ドルを求める訴訟を提起した。その後、請求額は5億4,800万ドルに増加した。それでも政府は再入札の実施をやめなかったが、開始価格は1億ドルに引き下げられた。落札者はロシアの富豪ムサ・バジャエフが所有する「ルースカヤ・プラチナ」傘下の「ヴォストク・ゲオルドブィチャ」であった。同社はライセンス料を支払っただけでなく、キルギス政府とカザフスタンのVisorとの問題も解決し、Visorは国際仲裁裁判所における提訴を取り下げた。

新たな投資家を誘致し、財政赤字を削減するための追加資金を得るため、キルギス政府は、国営企業数社が民営化される可能性があることを発表した。航空会社「キルギスタン」、大手携帯通信事業者「アルファ・テレコム」、防衛企業「ダスタン」、「キルギス鉄道」、「キルギス郵便」といった国営企業の民営化が想定されている。同様に新たな投資家を誘致するため、2015年12月、アタムバエフ大統領はクウェートとカタールを訪問した。よりうまくいったのは、同年12月のサリエフ首相のトルクメニスタン訪問で、トルクメニスタンからキルギスを経由して中国に至るガスパイプラインの建設プロジェクトにかかる投資協定が締結された。

#### (4) キルギスにおけるテロリズムと過激主義の影響

現状、全ての中央アジア諸国のうち、様々な過激派組織やテロ組織が立場を強化する上で最も好適な環境が整っているのはキルギスであるとして過言ではないだろう。キルギスでは、社会・経済情勢の悪化や（特に若者の間における）失業率の上昇だけでなく、聖職者の間においてさえ宗教教育の水準が低いことも、様々な過激派組織の活動規模が拡大する原因となっている。

この不穏な傾向は、アスカル・アカエフ初代大統領の在任中から醸成され始めたものである。同大統領は国の経済発展ばかりでなく、イデオロギーの分野で起きていることにもほとんど関心を示さなかった。その結果生じた空白は、（特にキルギス南部において）すぐに「ヒズブ・タフリール」等の外国組織の過激思想によって満たされるようになり、続いて地元の似非神学者が過激思想を流布するようになった。さらには、公式レベルで一部の過激派組織に対する寛容な態度が示されたばかりか、彼らの利益のためのロビー活動すら行われるという逆説的な状況にまで発展した。例えば1990年代末、キルギス・ムスリム宗務局は、世界の多くの国において過激派組織と認定されている「タブリーグ・ジャマート」の国内での活動を事実上公認した。また2005年まで、一部の議員は、ヒズブ・タフリールは過激派組織ではなく政党であるとしてその合法性を認めるよう呼びかけていた。これほど積極的に同組織のロビー活動が行われたのは、一部の政治家たちが、強力な選挙支持基盤を模索していたためとされている。独立以降、多くの国民、特に若者たちは似非宗教組織の影響を受けていたため、一部の政治家たちが、宗教部門を新たな政治的リソースとして捉えるようになったのだ。

政権交代により中央政府、地方政府および治安機関が弱体化した2005年以降、政府が国内における過激主義とテロの効果的な監視や防止を行うことができない期間が生じ、状況は悪化した。公式データによると、1990年から2015年までに国内のモスクの数は39から2,662に増加し、イスラム神学校の数は81に達し、教育、啓蒙、慈善活動や礼拝所の建設に携わる68のイスラム教団体・基金が登録されている。トルコ、パキスタン、アラブ、イラン等の団体が精力的に活動を行い、異質な価値観が普及した。

2015年末、ビシケクで若者を勧誘していたヒズブ・タフリールの地下細胞の活動が摘発された。逮捕されたメンバーの中にロシア国籍者が1人いたことは、興味深い事実である。しかし、伝統的に同組織が強い勢力を持っているのは、かつて多くのメンバーがウズベキスタンでの迫害を逃れて移動したキルギス南部であった。同組織のメンバーの大部分は、民族的にはウズベク人である。一方、同組織は活動の戦術を徐々に変えている。各過激派組織は、以前はキルギス南部を中心にパンフレットや書籍を配布していただけであったが、近年は、特に宗教上の祭日やナウルーズのような国の祝日に様々なチャリティー・イベントを開催することにより、人々を勧誘しようとしている。オシ州のノーカト地区、ウズゲン地区、カラスー地区では、これは既に恒例のイベントとなっている。また、ヒズブ・タフリー

ルは、学校を含む多くの社会・文化施設の建設も行っている。

2015年初以降、キルギスでは50の宗教的過激派組織の活動が摘発、検挙された。公式データによると、治安機関には2,000人以上の過激主義者が登録されている。ただし、実際の数はこれよりはるかに多い可能性がある。しかも、最近ではISILが積極的に宣伝活動を行っており、キルギス国民を巧みに勧誘している。キルギス南部のオシ州カラスー地区ナリマン村では、シリアに少なくとも15人を派遣した16歳の勧誘員が逮捕された。2015年11月には、やはり南部において、国内で禁止されているテロ組織「カティバト・アルイマム・ブハリ」のメンバーで、シリアにおけるISILの戦闘に参加する傭兵を勧誘していた19歳の男が逮捕された。この容疑者は勧誘だけでなく、戦闘員として渡航する者のための資金調達、書類手続き、航空券の確保にも関与しており、戦闘員は主にトルコ経由で派遣されていた。

2015年5月、内務省は、戦闘に参加するためにシリアに行ったキルギス国民352人を特定するとともに、シリア、パキスタンおよびアフガニスタンへの勧誘に関する93件の事案を明らかにした。勧誘を行っているのは、主にキルギス在住のウズベク人であるという。武力衝突で既に31人が死亡している。また、シリアへ行った352人のうち49人は女性であり、内務省のデータによると、2015年、宗教的過激派組織における女性の数は23%増加した。その一部はいわゆる「アティンチャ」(女性の宗教的指導者)となり、近年は特定の組織、基金、NPOの支援を受けている者も含め、南部において活動を活発化させている。彼女たちは、オシ市およびオシ州において宗教教育活動を行う特定の社会的組織や基金と積極的な関係を築いている。また、彼女たちは、両親がロシアやカザフスタンに出稼ぎに行っている子どもたちに対しても、フジュラという形で違法な宗教教育を行っている。

キルギスで様々な過激派組織が最も活発なのはオシ市、オシ州、バトケン州、ジャララバード州が含まれる南部である。最近のデータでは南部の人口は300万人近くに達し、換言すればキルギス国民の51%がこの地域に住んでいる。2016年1月、内務省は、ジャララバード州のアルスタンバプ村では村中が宗教的過激主義を支持していると発表した。オシ州とジャララバード州だけで、最近、テロや過激主義的な事件を含む19件の犯罪が摘発されている。

国内の一部の聖職者も過激主義的な宣伝活動を積極的に行うようになったという事実は、警戒すべきことである。例えば、裁判所は、過激主義的資料を配布した罪により元イマームのラシヨト・カマロフに5年の懲役を宣告した。彼はシリアでの戦闘行為に信者を勧誘しようとし、2015年3月に逮捕された。彼はオシ州カラスー市のモスク「アス・サラフシイ」のイマームであったが、捜査の過程で、宗務局には彼の任命書が存在しないことが明らかになった。任命書は既に破棄されたか、もしくは、彼は合法的に任命されていなかったのである。

2015年11月には、イスラム教神学者でISILを積極的に批判してきたカディル・マリコフの殺人未遂事

件が起こった。治安機関は捜査により、犯人は国内のISIL信奉者であることを明らかにした。その一人はナルイン市、もう一人はオシ州ノーカト地区の出身者であった。犯人たちは出国し、カザフスタン経由でトルコに逃亡、国際指名手配の結果、同国のガズィアンテプ市で地元警察に逮捕された。

さらに不穏な傾向として、国内各地にISIL信奉者が現れるようになっている。例えば、ビシケク市およびロシア空軍が駐留するカント基地でテロ攻撃を計画していたカザフスタン国籍者をリーダーとする過激派組織が、ビシケクで一斉検挙された。特殊作戦により、テロリストと疑われる4人が殺害されたほか、7人のメンバーが逮捕された。殺害された容疑者たちは、カザフスタンで創設され活動していたテロ組織の細胞組織に加入したものと推定されている。また、2015年12月には、同じくビシケクで国際的テロ組織の細胞組織が一斉検挙された。殺害された2人のメンバーは、警察官の殺害などの重罪に関与していた。この組織のメンバーはビシケク市およびチュイ州でテロ攻撃を計画していたことが捜査で明らかとなった。ただし、これら排除された全ての過激主義者たちが本当にISILの細胞組織に加入していたかどうかは疑わしい。テロ行為に関与する集団が、既に広く知られているブランドの名の下で行動しようとしただけの可能性もある。かつて、実際はアルカイダ自体は関与していない「アルカイダ系」組織が世界各地に登場したように。

ヒズブ・タフリールと同様にキルギスで長年活動している「タブリーグ・ジャマート」も、相変わらず活発である。この集団が重視しているのは「ダワー」、すなわち、住民の幅広い層に自らの思想を宣伝しつつ、最も切実な社会問題について議論することである。同組織の指導者たちは、集会において、住民、特に弱者層に対する社会的支援の問題において政府を批判するだけでなく、貧しい家庭に金や食料を与える等の慈善活動も行っている。一方で彼らは、戦略的目標であるシャリーア法に基づく国家建設については、それほど積極的に宣伝しない。大多数の国民が彼らの思想を理解し、進んで受け入れる時がいずれ来ると信じているためだ。だからこそタブリーグ・ジャマートは人気があり、正式な聖職者の間でさえ信奉者が増加している。例えば、同組織のジャララバード市の活動員は、キルギス・ムスリム宗務局の支援により無料の宗教教育講座のネットワークを立ち上げ、さらにはバングラデシュのタブリーグ・ジャマートの教育センターにキルギス国民を派遣していた。他の地域でも、正式なモスクにおいて毎週「マシヴァラト」（「タブリーグ・ジャマート」の地元細胞の集会）が行われている。

しかし、キルギスの国家安全保障にとってこれらよりはるかに深刻な脅威は、公的機関、特に治安機関や軍隊に過激思想が浸透するリスクである。それは過激主義と権力の癒着を意味しており、既に一部の兵士がタブリーグ・ジャマートの影響を受けていると見られる。例えば、オシ市部隊のある司令官が同組織に加入し、自分の部下や同僚を勧誘した例がある。2016年1月には、国家保安委員会が、活動を禁止されているテロ組織に武器や弾薬を販売した警察少佐を逮捕した。また、ビシケクで検挙され

たテロ組織との関係により、アク・ジョル党の元議員が逮捕された。この容疑者は、地下細胞の戦闘員らと直接連絡を取る密接な関係にあり、組織に資金と武器を提供していたことが明らかになった。さらにこの武装組織は、金融機関や個人を襲って金を奪い、テロ活動や国内不安定化の資金として利用する計画であったことが判明している。

前述のイマームのラシヨト・カマロフも、治安機関の職員に対して積極的な活動を行ない、その結果、矯正施設所長のイスラム・シェラリエフは、受刑者に対する宣伝活動を開始した。キルギスの刑務所は、以前から、様々な過激派組織の逮捕されたメンバーが刑事犯、特に初犯の若者に対してイデオロギー活動を行う拠点であり、過激主義思想と犯罪組織の癒着の温床となっている。最もセンセーショナルな事件は、宗教的過激主義とテロリズムにより有罪判決を受けた受刑者9人がビシケク郊外の拘留所から脱走したことである。彼らは、2010年に創設され、現政権を転覆し、キルギスと中央アジアにカリフ制国家を樹立することを目的とするサラフィー主義のテロ組織「ジャイシュリ・マフディ」（「敬虔な統治者の軍」）のメンバーであった。

留意すべきは、最近キルギス政府が、状況が制御不能になりつつあるという事実をより明確に認識するようになったことである。国防会議の会合において、アタムバエフ大統領は、最近、国内社会・政治情勢が不安定であることを認めた。2015年12月、同大統領は、国内の宗教の状況の監視を強化するよう命じた。既に、兵士や治安機関職員に対する予防的措置および諜報機関の強化措置が開始されている。また、宗教の研究、モニタリング等を行う国家システムの形成と発展を課題とする宗教状況研究センターを設置する計画がある。これは、オシとビシケクでのみ行われている専門的な神学的調査が他の地域においては実施できていないことと関係している。

もう一つの問題は、キルギスのイマームの大部分が宗教の中等専門教育すら受けていないことである。多くのイマームは、様々な講座の修了証明書を持っているだけであり、聖職者の宗教教育向上が必要とされている。一方、ムフティーのマクサトベク・アジ・トクトムシェフは、今後キルギス国内に新たなモスクが建設されることはないと言明した。2015年11月以降は、国内のモスクの全てのイマームに対し、ハナフィー学派の強化および宗教的過激主義と急進主義を抑止するための活動につき宗務局に毎週報告する義務が課せられるようになった。イマームたちは、様々な思想の宣伝活動および資金援助・慈善活動（貧しい家庭に対する社会的支援や慈善家の勧誘）に特に注意しなければならない。

さらに、法整備分野では、アタムバエフ大統領が法『キルギス共和国刑事法典の改正について』に署名し、諸外国における武力衝突への参加に対する刑事責任が導入された。刑事法典には新たに第226-4条が追加され、キルギス国民が外国領土における武力衝突または軍事行動に参加すること、もしくはテロリストおよび過激派の訓練を受けることに対する刑事責任が定められた。

## 4. タジキスタン

### (1) 憲法改正と、大統領およびその親族

2015年10月、タジキスタンのエモマリ・ラフモン大統領は63歳になった。同年12月、同大統領は、法律『平和と国家統一の創設者である国民の指導者について』に署名した。同法は、同大統領が退任した後も法規を超越した存在であることを定めるものである。カザフスタンでも2010年に類似の法が採択されており、さらに同国では大統領とその近親者は、刑事訴追を免れる権利も与えられている。

ラフモン大統領は、1990年代初頭からその地位にある。同大統領の4度目の任期は2013年に始まり、7年間である。憲法によれば、同大統領には次の大統領選挙に立候補する権利はない。しかしながら、新たに制定された上記の法の第6条は、任期満了後も同氏に国家統治の幅広い権限を与えるものである。この法によると、全ての国家機関は「国民の指導者」の全ての提言を実行することを義務付けられ、重要な内政・外交問題は「国民の指導者」の同意を得た上で決定される。「国民の指導者」は、大統領在任中の全ての行為につき不可侵権を保証される。同法の第2条によると、「国民の指導者」の拘留、逮捕および家宅捜索は禁じられている。「国民の指導者」とその近親者の財産および不動産も不可侵である。同法によると、ラフモン大統領は退任後も「国民の指導者」として首都および出身地に公邸を所有する。また、同大統領は国の治安機関により一生警護される。大統領の家族も警護の対象であり続ける。「国民の指導者」は大統領退任後も公用車と運転手を利用することができる。自宅と別荘は彼の物になる。大統領は一生医療サービスを保障され、大統領の給与の80%に相当する年金を受給することになる。

タジキスタンでは、1999年および2003年に国民投票により憲法が改正され、2003年の改正により、ラフモン大統領は7年の任期をあと2期、つまり2020年まで大統領を務めることが可能になった。それにもかかわらず、大部分が親大統領政党「タジキスタン人民民主党」の議員から成る議員グループが、タジキスタンは新たな発展段階に入り変化を必要としているという理由により、憲法改正のイニシアティブを取った。つまり、次の憲法改正は、既に採択された「国民の指導者」に関する法に関連するものとなるだろう。一方、現大統領が2027年まで大統領の座にとどまるという選択肢もある。2016年1月、議会は憲法改正案を承認し、現大統領は何度でも無限に大統領に立候補することが可能となったためだ。また、「タジキスタン・イスラム復興党」の活動が禁止されたことを背景として、政党活動に関する条文が改正され、宗教に基づく政党の創設を禁止する条文が憲法に追加される可能性も高い。

他方、「国民の指導者」に関する法の制定と憲法改正は、2020年に行われる可能性がある政権交代に向けた準備の一環かもしれない。主な大統領候補者の一人は現大統領の長男のルスタム・エモマリで

あり、その場合、父のラフモンが「国民の指導者」として彼を指導することになる。ちなみに、憲法改正案によれば、大統領に立候補できる最低年齢が35歳から30歳に引き下げられる見込みである。この改正案が採択された場合、ルスタム・エモマリは次回2020年の大統領選挙に出馬する権利を得る。彼は2020年時点でまだ33歳であるため現行憲法の下では次の大統領に立候補する権利がないのだ。

近年、ラフモン大統領は、長男の行政経験を向上させるため、彼を様々な役職に任命している。ただし、法律『汚職の防止について』第9条によると、公職に就く者は自分と血縁関係にある者を部下として登用する権利を持たないとされている。2013年11月、ルスタム・エモマリは少将の称号と関税局長官のポストを与えられた。彼は、投資・国家資産委員会の職員およびタジキスタン青年連合会長も務めていた。2015年春、彼は国家金融監督・汚職対策庁長官に就任した。同庁は大統領令により2007年1月10日に設置された。同庁長官のポストは、ルスタム・エモマリに、国内の他のエリートたちに圧力を加える多大な権限を与えるだけでなく、彼らの多くの汚職経歴情報を得ることを可能にする。同庁のアドゥファットフ・ゴイブ前長官は、関税局長官に任命された。ちなみに、ルスタム・エモマリは、新たなポストに就任した後、大統領直轄薬物監督庁のハリム・マフムゾダ副長官を解任することに成功した。関税局長官在任中、彼とマフムゾダの間には摩擦が生じていた。

ちなみに、最近の大統領選挙と議会選挙が示した通り、近年、ラフモン大統領は、長男にとっての潜在的なライバル、ならびに長期にわたり権力を維持しようとする大統領のあらゆる試みを積極的に批判する者たちを政治の舞台から排除することに腐心してきた。最近の議会選挙後、親大統領政党「タジキスタン人民民主党」の党員が下院における指導的役職を独占したことから、2020年まで大統領は、完全な支配下にある議会を、あらゆる自分のイニシアティブを実現するために活用することができる。

また、大統領は自らの親族を積極的に様々な公職に任命している。労働・移民・雇用大臣、国防大臣、大統領警護隊長、人事政策担当大統領補佐、駐ロシア総領事、外務次官、財務次官のポストに就いているのは、全て大統領の親族である。2015年11月、大統領の親族のバフロム・ホルナザロフが外務省領事局長に再任された。彼は大統領の兄弟の娘婿で、駐カザフスタン大使に任命された2007年まで同局長を務めていた。2007年に同局長に就任した大統領の次女のオズダ・エモマリは、2009年に外務次官に任命され、2013年には外務第一次官となった（訳注：2016年1月に大統領官房長官に就任）。彼女の後任の外務省領事局長に任命されたのはジャモリッディン・ウバイドゥロエフ（マフマドサイド・ウバイドゥロエフ・ドゥシャンベ市長の長男）で、彼はその後さらに同省国際組織局長に任命された。2015年末には、大統領の娘婿のシャムスロ・ソヒボフが国家冬季スポーツ協会の会長に就任した。ソヒボフは大統領の7人の娘のうちの一の夫で、現在、駐英国・北アイルランド通商代表を務めている。彼は、タジキスタンにおける冬季スポーツの発展に携わるとともに、国内唯一のスキー施設「サフェド・ダラ」

を支配下に置くことを決断した可能性がある。このスキー施設を所有していたのは政府の青年・スポーツ・観光委員会であるが、同委員会にはこの施設を発展させるための資金がないため、2015年末、この施設の公開入札を行うことを発表した。そして、その落札者はソヒボフであった。

一方、ラフモン大統領は、国営企業「バルキ・トチク」のルスタム・ラフマトゾダ社長を解任した。同時に、大統領の親族の一人であるアモヌロ・サドゥロエフ副社長も解任された。新たに社長に就任したのはミルズ・イスモイロフである。サドゥロエフは、大統領夫人のアズィザモ・ラフモノヴァおよび「オリエンバンク」のハサン・アサドゥロゾダ総裁の兄弟である。

バルキ・トチクは、国内の発電所と電力網の操業、発電、送電、配電、電力の販売を行っている。同社は政府から譲渡された電力関連企業の株式を保有し、その傘下には電力関連の株式会社が24社あり、うち10社は配電会社である。電力輸出による収入も同社の財務状況の改善にはつながっておらず、ラフマトゾダ社長とサドゥロエフが副社長解任された理由の一つは、まさに同社の業績が不振にある。現在、同社の債務は総額2億ドルを上回っている。

## (2) 政治エリートたちの攻防

ラフモン大統領は、第一に「クリャブ閥」のメンバー、次いで自分の親族に頼りつつ、引き続き国内における権力を維持している。クリャブ閥も一枚岩ではなく、「ファルホル」グループと「ダンガラ」グループの二つに分かれている。それぞれのリーダーは「タジキスタン人民民主党」の党员である。同じクリャブ・エリートのメンバーでありながら、二つのグループの間には常に摩擦や対立がある。最近の政府内人事異動により、特に規制当局におけるダンガラ・グループの立場が明らかに強化された。

これは、主に、「オリエンバンク」のアサドゥロゾダ総裁（通称「ハサンチャ」、大統領夫人の兄弟）が大統領の人事政策に引き続き著しい影響を与えているためである。同行には、「タジク・アルミニウム会社（TALKO）」等、収益性の高い全ての国営企業の口座が置かれている。アサドゥロゾダ総裁は、タジキスタンの有力なビジネス・エリートの一人と見なされているものの、大統領の長男ルスタム・エモマリとの関係は良好ではない。彼は、クリャブ閥以外の閥のメンバーの信用失墜と更迭に多大な力を注いでおり、例えば「ギッサル閥」のメンバーであるムロダリ・アリマルドン副首相が解任され、「アグロインヴェストバンク」総裁に任命された背景には、彼の働きかけがあったという。

閥同士の争いだけでなく、ダンガラ・グループ内部にも対立がある。その一例は、関税局と国家金融監督・汚職対策庁において大統領が行った上述の「配置入れ替え」である。ルスタム・エモマリ新国家金融監督・汚職対策庁長官（前関税局長官）もアブドゥファットフ・ゴイブ新関税局長官（前同庁長官）

も、同じクリャブ閥のダンガラ・グループに属しているのである。

しかし、同グループが政府執行部門において有力である一方、ファルホル・グループは立法部門において大きな影響力を持っており、シュクルジョン・ズフロフ<sup>60</sup>下院議長が引き続き重要な役割を果たしている。彼は、ファルホル・グループのリーダーであるマフマドサイド・ウバイドゥロエフ<sup>61</sup>上院議長兼ドゥシャンベ市長の側近である。ウバイドゥロエフは15年以上ドゥシャンベ市長を務めているとともに、2000年から上院議長を務めている。現在、彼は大統領の右腕であり、将来的に大きな政治的野望を抱く可能性がある。

クリャブ閥の他、政治エリートの中には「レニナバード閥」のメンバーも残っている。ソ連時代にタジキスタンを支配していたのはこのレニナバード閥だが、ラフモン大統領の就任後、同閥の立場は弱体化した。現在、同閥のメンバーのコヒル・ラスルゾダ<sup>62</sup>は首相である。彼は、大統領の親族になっていなければ首相に就任することはできなかったであろう。彼の息子の一人が大統領の娘の一人と結婚したのである。ラスルゾダ首相は非常に慎重で、常に大統領への忠誠を示している。興味深いことに、同首相は、マルハボ・ジャッボリ<sup>63</sup>副首相の更迭を望んでいた前述のアサドゥロゾダ・オリエンバンク総裁と対立している。同副首相はレニナバード閥のメンバーであった。

ファルホル・グループとダンガラ・グループの主な対立は、リーダーのウバイドゥロエフ上院議長とアサドゥロゾダ・オリエンバンク総裁が様々な主要ポストに自らの側近を配置しようと陰で争っていることによるものである。一方、大統領の長男のルスタム・エモマリ国家金融監督・汚職対策庁長官はダンガラ・グループのメンバーであるにもかかわらず、アサドゥロゾダ総裁と対立関係にある。

ラフモン大統領は、治安機関における一連の人事異動も実施した。シェルホン・サリムゾダ検事総長が解任され、後任にはそれまで大統領官房第一副長官を務めていたユスフ・ラフモノフが任命された。

一方、タジキスタン社会においては、政権内における大統領の縁故主義と同郷主義がネガティブな

---

<sup>60</sup> ZUKHUROV (SHUKUROV), Shukurdzhon Zukhurovich. 1954年、クルガン・チュベ州生。モスクワ都市開発大学卒、土地開発技師。またソ連邦共産党中央委員会付属社会科学アカデミー卒。地方の農業局、またタジキスタン共産党中央委員会等を経て連邦解体後、1992～1997年労働大臣（後に労働・雇用大臣）。大統領官房等を経て、2005年2月議員に選出。2006年12月～2010年3月労働・社会保障大臣。2010年3月マジユリス・ナモヤンドゴン（下院）議員に選出、議長就任、現在に至る。

<sup>61</sup> UBAIDULLOYEV, Makhmadsaid. 1952年クリャブスキー州（現在のハトロン州）生。ハリコフ工業大学卒。独立後、閣僚会議副議長、第一副首相等を経て2000年4月マジリシ・ミリ（上院）議長に選出される。ドゥシャンベ市長兼任。

<sup>62</sup> RASULZODA, Kokhir Abdurasulovich. 1961年ボボジョンガフロフスク地区生。タジク農業大学卒。2000年1月～2006年12月土地改良・水利用大臣。2006年12月ソグド州知事代行、2007年2月ソグド州知事、2007年12月上院第一副議長に就任。後、再びソグド州知事を経て2013年11月より首相に就任、現在に至る。

<sup>63</sup> DZHABBORI (DZHABBOROVA), Markhabo Tukhtasunova. 2013年11月～2016年1月の間、副首相を務めた。

反応を引き起こしている。特に、クリャブ閥によってポストを奪われた他の地域閥の間で不満が強い。また、この様な政治姿勢は、国の投資環境にも否定的影響を及ぼす。タジキスタンにおける投資家の活動は、大統領の有力な親族との関係、彼らの温情や彼ら同士の対立に強く影響されるためだ。

またタジキスタンは、スイスのバーゼル・ガバナンス研究所が発表した「マネーロンダリング・ランキング (Basel Anti-Money Laundering Index)」で、世界152カ国のうち3位と評価された<sup>64</sup>。2015年末、タジキスタンでは法律『公務員について』が改正され、公務員が外国に銀行口座や不動産を所有することが禁止された。また、公務員は外国において不動産を購入する権利も持たない。ただし、この規制が大統領の家族や側近に適用されることはないだろう。しかも、この法改正は対立するグループ間のエリート同士の争いの追加的手段に過ぎないとの見方もある。

### (3) 経済の現状～ロシア経済悪化と強まる中国の影響

他の中央アジア諸国と同様、タジキスタン経済もまた現在、深刻な金融・経済問題に直面している。税の徴収と予算収入確保の面で厳しい状況が続いており、2016年1月、ラフモン大統領は、税の徴収計画が遂行されておらず、電気料金の徴収の状況も芳しくないことを激しく批判した。また大統領は、2015年の綿花収穫計画が遂行されなかったことも批判し、綿産業の状況を是正するよう命じた。

通貨ソモニの急落はタジキスタン経済に深刻な打撃を与えている。2015年、米ドルの対ソモニ・レートは28%上昇した。ソモニ下落の主な原因の一つはロシアの経済危機であり、これはタジキスタン経済にとって二つのマイナス要因をもたらした。一つ目はロシア・ルーブルの下落で、これはロシアと貿易を行っている他の旧ソ連諸国同様の否定的影響を受けた。二つ目は、ロシア経済における危機の進行により労働市場が縮小し、タジキスタンの労働移民の失業率が上昇したため、多くの者が帰国せざるを得なくなったことである。その結果、ロシアからタジキスタンへの送金額は2015年、59%も減少した。しかも、送金のうち90%はロシア・ルーブル建てで行われていたため、ソモニのレートも強い影響を受けたが、タジキスタン国立銀行（以下、中央銀行）にはソモニを買い支えするための十分な準備金がなかった。また、タジキスタンでは輸入額が輸出額の4倍以上となっており、しかも、輸入品の一部はルーブル建てで購入されている。その結果、国内の商品やサービスの価格は上昇し、インフレの新たな段階が始まりつつある。生活必需品、特に食品の価格が総じて上昇している。

---

<sup>64</sup> ウェブサイト (<https://index.baselgovernance.org/ranking>) で公開されている 2015 年ランキングで、1 位はイラン、2 位がアフガニスタン。他に旧ソ連圏で 50 位以内に入っているのは 42 位のウクライナのみ。

タジキスタン経済は外国送金に対する依存度が非常に高く、事実上、送金が農業等を中心とする国内経済ほぼ全ての主力部門に取って代わるという一種の「オランダ病」に罹っていた。しかし、政府は、問題の分析に基づき迅速に危機対策プログラムを策定する代わりに、最も安易な方策を取った。人事異動である。2015年5月、ラフモン大統領は、彼の見解では非効率な通貨維持政策を遂行していた中央銀行の幹部を全員解任した。新総裁に就任したジャムシェド・ヌルマフマゾダの前職は、国営銀行「アモナトバンク」総裁である。中央銀行幹部の更迭は、ソモニの対ドルおよび対ユーロ・レートが数カ月にわたり下落し続けた後、実施された。2015年11月、ヌルマフマゾダ総裁は、ドル・レートの上昇は、一部の金融機関の幹部および両替所の職員が高い利益を得るためにレートを引き上げた詐欺行為の結果であると発表した。つまり中央銀行は、大統領の批判を恐れ、自らに状況をコントロールする能力がないことを他人のせいにしようとしたのである。また、民間両替所は閉鎖され、今後は外貨の売買を含む全ての通貨取引は、銀行のサービスセンター、地方支店および金融機関の本社において行われることになった。

換言すれば、タジキスタンは、民間両替所が禁止され、全ての通貨取引を国営金融機関で行わねばならない、隣国トルクメニスタンとウズベキスタンの経験を適用することにしたのである。しかし、このような政策の結果として、両国では国営銀行よりもレートが良い「闇両替市場」が形成された。

一方、中央銀行は、民間銀行に対し、現金通貨市場において独自の米ドル対ソモニ両替レートを設定する権限を与えた。ただし、公定レートと各銀行が設定するレートの差が1.5%を上回ってはならない。銀行の融資の主な財源は国民の預金であり、その60%以上を占めているため、国民の所得減少は直ちに銀行の安定性に打撃を与える。現在に至るまで、タジキスタンの銀行は、資本が不十分であるため短期融資しか供与していない。また、融資金利が24~30%と高いことも問題である。しかも、2015年のタジキスタンの経済情勢に関する世界銀行のレポートによれば、同国の銀行部門の脆弱性は増大しており、自己資本比率は2012年以降低下する一方、不良債権は2011年以降増加している。ちなみに、政府は、1992年に設立された大手銀行の一つで全国に幅広い支店網を持つ「アグロインヴェストバンク」の特別救済プログラムを採択した。同行の定款資本は国内の法人、個人ならびに欧州復興開発銀行の出資からなり、政治エリートも多くも自分の金を預けている。2015年4月以降、ラフモン大統領の側近の一人であるアリマルドン元副首相が同行総裁を務めていることに留意する必要がある。

一方、国内の銀行による融資の減少とドル・レートの上昇に伴い、タジキスタンでは市場での取引に従事する多くの国民が損失を被っている。より厳しい状況にあるのは事業のために銀行で融資を受けた者で、2015年には債務を返済できず、2万人強の個人事業主が廃業した。

現在、タジキスタンの対外債務は20億ドル以上（GDPの約20%）に達している。しかし、これは公式

な数字であり、実際の対外債務はこれより多い可能性もある。タジキスタンは、世界銀行に3億1,200万ドル、アジア開発銀行に2億6,200万ドルの債務を負っている。しかし、最大の債権者は中国で、同国への債務は総額9億4,200万ドルに上る。2015年12月、中央銀行が、国内のドル・レートの高騰を阻止するため、中国人民元の流通を開始する（100万元を流通させる）と発表したことは、興味深い。これに先立つ同年9月、タジキスタンと中国は協定を締結し、タジキスタン企業は、中国からの商品輸入の際、ソモニから人民元への換金を無制限に行うことができるようになった。この協定によると、中国側は今後3年間でタジキスタンに約31億7,700万元（約5億ドル）を供与する。

また中国は引き続き、タジキスタン経済、特に鉱業分野に対する主な投資国でもある。現在、国内の半分以上の金鉱床は中国企業の支配下にある。政府は金鉱床開発のため、中国企業に多大な優遇措置を適用している。大部分の中国企業は、税制優遇措置だけでなく、鉱床開発による収益の50～75%を享受している。金の生産コストを全額負担する中国企業が優遇されているのだ。

世界銀行の予測によると、2016年、タジキスタンでは経済成長の減速とともに家計の購買力が急低下する。中央アジアにおいてタジキスタンほど外的要因に大きく依存する国はなく、その主な要因の一つは、ロシアである。タジキスタンは、ガス・その他のエネルギー資源をロシアから極めて多く輸入している中央アジア唯一の国で、その量は国内エネルギー消費量の50%に達している。また、トルクメニスタンを除く他の中央アジア諸国と同様、商品・食品の輸入はGDPの5%以上に達する。直接投資額もタジキスタンのGDPの5%以上と中央アジアで最も高く、この数年で、ロシアは同国経済に7億ドル以上を投資した。つまり、2016年にロシアの経済状況がさらに悪化すれば、タジキスタン経済もさらなる打撃を被ることになる。さらに、タジキスタンからロシアへの輸出はGDPの1%未満と中央アジアで最も低い水準である。ちなみに、タジキスタンから中国への輸出も中央アジアで最も少なく、輸出総額の0.5%に過ぎないが、中国からの輸入は非常に多く、輸入総額の40%以上を占めている。

こうした状況は、政府が2016年の主要マクロ経済指標予測の見直しを行う原因となった。財務省によると、政府は危機対策計画を実施するために8,000万ドル以上の資金を調達する予定である。アブドゥサロム・クルボニエン財務大臣は、2016年の予算の大部分は社会分野の支出であると述べた。政府は、予算収入を補う財源として、徴税、増税、投資誘致の三つを重視している。

#### **(4) 武装蜂起とタジキスタン・イスラム復興党の終焉**

2015年、タジキスタンでは政治体制の新たな発展段階の開始を意味する、大きな政治的変化があった。2015年3月初めに議会選挙が実施され、その結果、親大統領政党「タジキスタン人民民主党」が

65.2%の得票率で大部分の議席を獲得した。同党の比例名簿のトップを占めたのは、アブドゥジャッポル・アズィズィ元人事政策担当大統領補佐である。比例代表制では同党が22議席、「農業党」が3議席、「経済改革党」が2議席、「社会党」が1議席を獲得した。「人民民主党」以外の3政党も、議会における人工的な多党制を形成するために政府が創設したものである。「タジキスタン共産党」(得票率2.3%)および与党「人民民主党」の主なライバルである「タジキスタン・イスラム復興党」(同1.5%)は、選挙前は下院にそれぞれ2議席を有していたが、今回はいずれも初めて5%のしきい値を獲得することができなかった。

そして2015年は、旧ソ連地域唯一の宗教政党であっただけでなく、長年にわたり主要な野党でもあった「タジキスタン・イスラム復興党」が存在する最後の年となった。同党の政界からの追放の原因となったのは、ラフモン大統領と同党の一部のメンバーとの新たな対立であった。近年、大統領は、1997年の和平協定で国の統治に参加することが定められていた「タジク反政府連合」の元指揮官や指導者たちの積極的な排除に努めてきた。当然ながら、それは一部のエリートたちの不満を招き、2015年、ついにセンセーショナルな政治事件に発展したのだ。それは、国防次官を解任されたアブドゥハリム・ナザルゾダ少将による武装蜂起である。

彼は、2015年9月初めまで政府内の役職に就いていた元「タジク反政府連合」メンバーの一人であった。数十人の兵士が彼の部隊に加わり、国防省の庁舎を襲撃した後、ドゥシャンベ東方のラミト峡谷に逃走した。その後、ナザルゾダは政府軍との銃撃戦で殺害された。彼は、エクブ・サリモフ、マフマドルズィ・イスカンダロフ、ガッフオル・ミルゾエフ、ミルゾ・ズィエエフに続き、国内情勢の不安定化を招いた罪に問われた5人目の軍人であった。また、元陸軍副司令官のナザル・サファロフ大佐も、ナザルゾダの武装部隊に加わった容疑で諜報機関に逮捕された。

一方、ナザルゾダの武装蜂起の直接的原因はいまだに明らかになっていない。彼はビジネスにも携わっていたため、エリート間の衝突の犠牲となった可能性もある。ただしこの事件は、ラフモン大統領の権力集中政策の結果、起きた可能性もある。ナザルゾダ自身は、「タジキスタン・イスラム復興党」の解散に同意しなかった「タジク反政府連合」の元指揮官およびその側近たちを政府が逮捕しようとしたため、このような行動を取らざるを得なかったとSNSで表明した。

いかなる理由があったにせよ、ナザルゾダの蜂起は、政府が「タジキスタン・イスラム復興党」に打撃を加える格好の良いチャンスを与え、同党はこの蜂起を計画・支援した罪に問われることになった。2015年9月29日、最高裁判所は、同党は過激派・テロ組織であると宣告し、国内における活動を禁止した。この判決により、同党の週刊機関紙『ナチョト』の発行も禁止された。大統領は、金融・経済情勢の悪化と社会的緊張の高まりを背景として、同党が国内における勢力をさらに拡大することを懸念し

たのだ。同党は労働移民の間でも人気があったが、その多くはタジキスタンに戻っている。同党の活動禁止により、全国でその支持者が大量に逮捕され、同党の地方支部も閉鎖された。同党の幹部23人は、クーデターとテロを計画した罪で逮捕された。ムヒッディン・カビリ党首は2015年3月の議会選挙敗退後に既に亡命しており、国内では彼の身代わりとして彼の父親を含む近親者が数人逮捕された。

2015年、政府は他の反体制派にも打撃を加えた。「タジキスタン復興を目指すタジキスタン青年」運動のリーダーであるマクスド・イブラギモフが、ロシアの各都市においてタジキスタンの移民によるタジキスタン現政権の辞職を訴える集会やデモを組織したとして、逮捕された。2015年3月には、「グループ24」のリーダーで、政府の汚職や同郷主義を繰り返し辛辣に批判してきたウマラリ・クヴァトフがイスタンブールで射殺された。タジキスタンの諜報機関がクヴァトフの殺害に関与した可能性も高い。

国内の情報空間に対する統制を強化し、反体制派等の活動から守るため、政府は法律『テロとの戦いについて』を改正し、非常時のインターネットやモバイル通信の遮断を正式に合法化した。これにより国家保安委員会は、対テロ作戦が行われている地域において通信を制限する権限を得た。しかしこれは、政府の判断で全国において規制が行われる可能性を意味する。

とどのつまり、2015年の政治動向は、危険な状況を示唆している。タジキスタンは、合法的な宗教政党やその他の反体制派勢力の活動を禁止し、民主的野党の壊滅によってより過激な勢力が出現する余地が生じた隣国ウズベキスタンと同様の状況に陥る可能性がある。長期にわたるラフモン政権の安定は、流血を伴う内戦を経験したタジキスタン国民の、二度と同じことを繰り返したくないという想いに支えられてきたところが大きい。しかし現在、国民は政治的無関心から脱しはじめ、国内には、年齢的に内戦のことを覚えていない、もしくは内戦が終結してから生まれた世代も増えている。穏健なタジキスタン・イスラム復興党が政治の舞台から去ったことにより、国内のイスラム過激主義の影響が増大することは必至である。同党の一部の党员や支持者、特に若者がイスラム過激派組織に加わる可能性は高いと言えるだろう。しかも、タジキスタンは、宗教的観点ではスンニ派国家だが、言語・文化的共通性の観点から見るとイランに近いと、シーア派との影響力を巡る戦いの舞台となりやすい。

## (5) タジキスタンにおける過激主義との戦い

タジキスタンは、中央アジア諸国の中でも伝統的にテロのリスクが高く、過激思想を普及する上で好適な社会環境にあると指摘されてきた。それは、不安定なアフガニスタンやフェルガナ盆地と地理的に隣接していること、国民の貧困率や失業率が高いこと等の要因によるものである。ソ連崩壊の結

果、生じた政治的空白がイスラム過激派組織の台頭を許し、国土の大半を占める山岳地が中央政府の統治に対する天然の緩衝地帯となっている。

一方、他の中央アジア諸国と同様、過去2年の間に、タジキスタン政府は国内における「ISIL」信奉者の登場を認識するようになった。2015年初め、イラクで戦闘に参加しているというタジク人青年たちがSNSを通じて動画を配信した。その中で戦闘員たちは、ISILの「カリフ」ことアブバクル・バグダディにタジキスタンでのジハード実行の許可を願い出たと語っている。一人の青年によると、「アミール」（武装部隊の指揮官）たちはバグダディの許可が出るまで待つよう求め、許可が出たらジハードのためにタジキスタンに向かうという。タジク人戦闘員たちが、バグダディ宛の請願書において、帰国して国内の過激派組織「ジャマート・アンサルロフ」の戦士たちと合流し、異教徒と戦うことを許可するようお願い出たと語ったことは興味深い。イラクとシリアで戦うタジク人青年たちは、Facebook等のSNSを非常に積極的に利用しており、これを通じて新たなISIL信奉者の積極的な勧誘が行われている。

政府は、現在、イラクとシリアにおいてISILの戦闘員として戦っているタジキスタンの若者は約300人としているが、戦闘員たち自身はSNSを通じ、その数は1,000人に達したと伝えている。2015年夏、内務省は、シリアとイラクで戦う国民412人を特定し、うち71人は既に死亡したと発表した。また、彼らの大部分は労働移民としてロシアに滞在していた時にISILに勧誘されたことが強調された。タジキスタンの戦闘員の多くは、イランと隣接するハトロン州のファルホル地区、ピャンジ地区、テムルマリク地区の出身者であった。

ISIL信奉者は国内にも出現している模様である。例えば治安機関の情報によれば2015年夏にも、ISIL信奉者らがドゥシャンベ、クリャブ、ラシト、ファイザバードにおいて12の警察署の爆破を計画していたという。

キルギスと同様、タジキスタンでも、治安機関内に過激派組織の信奉者が現れるという危険な傾向が生じている。例えば、特別任務警察部隊の司令官であるグルムロド・ハリモフ大佐が失踪、その1カ月後にシリアのISIL戦闘員として名乗りを上げ、国内のイスラム教徒に対し、ISILのメンバーとしてラフモン政権との戦いに参加し、「ジハードに加わる」よう動画を通じて呼びかけた。ハリモフ大佐とともに、彼の部下10人もシリアに渡っている。問題は、同大佐がシリアまたはイラクで死亡しなかった場合、彼はタジキスタン出身のISIL戦闘員たちの新たなリーダーとなる可能性があり、さらにはこれに倣うことを望むタジキスタン国民の参加を促す可能性があることだ。イデオロギー的な理由により渡航する者もいるが、タジキスタンでは既に、戦闘員に国内平均賃金よりはるかに多い月5,000ドルの給与を提示するビラが出回っていることから、金を稼ぐためになる者もいる。2015年、国家保安委員会のサイムミン・ヤチモフ委員長は、一部の官僚の子息さえもシリアでの戦闘に参加していると発表した。

もう一つの危険な問題は、国内にサラフィー主義の信奉者が増加していることだ。2015年1月、最高裁判所は、宗教組織「サラフィー」の活動が過激主義であるとの決定を下した。この判決により、国内における同組織のウェブサイトへのアクセスが遮断された。特にドゥシャンベ市、共和国直轄地およびソグド州においてこの組織の活動が活発化する傾向があり、この組織のメンバーは、主に、パキスタン、シリア、イエメン、アラブ首長国連邦およびサウジアラビアの宗教教育施設の卒業生である。

別の過激派組織である「ヒズブ・タフリール」の勧誘員も、タジキスタン国内外におけるタジク人労働移民に対して積極的な活動を行っている。また、パキスタンは、タジキスタンで活動が禁止されている組織「ジャマート・アンサルロフ」の指導者カマリッディン・アフロロフとそのメンバー4人および「タリバン」1人がタジキスタンにおける一連のテロ攻撃を企てたとして、彼らをタジキスタンに引き渡した。国内では、ソグド州でジャマート・アンサルロフに加わった住民23人が有罪判決を受けた。彼らは全員、ロシア滞在中にこの組織に加入したという。この組織は、2006年にパキスタンのワジリスタンにおいて「ウズベキスタン・イスラム運動」のタジク人グループが独立する形で創設された。活動が活発化したのは2010年のことで、「東トルケスタン・イスラム運動」、タリバンおよびウズベキスタン・イスラム運動から支援を得ていた。ジャマート・アンサルロフは、2010年にホジェンド市の州警察敷地内で自動車爆弾が爆発したテロ事件に関与したとされている。2012年5月、最高裁判所は、同組織の活動がテロおよび過激主義であるという判決を下した。

また、ドゥシャンベ近郊でも、最近ISILの傘下に入ったというウズベキスタン・イスラム運動のメンバー10人が逮捕された。逮捕者は全員地元住民で、武器、弾薬などを奪うため、地元警察の襲撃を計画していた。

ただし、テロとの戦いの一環として国内のイスラム教徒に対する締め付けを強化すれば、様々な過激派組織およびテロ組織の信奉者の増加をさらに促す危険性があるだろう。特に、ヒジャブを着用する女性に対する警察官の粗暴な態度が国民の不満を引き起こしている。タジク社会の宗教的傾向は徐々に増しており、全国各地でモスクを訪れる者が増えていることも、その証明となっている。現在、タジキスタンは中央アジア諸国の中で、人口一人当たりのモスクの数が最も多い国である（国内のモスクの数は4,000）。タジク社会においては、イラン、パキスタン、エジプトのイスラム教組織で教育を受けた若者の中から非公式の宗教的リーダーを登用する傾向も拡大しているが、彼らはより熱狂的で、自らの組織に若者たちを勧誘する上で成果を上げている。2015年初め、政府宗教問題委員会は、外国の神学校で不法に教育を受けた国民が3,000人以上に上り、そのうち2,896人が帰国していると発表した。ISILの戦闘員としてのみならず、ウクライナで分離派側として戦闘に参加するタジキスタン国民がいることは、驚くべきことである。少なくとも、タジキスタン国民ムロダリ・バルフィエフが、ウクライ

ナで分離派として政府軍と戦い死亡した例がある。彼は、ロシアでの出稼ぎ中にウクライナに行くとされている。

タジキスタンにとってのもう一つのリスク要因は、アフガニスタン北部情勢の悪化である。2015年、タリバンがタジキスタンの国境警備兵数人を捕虜にした。タジキスタンの諜報機関は、アフガニスタン政府の統制が及ばない大規模な武装勢力が国境周辺に集結しているとの情報を入手した。2015年6月、アフガニスタン北部のタジキスタン国境から非常に近い地域における戦闘員の数は1,500人に達した。ただし、様々なデータがあり、2015年1月時点で、アフガニスタンのタジキスタンとの国境周辺に約4,000人、トルクメニスタンとの国境周辺には約2,500人の武装勢力が集結しているとの情報もあった。その中には、ISIL、タリバン、アルカイダ、ウズベキスタン・イスラム運動、ジャマート・アンサルロフといったイスラム過激派組織のメンバーが含まれる。彼らは全てアフガニスタン北部のクンドゥズ州のアルチー郡とイマーム・サーヒブ郡に集中している。タハール州とバダフシャーン州においてもアフガニスタン政府軍とテロ組織の部隊の武力衝突が続いており、依然として緊張状態がみられるため、タジキスタン政府にとってはこれも懸念材料である。2015年9月、武装勢力がクンドゥズ市を占領したが、その1日後、政府軍が同市を奪還した。このことは、武装勢力側に都市を制圧するだけの十分な兵力や装備があることを示唆している。

イスラム過激派はアフガニスタンのバダフシャーン州においても勢力を増しており、タジキスタンとの国境周辺地域の60%以上において戦闘が行われている。これに関し、タジキスタン国防省は、アフガニスタンとの国境の第2防衛線の設置を完了したと発表した。ハترون州方面の国境に追加の兵力、装備、部隊、戦車が配置された。

タジキスタン政府は、国内でも一連のテロ対策を実施しようとしている。2015年4月、タジキスタン・ウラマー評議会が、イスラム教徒が外国の戦闘に参加することを非難する特別ファトワー（勸告）を発した。さらに、外国でテロ組織の活動に参加したタジキスタン国民の国籍を直ちに剥奪することを可能とする法改正が行われる予定である。政府は、シリアとイラクに行ったタジキスタン国民の大部分は労働移民であり、滞在先のロシアにおいてISILへの勧誘が行われたことを考慮し、移民法を改正して18歳未満の若者の労働移住を禁止しようとしている。国民は労働移住前に移民分野を管轄する政府機関において登録と指示書を受けることを義務付けられる。また、政府は、タジキスタン国民宛のシリアとイラクからの送金の監視を開始した。2015年、タジキスタンでは既に1,000以上のモスクが閉鎖された。そして、公務員は金曜礼拝のためにモスクに行くことを禁止された。

## 5. トルクメニスタン

### (1) 大統領一族の繁栄と一連の政府人事異動

2015年、トルクメニスタンのグルバングルイ・ベルディムハメドフ<sup>65</sup>大統領は、第70回国連総会に出席するために米国を公式訪問したが、米国周遊を突然中断し、非公式情報によれば体調悪化のため急いでドイツ（ミュンヘン）を訪れた。同大統領は心臓疾患を抱えており、ドイツで定期的な予防処置を受けている。現時点で同大統領の健康上のリスクは中程度と評価されるが、彼の前任者であるサパルムラト・ニヤゾフ<sup>66</sup>前大統領が2006年12月に66歳で突然死亡したことに留意すべきであろう。前大統領も欧州の様々な医療施設で定期的に治療を受けていたほか、国内では専属の外国人医師団が付いていたにもかかわらず、そのような事態に至った。大統領の死亡が国内の政治エリートの勢力図に変化をもたらす可能性があることを考慮すれば、大統領の健康問題は非常に重要である。

現時点で、ベルディムハメドフ大統領は、トルクメニスタンの政治エリートに対する完全な統制を維持している。同国では、大統領の親族および大統領自身も属するアハル<sup>67</sup>州のテケ族（アハル・テケ）による支配が続いている。現在、他の部族のメンバーは政府の重要なポストに全く就いていない。しかも、同大統領は、孤児であったニヤゾフ前大統領と比べ、出身地（ゲオクテペ）とより強力な関係を築いている。大統領は自らの部族の絶対的なリーダーであることと同時に、部族内の雰囲気を実際に考慮する義務を負っており、その利害の均衡を保たなければ、彼の政権の安定も保証されないのである。

一方、2006年の大統領就任後、ベルディムハメドフは、ニヤゾフ初代大統領の死亡公告に署名したいわゆる「グループ29」のメンバーたちを順次排除してきた。現在、このグループのメンバーで政権内に残っているのは、キプチャク<sup>68</sup>のトルクメンバシ・ルーフ・モスクの指導者であるアタゲルディ・グル

---

<sup>65</sup> BERDYMUKHAMMEDOV, Gurbanguly Myalikkuliyevich. 1957年、アシガバード州生。トルクメン国立医科大学口腔病学部卒業。医師として医療機関、医科大学、厚生関連行政機関でキャリアを積み、1997年12月トルクメニスタン保健・医療工業大臣に就任。2001年4月より副首相を兼任。2006年12月、ニヤゾフ大統領急逝に伴い、突如、大統領代行に就任する。2007年2月の国民投票により、トルクメニスタン大統領に選出。また同年8月、全国運動「Galkyhysh」党首兼トルクメニスタン民主党党首に選出。2007年3月ハルク・マスラハチ（人民議会）議長に選出される。2012年2月12日に行われた大統領選挙で97%以上の得票率で再任。

<sup>66</sup> NIYAZOV, Saparmurad Atayevich. 1940年アシハバード市（現アシガバード）生。レニングラード工業大学卒業。発電所等で労働に従事する傍ら、トルクメン共和国共産党で頭角を現し、1985年末、トルクメン共産党中央委員会第一書記に登りつめる。1990年10月、直接選挙によりトルクメニスタン大統領に選出、独立後の1992年6月、初代大統領として再選され、憲法規定により首相も兼務。「トルクメニスタンの父」を意味する「トルクメンバシ」を自称、2006年12月21日に急死するまで、絶大な権力を誇った。

<sup>67</sup> 首都アシガバード市が位置するトルクメニスタン南西部の州。

<sup>68</sup> 故ニヤゾフ大統領の生誕地とされるアシガバード近郊の村。現在、同氏の両親・兄弟を祀る中央アジア最大規模と称されるモスクがある。

ゲルディエフ、大統領直轄宗教問題会議議長のチャルィゲルディ・セリャエフ、元バルカン州知事のオラズムラド・ニヤズリエフ<sup>69</sup>、大統領府副長官のアレクサンドル・ジャダン、大統領補佐のヴィクトル・フラモフとクルバンドゥルディ・トラエフ、副首相兼外務大臣のラシド・メレドフ<sup>70</sup>、そしてベルディムハメドフ大統領自身の8人だけだ。ジャタン、フラモフ、メレドフの3人に関しては、トルクメニスタンの部族に属さず、優秀な専門家であり、権力闘争において大統領に脅威を与えないことから、大統領側近の地位を維持することができている。

大統領の親族は、国内経済の様々な部門に積極的に進出している。このことは、国内における汚職の蔓延に格好の条件を生み出しており、「Transparency International」の評価では、トルクメニスタンは「贈賄指数」で176カ国中170位を占めている。大統領の長男のセルダル・ベルディムハメドフはエリートの中で立場を強化しており、大統領が自身の後継者として彼を育成し始める可能性もある。

大統領の姉妹のグリナバト・ベルディムハメドヴァは非常に積極的にビジネスを展開しており、建設およびドバイ、アブダビ、シャルジャからの女性・子ども用衣料の輸入に携わる「ドガンラル」という会社の事業により利益の多くを得ている。同時に、彼女はバクー（アゼルバイジャン）からトルクメンバシ港向けの貨物の海運輸送も支配している。2015年、グリナバトと夫のナザルが所有する個人企業「ヌソイヨラルィ」が「イッキ・グチ」および「アク・ハズィナ」という二つの会社に分割された。両社は、トルクメニスタンで事業を行う外国企業に対する建材や機材の提供に特化している。トルコ企業「ポリメクス」は、両社との契約により、首都アシガバートの新国際空港の建設現場において、両社が所有する建機をレンタルしている。トルクメニスタンでは喫煙撲滅が宣言され、その結果、タバコの価格は高騰し、タバコの輸入に対する厳しい規制が導入されたにもかかわらず、グリナバトは諸外国から大量のタバコを輸入するビジネスも行っている。また、彼女は国内の観光業や携帯電話事業を支配し、アシガバートとマルィの各スレート工場の支配株も保有している。彼女の息子のムラド（大統領の甥）は、全国各地における新たな小売市場やショッピングセンターの建設に携わっている。

大統領のもう一人の姉妹であるミャフリ・ベルディムハメドヴァは、貴金属分野のビジネスを拡大

---

<sup>69</sup> NIYAZLIYEV, Orazmurad. 1947年タシャウズ市（タシャウズ州州都）生。1972年トルクメン農業大学卒、自動車修理工等を経てソ連邦石油ガス建設省「トルクメンネフテガストロイ」公団に就職。トルクメニスタン独立後、1993年石油・ガス次官、1996年国営コンツェルン「トルクメンネフテガストロイ」総裁（大臣扱い）等を経て1998年12月～2000年11月レバプ州知事、2000年11月～2006年10月トルクメンアバト市（レバプ州州都）市長、2006年10月～2010年7月バルカン州知事。2011年5月トルクメニスタン選挙・国民投票実施中央委員会委員長に就任。

<sup>70</sup> MEREDOV, Rashid Ovezgel'dyevich. 1960年アシガバード市生。1987年モスクワ国立大学大学院卒、法学博士候補。司法省、大統領官房法律部長、国会（メジリス）法律問題委員会議長等を経て、1999年外務省第一次官、同年12月～2001年5月メジリス副議長、2001年5～7月同議長に就任。2001年7月外務大臣、2003年2月～2005年3月副首相、2007年2月よりトルクメニスタン副首相兼外務大臣、現在に至る。

しており、トルコ企業と共同で国内に貴金属店チェーンを展開している。貴金属販売業に従事するためには許可証を取得することが義務付けられ、かつこの許可証が非常に高価であるため(約7万ドル)、多くの貴金属販売業者は事実上違法業者となった。

大統領の娘婿のイラスゲルディ・アマノフ(大統領の長女ジャホン・ベルディムハメドヴァの夫)は、自分の会社である「Trade & Invest LLC」を通じてトルクメン産の炭化水素資源を低価格で買い、ロンドンの取引所においてより高い価格で販売している。彼は、英領ヴァージン諸島で登録されたトルクメン産の綿の販売会社「Global Trade LLC」も所有している。

このように繁栄を謳歌しているベルディムハメドフ大統領の親族たちであるが、大統領が健康上の理由により死去した場合は、ニヤゾフ初代大統領の親族と同様、その影響力を失う可能性は否めない。一方、次の大統領もテケ(アハル・テケ)族から出る可能性があるが、その場合は国内の他の部族のネガティブな反応を引き起こすかもしれない。現在既に、部族間には対立的構図があり、例えば、レバプ州とダショグズ州の出身者は政府内の重要なポストに全く就いていない。テケ族の最大のライバルはヨムド族で、1980年代までは政府の要職を占めていたが、ニヤゾフ前大統領が彼らを一掃した。ちなみに、ヨムド族の居住地は国内の炭化水素資源産地と部分的に一致しており、彼らの間では、ヨムディスタンという国家を建設し、豊かな資源を支配下に置くという考えが一般的である。トルクメニスタンとイランのトルクメニスタン国境周辺地域に住むヨムド族の数は、200万人を上回る。トルクメニスタンでは、ヨムド族の居住地が国土の約40%の面積を占めている。現大統領が死去した場合、部族間の衝突が起こり、「リビア・シナリオ」につながる可能性もある。

2015年、大統領は政府拡大会議において、一部の主要な省の人事異動を実施した。具体的には、職務上の重大な過失があったという理由より、ヴェパ・アブディルヘキモフ経済発展大臣が解任された。彼の後任の大臣に就いたのは、議会(マジリス)の経済問題委員会委員長を務めていたエルダシ・シェリポフである。同様に職務上の重大な過失があったという理由により、ガプルベルディ・バイラムムイラドフ建設・建築大臣も解任された。後任は同大臣の下で次官を務めていたチャルイ・アタエフである。また、大統領は、アンナムハンメト・ゴチエフ金融・経済問題担当副首相を批判し、副首相だけでなくCIS加盟国経済会議におけるトルクメニスタン代表の職も解いた。新たに金融・経済問題担当副首相に任命されたのは、バルカン州知事を務めていたホジャмамメドフ・ビヤシムムイラトである。また、大統領はアンナゲルディ・ヤズムイラドフ副首相を解任し、アハル州知事に任命した。彼の後任として農業部門担当副首相に就任したのは、ダショグズ州知事を解任されたエセンムイラト・オラズゲルディエフである。

その他の閣僚についても、大統領は、カカゲルディ・グルバノフ公共事業大臣に対し、職務を満足に

遂行せず職務上の過失を犯したとして、直ちに過失を改めなければ解任するという警告とともに厳しく叱責した。ゲルディ・サルイエフ・エネルギー大臣およびレジェブゲルディ・ヌルмамメドフ・アシガバート市長も同様の戒告を受けた。

2015年の人事異動の主な理由は、大統領が、経済発展の方針に関する具体的な予測が欠如していること、および金融の安定性を維持するための措置が取られていないことについて不満を表明したためである。しかし、政府内の配置換えを何度も行ったところで、危機対策が非効率的であるため、トルクメニスタンの経済状況は好転していない。

2015年8月末、大統領は、電力供給が滞ったため、サルイエフ・エネルギー大臣を解任した。新たに大臣に就任したのは、エネルギー省次官であったドヴランмамメド・レジェボフである。また、同年10月には治安部門における人事異動が実施された。ヤイルイム・ベルディエフ前国家保安大臣が国防大臣に、ベゲンチ・グンドグディエフが海軍司令官に任命された。また、大統領は、グイチゲルディ・ホジャベルディエフ元大統領国家安全保障局局長を国家保安大臣に任命した。

大統領は2016年初、石油・ガス部門の組織改編も実施し、石油ガス工業・鉱物資源省が石油ガス省に改組された。石油ガス大臣に就任したのはムィラトゲルディ・メレドフ前次官である。石油ガス工業・鉱物資源大臣を解任されたムハムメトヌル・ハリエロフは、国営企業「トルクメンガス」天然ガス研究所所長に任命された。さらに、石油ガス省の下で国内消費者向けに石油製品の供給を担当する総局は、「トルクメンバシ製油所コンプレクス」の下に移管された。国営企業「トルクメンガス」石油・ガス研究所および国営企業「トルクメンゲオロギヤ」地質探査研究所は、大統領の決定により統合され、これらを基盤として「トルクメンガス」天然ガス研究所が設立された。さらに、大統領は、国営企業「トルクメンネビトガスグルルシク」が燃料・エネルギー部門における新たな施設の建設を統括することを決定した。従来この役割を担っていたのは、大統領直轄国家炭化水素資源管理・利用庁であった。

## (2) 苦境に立つ経済

2015年は、トルクメニスタン経済にマイナスの影響が及んだ年であった。その理由は、国家予算の主な収入源であるガスの輸出量が減少し、かつ価格も下落したためである。ある評価によると、トルクメニスタンでは燃料・エネルギー部門がGDPの約41～45%を担っている。これは、旧ソ連地域でも最も高い水準である。石油・ガス資源はトルクメニスタンの輸出の約90%を占めており、それらを販売することにより、一連の消費財、食肉、小麦粉、各種穀物、果物などの輸入代金を支払うことが可能となっている。輸出する資源の価格下落は、通貨不足を意味するとともに、国の通貨の対ドルおよび対ユーロ・

レートの下落を引き起こす可能性がある。

現在、トルクメニスタンが大量のガスを売ることができるのは、中国だけである。ロシアやイラン向けのガス輸出は、価格について合意できなかったため、減少した。しかし、トルクメニスタンのロシア経済への依存度は、他の中央アジア諸国に比べるとはるかに低い。トルクメニスタンの経済状況により大きな影響を与え得るのは、政府が主なガスの買い手と見なしている中国における経済成長率の減速である。ただし現在、中国向けのガス輸出は、ガスパイプラインの建設とガルクィヌィシ鉱床の開発にかかる債務の返済という形で行われているため、短期的観点で見ると不採算である。

トルクメニスタンは、エネルギー資源の輸出の削減を電力の輸出収入によって部分的に補おうとしているものと見られる。例えばアフガニスタンのアシュラフ・ガニ大統領のアシガバート訪問の際、同国への電力輸出の拡大の可能性について協議が行われたが、しかし現在、アフガニスタン向けの電力輸出は優遇価格により行われているため、この計画の経済効果はかなり疑わしいものである。

ガス輸出の削減、予算収入の減少、ロシア・ルーブルの下落により、政府は2015年1月1日から国の通貨（マナト）を20%切り下げざるを得ず、その結果、インフレが加速した。また、同年、中央銀行は国民によるドル購入の規制を導入したため、銀行や両替所で購入できる金額は国民一人あたり年間8,000ドル以下となった。しかも、銀行では以前から既に深刻な現金不足がみられる。その結果、銀行口座から自分の金を引き出すことができなくなった預金者の中で不満が増大している。このため、国民の大多数は国内の銀行に貯蓄を預けるのをやめ、自宅に保管するようになった。銀行に口座を持っているのは、主に、トルクメニスタンに駐在する外国企業の社員である。

トルクメニスタンでは2008年に国内における両替所の営業が許可されたにもかかわらず、現在もドルの「闇両替市場」が機能している。国民が一度に購入することができる金額を1,000ドル以下とする規制が2015年8月初めに導入されてから、「闇市場」は新たな刺激を得た。両替所で換金しようとする者が実際に購入できる金額は、1,000ドルではなく400ユーロまたは500ドル程度であるという。しかも、外貨を購入するためにはパスポートを提示しなければならない。さらに、2015年末には、国民の外貨需要を何とかして抑制するため、公務員によるドルまたはユーロの購入が全面的に禁止された。2016年初めには中央銀行が、国内の各銀行に対して、現金市場における個人のマナトから外貨への交換を停止するよう命じた。なお、VisaやMasterCardといった国際決済システムのキャッシュカードを用いた非現金取引という形で個人がマナトを外貨に換金することは従来通り可能である。ただし問題は、国外でしかその金をドルやユーロ建てで引き出すことができないという点だ。

対外経済活動に従事する法人および法人格を持たずに許可を得て営業する個人事業主に対しても、自由な通貨交換は停止され、月1万ドル未満という制限が設けられた。外国企業に対しても新たな規

則が導入され、2016年1月1日以降、社員への給与の支払いを銀行振込およびマナト建てで行うことが義務付けられた。ATMが少なく、国民は主に市場やバザールで現金で買い物をするトルクメニスタンでは、政府の新制度導入により、国民は困難な状況に直面している。ドルを購入しようとする人々が長蛇の列を成しているため、アシガバートの各銀行はクーポン制を導入し、レバプ州では職場の証明書とキャッシュカードの提示が義務付けられた。マリヤバルカナバートの闇市場におけるドルのレートは、1ドル3.5マナトの公定レートを大幅に上回る1ドル4.2マナトまで高騰した。

通貨不足の危険があるため、政府は、やはり不評な措置だが、国外への資本の持ち出しも制限しようとしている。国家予算には既に切実な資金不足がみられ、戦略的施設の建設さえも中止される傾向にある。また政府は、電力やガスの無料供給といった国民向けの補助も削減または完全に停止せざるを得なかった。当然、このような措置は多くの国民の経済状態に打撃を与えた。さらに、マナトの急落はインフレを加速させ、その結果、大部分を輸入に頼っている食品や工業製品の価格が高騰した。

2015年1月末、ベルディムハメドフ大統領は、政府閣僚会議において、経済危機のため国家予算支出を削減するよう求めた。国営企業職員の大量解雇が全国に波及した。国民に対する賃金や年金の2～3カ月の遅配は定期的なものとなりつつある。国内の失業率が上昇し続けているため、地方住民は季節労働のため外国へ行くことを余儀なくされている状況である。しかも、政府は国内に失業という社会現象が存在することを隠そうとしているため、国民に対する失業手当の支給は事実上行われていない。非公式情報によると、現在、失業者は少なくとも約100万人に上るとされている。

このように、トルクメニスタンの社会・経済状況の現状と発展の展望について評価する上では、最近、一般国民の間に生活向上に対する悲観主義の拡大が認められることを強調しなければならない。このような傾向は、国民の政府に対する信用の低下を伴っている。おそらく、大統領は国内の社会・経済情勢が悪化していることを理解しており、定期的な人事異動によりこの状況を改善しようとしているが、今のところ前向きな成果は上がっていない。

さらに、トルクメニスタンの支払い能力は低下している。このことは、外国企業に対する債務にも表れている。例えば、国営企業「トルクメンガス」は、西部地域最大の投資家であるマレーシア企業「ペトロナス・チャリガリ」が供給したガスに対する債務を負っており、2015年の債務額は3億ドル以上に達した。2014年もほぼ同額の債務があった。政府は請求に応じて支払うことができる状態にないため、最近、トルクメニスタンで事業を行う多くの大手外国企業が、国内のプロジェクトを中止した。また、2017年のアジアインドア・マーシャルアーツゲームズ開催のため、国家予算の多くがアシガバートにおけるスポーツ施設の建設に使われていることから、外国企業に対する政府債務は増える一方である。

財政赤字問題を解決するため、2016年初め以降、政府は国債の発行を開始した。政府は、国債の販売

により2017年アジア大会のためのスポーツ施設の建設に必要な追加資金を調達したいと考えている。外国投資家の誘致はうまくいかなかったため、政府機関職員の給与の一部（12%）を国債で支給することが決定された。この「実験」が政府機関職員以外の部門にも徐々に拡大する可能性は十分にある。すなわち、全ての国民が賃金の代わりに国債を受け取ることになり、しかもその割合は給与の12%より多くなる可能性もある。

また、外国投資家を誘致するため、マリ州のカラクム砂漠における新たなガス鉱床「バグリュ1」の発見が発表された。この鉱床は、巨大なガルクィヌィシ鉱床から数十km離れた場所に位置する。ちなみに、その後、大統領は、新たに閉鎖型株式会社「トルクメン国営石油・ガス会社（Turkmen Milli nebitgaz kompaniýasy）」を設立することを決定した。新会社の出資比率は、大統領直轄国家炭化水素資源管理・利用庁が定款資本の90%、トルクメンガスが2%、国営企業「トルクメンネフチ」が2%、「トルクメンバシ製油所コンプレクス」が5%となっている。しかし、新たな石油・ガス会社の設立と同時に、石油・ガス資源の輸出は減少し、その結果、トルクメニスタンにおける石油・ガス生産量も減少している。ロシアの「ガスプロム・エクスポート」が、トルクメン産ガスの購入を中止することを発表する一方、トルクメニスタンは2015年にガスプロムはガス代金を支払っていないと発表した。こうしたなか、ベルディムハメドフ大統領が、新しいガスパイプラインによるエネルギー資源輸出先の多様化を通じたエネルギー安全保障の強化の重要性を強調するようになっているのは、興味深い事実である。これは具体的には、TAPI（トルクメニスタン～アフガニスタン～パキスタン～インド）ガスパイプラインの建設プロジェクトの実施を加速することを意味している。

### **(3)トルクメニスタンにおける過激主義とテロリズム**

経済情勢の悪化により、国民の失業率は急激に上昇した。そのため、人々はあからさまに政府を批判するようになった。金融問題と現金不足により、一部の国営企業では賃金の遅配が起き、その結果、2015年には国内で複数の抗議デモが行われた。例えば同年10月6日、アシガバートにおいて約40人の市民が集まり、必要最低限の食料品の価格が高騰している理由を明らかにするよう要求した。同年1月末には、ガルリュク（レバプ州）のカリ肥料製造採鉱精錬工場の建設作業員が3カ月の賃金不払いに対する抗議デモを行い、約500人が解雇されている。

しかし、政府が懸念すべきなのは、こうした公然たる抗議デモではなく、国内におけるテロのリスクの高まりである。これは主に、宗教分野の状況の悪化とそれに伴う過激主義思想の普及、そして多くの国民が様々な宗教的過激派組織に勧誘されていることと関係している。しかも、失業率の高さが続く

状態が、状況の悪化を招く。現在、多くの若者が外国に出稼ぎに行くようになっており、最も人気のある渡航先はトルコである。そして、まさにそのトルコにおいて若者たちのイスラム過激主義思想への勧誘が行われており、彼らはその影響を受け、帰国後は思想の宣伝を自ら行うようになる。

一部の国家機関職員の間でも過激主義思想が広がり初めている。例えば2015年2月以降、捜査関係者の見解によれば、「伝統的でない」イスラム教を布教し、アフガニスタンの武装組織と結びついている者たちが拘束および逮捕された。当初、逮捕はアシガバートから200km離れたテジェン市に始まり、その後全国に広がった。そして逮捕者の中には、治安機関の職員が少なからずいたことが明らかになっている。国家保安省の職員がアシガバートでの逮捕者も含め6人、将校を含む警察官が9人いたという。検察の職員もいた。ただしテジェンの逮捕者には、単に深刻な経済・社会問題が解決されていないことに対する政府への抗議集会を計画していた、通常の市民が含まれていたとの疑いもある。同様に、トルクメナバート市とマグダシル市で政府を批判する内容のビラが配られ、諜報機関はこのビラを配布した容疑により20人以上を逮捕した。それらには宗教的なことは何も書かれていなかったにもかかわらず、彼らはイスラム過激派と関係している罪にも問われた。

2015年9月、治安機関はマリ州で活動していた「ジハード主義者」の細胞を無害化した。治安部隊に武力抵抗した17人の容疑者が逮捕され、捜査機関は、この細胞の3人のメンバーが2012年にトルコの武装組織の下で特殊訓練を受けていたことを明らかにした。彼らは、祝日「クルバン・バイラム」に向けてテロ攻撃の実行を計画していたとされている。また、彼らは過去2年の間にトルクメニスタンの若者10人以上を戦闘員としてシリアに派遣していたという。この事件では、国家保安省職員2人、内務局職員4人、地元モスクのイマーム1人、そして地元行政府および自治体の複数の職員が逮捕された。同じ2015年9月、ダショグズ州の特務部隊は、宗教的過激派組織に加わり、新入隊員にジハード主義思想を宣伝していた国境警備隊の兵士4人を逮捕した。さらに同年10月には、国家保安省がアハル州において、やはり宗教的過激主義に関与した疑いで、イランとの国境に配置されている国境警備隊「セラフス」の契約兵12人を逮捕した。

このように様々な過激派組織やテロ組織の信奉者の逮捕が全国に広がりつつあるが、過激派と反体制派の境界は実は明確ではない。政府は2015年4月に宗教的過激主義との戦いにかかる措置を強化することを決定した。しかし当局は、自らの行為によりイスラム教徒たちをさらに反体制的にしている可能性がある。例えばレバプ州では、内務局および国家保安省が、正式な聖職者および20～65歳の一般のイスラム教徒約400人に尋問を行った。彼らは強制的にひげを剃り落とされ、住民の間で宗教問題に関する議論を行った場合は刑事責任に問われるという警告を突き付けられた。また、公的施設内に公式に開設されていた54の祈祷室が閉鎖された。各地区の警察官は、イスラム教の規範を守り頻りにモ

スクを訪れる住民のリストを作成している。彼らは警察に呼び出され、イスラム思想の布教を行わないという証書を提出させられ、ひげを伸ばさないことを義務付けられている。さらには、宗教的な集会や儀式の実施に関する情報に対して報奨金を出すことが発表された。情報提供者は10～100ドルの報酬を得るといふ。他の地域でも同様の「予防措置」が行われており、アシガバートでは、モスクの半数（14のうち7）が取り壊された。

大量逮捕やイスラム教徒に対する弾圧が行われている理由は、政府が社会的抗議のリスクを軽減しようとしているだけでなく、209kmにわたるアフガニスタンとの国境において情勢が悪化しているためでもある。治安機関は、国境における軍事体制を既に強化しているが、アフガニスタンでは、トルクメニスタンとの国境を接するファーリヤブ州、バードギース州、ジョウズジャー州にタリバンの武装組織が集結している。2015年初め以降、武装勢力は既に何度もトルクメニスタン国内に侵入しようとした。武力衝突の結果、トルクメニスタンの多くの国境警備兵が死亡および負傷した。このような状況の下、トルクメニスタン政府はアフガニスタン在住のトルクメン人を活用し、上記の3州に「エルベキ」と呼ばれる民族自衛部隊を結成し、タリバンによる国境地帯の占拠とトルクメニスタン国内への侵入を阻止させようとしている。トルクメニスタン当局はこれらの部隊と緊密な連絡を取り、後方支援、資金、医療などの援助の他、武器や弾薬も提供している。しかし、アフガニスタンのトルクメン人たちには十分な戦闘の経験がないため、トルクメニスタン側も彼らの国境警備能力にそれほど期待しているわけではない。既に、上記の3州およびタジキスタンと国境を接するクンドゥズ州のトルクメン人居住地域において戦闘があった。ジョウズジャー州のハミヤブ村では、2015年10月初めから戦闘が行われ、武装勢力は、トルクメニスタン方面に流れるアムダリヤ川の沿岸に位置するアフガニスタンの国境検問所を占拠した。トルクメニスタンにとって主要な給水源であるカラクム運河の機能を左右する国境周辺の貯水池が攻撃を受ける可能性もある。

トルクメニスタンの安全保障にとってさらに大きな脅威は、アフガニスタン南部から北部に移動してきたISILの武装勢力がファーリヤブ州アルマール郡のトルクメニスタンと国境を接するいくつかの集落に出現したという事実である。その中には、トルクメニスタンを含む中央アジア諸国出身の戦闘員も大勢いる。したがって、最もネガティブなシナリオでは、トルクメニスタン・アフガニスタン国境が侵犯される可能性があるが、国境の向こうには、近年既に北カフカスの過激組織の影響も含めイスラム過激派の動きがみられるカスピ海沿岸地域への道が開けており、その中には隣国カザフスタン西部の石油・ガス産出地域も含まれる。

問題は、アフガニスタン側のこの地域には、政府に対する忠誠と引き換えに支援を提供し得るような有力な政治勢力や指導者が存在しないことである。ISILは、アフガニスタンにおいて、TAPIガスパイ

プラインの建設を望まない一部のアラブ諸国から資金援助を受けているという非常に興味深い説も存在する。TAPIパイプラインは同諸国にとって南アジアのガス市場におけるライバルとなる可能性があるためだ。

トルクメニスタン政府は、既に国境の国内側に鉄条網と新たな検問所を設置した。アハル州およびバルカン州のアフガニスタンとの国境地域に戦車や追加部隊が派遣されたという情報もある。非公式情報では、陸軍の戦車と武器の70%が既に国境沿いに配置されているということだ。政府は、部隊の数を増やすため、徴兵規則を変更した。また、トルクメニスタンは、隣国ウズベキスタンと米国の軍事支援を当てにしている。2012年には、ベルディムハメドフ大統領とウズベキスタンのカリモフ大統領の間で、外的脅威に対する国境警備協力に関する合意が締結されている。政府は米国に対しても軍事支援を要請し、米国は、アフガニスタンとの国境を強化するための戦車と機器の提供という形で支援を行うことに同意している。

## Ⅱ. カザフスタンにおける民営化の第2の波 ～実現の仕組み、問題および展望～

### (1) 民営化の第一段階とサムルク・カズィナの設立

ポスト・ソビエト諸国の多くと同様に、カザフスタンでも民営化の第1の波はソ連崩壊後間もない1990年代に訪れた。この時民営化に主に参加したのは、外国企業およびカザフスタンの政治的エリート集団、ビジネス・エリート集団を代表する者たちであった。この結果、採掘産業をはじめとするカザフスタンの戦略的企業は全て、不透明かつ汚職が横行する手続きを数多く経た後、外国投資家と国内エリートの支配下に置かれることとなった。

その一方で、一定数の企業は国の所有下に残り、また、多くの国営企業と開発支援機関が民営化の第1の波が終わった後に設立された。これらの国有資産の一部はやがて、国家福祉基金「サムルク・カズィナ (Samurk-Kazyna)」の管理下へ譲渡された。同基金は、2008年10月13日付カザフスタン共和国大統領令『国民経済の競争力と持続性に関する諸措置について』、2008年10月17日付カザフスタン共和国政府決定『2008年10月13日付カザフスタン共和国大統領令第669号の実現に関する措置について』にしたがい、株式会社「持続的発展基金『カズィナ』」と「カザフスタン国家資産管理持株会社『サムルク』」を統合して設立されたものである。

国家福祉基金「サムルク・カズィナ」が設立されたもう一つの理由に、世界金融・経済危機があった。この時、カザフスタンでは国営企業の活動に対する監督を強化する必要性が生じたのである。2008年以降、政府は「制御可能な緊張」の原則に軸足を置いた。この原則によって、社会のあらゆる分野に対する国家統制が強化されるなか、経済界および政界の関係者に対して厳しい措置を講じることが可能となった。

2009年6月12日に開催された第21回カザフスタン大統領付属外国投資家評議会全体会議において、大統領は、現状においては国と国が参加する機関がキープレーヤーであると述べた。国家福祉基金の事業の主な目的としては、同基金が保有する国営の開発支援機関、国営企業、その他の法人の株式(参加持分)を管理し、これらの事業体の長期的価値の最大化と、世界市場における競争力の向上を図ることが挙げられた。

国家福祉基金「サムルク・カズィナ」を設立するにあたっては、シンガポールの国家ファンド「テマセク・ホールディングス (Temasek Holdings)」が手本とされたことを指摘しておく必要がある。これは、2003年にカザフスタン大統領がシンガポールを公式訪問した際に、シンガポールの重要企業全ての中

央集中管理を業務とするこのファンドの活動を目にしたことと関係している。

このため、国家福祉基金「サムルク・カズィナ」の事業領域は、金融部門、鉱物採掘部門、輸送インフラ部門から、製薬産業、通信産業に至るまで、事実上全ての経済部門に及ぶこととなった。「サムルク・カズィナ」は30前後の国営企業の株式を100%保有している。例えば、株式会社「カズムナイガス (KazMunaiGaz)」(石油ガス部門)、株式会社「カザフスタン・テミル・ジョリ (Kazakhstan Temir Zholy)」(カザフスタン鉄道)、株式会社「カザフスタン電力供給網管理会社 (KEGOC)」(電力)、株式会社「カザトンプロム (Kazatomprom)」(原子力)、株式会社「カザフテレコム (Kazakhtelekom)」(通信)、株式会社「カズポチタ (Kazpochta)」といった、国にとって戦略的重要性を有する企業が完全に同基金に所有されている。さらに、同基金の子会社には、鉱業企業「タウケン・サムルク (Tau-Ken Samruk)」、不動産基金「サムルク・カズィナ (Samruk-Kazyna)」がある。

現在、国家福祉基金「サムルク・カズィナ」の傘下企業は599社を数える。同基金の傘下にある企業のうち赤字企業は、タウケン・サムルク、統一化学会社 (OKhK)、アクトベ国際空港、カザフスタン開発銀行のみである。

このように、国家福祉基金「サムルク・カズィナ」は、エネルギー産業への投資全体の93%、石油精製・インフラへの投資の86%、化学・製薬への投資の84%を担うカザフスタン最大の市場参加者である。さらに、カザフスタンの地方銀行における預金基盤全体の60%が、同基金傘下の国営企業のものである。

国家福祉基金「サムルク・カズィナ」の戦略方針は、第1に、同基金の傘下企業の競争力の向上、そして国民経済の多角化・近代化の促進である。同基金は、その100%が国の所有下にあるため、形式上は政府支配下にある経済機関である。同基金傘下の国営企業が、理論上は国庫収入をもたらすべき商業企業であることから、同基金は事実上、国家の中の国家と言える。しかし、こうした国営企業における財務上の透明性が非常に低いため、これが「闇資本」の存在やオフショア・スキームの活用を疑わせる要因となっている。

## (2) 国営管理持株会社「バイテレク」による改革の試み

2013年5月末、ヌルスルタン・ナザルバエフ大統領は、「国営管理持株会社『バイテレク (Baiterek)』」を設立するよう政府に命じ、その傘下に「国家技術開発庁」、「カザフスタン住宅建設貯蓄銀行」、「抵当貸付組織『カザフスタン抵当貸付会社』」、「カザフスタン抵当保証基金」、「不良資産基金」、「カザフスタン開発銀行」、「カズィナ・キャピタル・マネジメント」、「輸出信用保険会社『カズエクスポートガラ

ント (KazEksportGarant)』、「カザフスタン投資基金」、「企業発展基金『DAMU』」が入ることになった。これらは主として、カザフスタンの産業・イノベーション発展を目的として設立され、莫大な予算を投じられている機関であるが、大半は効果がなかった。その状況は大統領の厳しい批判を呼ぶものとなり、大統領はこれらの発展機関の管理品質を向上させ、その財務活動を検査するよう要請した。このため、全ての開発機関の事業に対する監督を向上させることを目的として、これらを一つの傘下に集める決定が下されたのだ。

しかし、国家福祉基金「サムルク・カズィナ」もしくは「バイテレク」の傘下に統合された全ての国営企業と開発支援機関の構造内には、これらの監督下に置かれる他のビジネス機構や請負事業体が次々と設立され始めた。これらの事業体は、定期的に国家発注を与えてくれる国営企業と開発支援機関の監督下にあることに大いに満足していた。国が持分参加する事業体の数は既に6,000を超え、職員数は100万人に達しようとしていた。

この結果、政府が掲げた市場経済構築プログラムは、競争力を備えた経済空間の発展を阻害しつつ自らは公的資金によって存続する、多数の準国営企業による国内経済の支配という悲しむべき現実に直面する結果となった。

### (3) 新たな民営化の開始

民営化の新たな段階を推し進める必要があると表明されたその時から、大統領とカリム・マシモフ首相がこの民営化の積極的なロビイストになるという、奇妙な状況が生じたことは特筆に値する。彼らは、国家資産が台頭しすぎれば、経済成長が阻まれるだけでなく、カザフスタン経済の資源依存脱却を目的に立案された『産業・イノベーション発展プログラム』の実現まで阻害されることを自覚したのである。しかしこの時、官僚機構の内部には、非中核的な国家資産の売却を通じた民営化に反対する勢力が少なからず潜んでいた。国家資産は全て、国営企業もしくは開発機関を介していつでも国有資金にアクセスできる多様なエリート集団によって管理されていたためである。

与党「ヌル・オタン」が2011年2月に開催した第13回大会での演説の中で、ナザルバエフ大統領は初めて、「今年（2011年）の末までに、「サムルク・エネルゴ (Samruk-Energo)」、KEGOC、カズポチタの株式を株式市場に上場しなければならない。2012～2013年における次の段階では、カズムナイガス、カザフスタン・テミル・ジョリ、カザトンプロムの株式を上場する必要がある」と政府に命じた。

大統領がこの様に提唱したのは、主として、カザフスタンでは国家プログラムが多数展開されていたにもかかわらず、本格的な市場経済が築き上げられていないためであった。これは2つの理由によ

るものである。第1には、汚職が多く、公正な競争が欠けているという点が挙げられる。第2は、カザフスタンには中小企業数が少なく、GDPに占めるその比率が20%に満たないことである。このため、大統領の目から見れば、新たな民営化をビジネス発展のきっかけにするべきだ、ということになったのである。

民営化に新たに着手するもう一つの理由としては、国家予算の補填という狙いがあった。政府からすれば、民営化の第2の波を推し進めることは、現今の、および将来的に予想される歳入減少への対応策となる。政府が予算収入の形成に困難を感じ始め、中期的展望における大幅な歳入の減少を予測した時、政府はその財政上の損失を生産活動から補填する方法の模索に着手した。生産部門の株式の一部を民営化することは、経済活動による収入補填のために金融リソースを利用する方法のなかで、最も痛みの小さいものである。さらに、この部門の企業を民営化すれば、政府は、国の強力な管理のために財政的に疲弊しきった資産を国家予算で維持する必要から逃れることができる。しかし、国家予算の補填という観点から見れば、民営化の効果は期待を大きく下回るものになるだろう。というのも、そもそも、投資家にとって企業の多くは投資上の魅力に乏しく、採算が取れないため、売れそうにないからである。

ところで、「民営化の第2の波」という言葉をカリム・マシモフ首相が初めて使ったのは2011年7月の、オンライン会議の席でのことであった。マシモフ首相は次のように述べた。「我々は、経済の国有化という問題にもっと関心を持つべきである。就任当時、私はより多くを競争環境へ、より多くを民間部門へ委ねようと努力した。が、すぐに内部の問題や金融危機が発生し、銀行が揺らぎ始め、ビジネス全般もまた揺らぎ、いくつかの部門を国の所有下に買い戻さねばならなくなった… 我々は今、こうした状況を少し変えたい、つまり、民営化の第2の波の機会を（設け）、（国家資産を）競争環境へ戻していきたいと考えている…」。

2011年8月には、当時の経済発展貿易大臣であったカイラト・ケリムベトフ氏がこのテーマを引き継いだ。ロシア紙「コメルサント」のインタビューで、次のように述べたのである。「今後5年間におけるカザフスタンの経済政策の主なスローガン、それは大規模民営化である。これは2段階に分けて実現していく。第1段階の2012年第2四半期から2015年にかけては、国営企業の『国民的』新規株式公開（IPO）を行い、2015年以降は、戦略的かつ世界的投資家を誘致する目的で、国営持株会社を市場へ上場させる予定である… できる限り迅速に民営化を行うことが重要である」。

ところで、「国民的IPO」プログラムは2011年の秋には既に採択されていた。もっとも、大統領は2011年2月に開催された与党ヌル・オタン第13回大会において国家福祉基金「サムルク・カズィナ」傘下の国営企業の株式を国民に公開する目的で「国民的IPO」プログラムの立案を政府に命じる際、既に「国

民的IPO」を推進する必要性に言及していたのであるが。この際、各企業が公開する株式の数は、10%以下にすることになっていた。

このIPOの特徴は、株式の公開にあたって一般市民と積立年金基金（後にこれらの基金は統一積立国家年金基金として統合された）に優先権を与えるというものであった。さらに、1人が買い付けられる株式は50株以下に限られた。こうすることで、政府は、たとえ少数株主持分であっても1人の手に集中することを回避するよう試みたというわけである。

興味深いことに、カザフスタン政府の表明によると、「国民的IPO」へ参加させる企業としては、世界的な原料価格の動向に大きく依存しない企業をはじめから選んであったという。しかし、問題は全て、個々の企業ではなくカザフスタン経済全体が原料の世界的な市場価格の動向に大きく連動しているという点にある。なぜなら、国家予算自体が原油1バレル当たりの世界価格に基づいて編成されるためである。このことは原油価格の暴落の際、如実に示された。

#### **(4) 国民的IPOの問題点**

カザフスタンの「国民的IPO」が公式に開始されたのは2012年12月であった。当初の計画によれば、国営企業の株式上場予定は次の通りであった。2012年には株式会社「カズトランスオイル（KazTransOil）」、KEGOC、株式会社「エア・アスタナ（AirAstana）」が上場。2013年には会社「カズトランスガス」、株式会社「国営海洋船舶会社『カズモルトランスフロート（Kazmortransflot）』」、サムルク・エネルゴが上場。2014年以降にはカザフスタン・テミル・ジョリ、株式会社「カズテミルトランス（Kaztemirtrans）」、カズムナイガス、カザトムプロムおよびその他企業が上場。

実際には、上記リストに掲げられた企業のうち2012年に上場が実施されたのはカズトランスオイル（カザフスタン国内における原油輸送独占企業）1社のみであった。やや後になって発表されたところによると、同社の普通株はカザフスタンの株式市場で一般のカザフスタン国民33,989人に対し3,846万3,559株売却されたという。

2013年に「国民的IPO」として実施されたのは、KEGOCの上場だけであった。政府が「国民的IPO」の対象として上記リストに挙げた企業のうち残りの企業については、上場は行われなかった。

あらゆる点から見て、「国民的IPO」を民営化「第2の波」の好調な滑り出しと評価するわけにはいかない。なぜなら、ここにはカザフスタンの国内株式市場の復活だけでなく、ある種の政治的課題の解決までもが課されていたからである。例えば、公式レベルでは、「国民的IPO」は数十万人のカザフスタン国民に巨大企業の株式や新たな投資商品を手にする機会を、さらには、投資や自らの貯蓄および

資産を増やすためのツールを提供するものだと言われていた。カザフスタン政府はそれによって、不平等な所得分配に起因し、徐々に増大していった国内の社会的緊張のレベルを緩和しようとしたのである。

この様に政府が社会に媚びようとしたのは、これが初めてではないことに言及しておきたい。1990年代初めに進められた民営化「第1の波」の際には、いわゆる民営化・投資クーポンを配布し、軽工業や重工業の工場の形で所有されていた旧ソ連時代の資産のごく一部を国民ひとりひとりが手にできると約束されたのだった。しかし、これらの資産はエリート集団の間で迅速に分配されてしまったため、このクーポンは役に立たないまま終わった。

「国民的IPO」が行われるより前の2007年に、当時やはり首相だったカリム・マシモフが財務省に対し、「ユーラシアン・ナチュラル・リソースズ（ENRC）」（アルミ産業）の株式のうち国の所有下にある24.8%の中から、0.8%を国民に売却する準備をするよう命じていたことは注目に値する。しかし、このプロジェクトも実現には至らなかった。その後、財務省は、当初発行額150億テンゲ（9億7,400万ドル）の特別中期国債の発行準備を行った。しかし、この国債が現在どうなっているのか、誰がこれを所有しているのかについても、分からないままとなっている。

他ならぬ「国民的IPO」の失敗と、大規模民営化に関する明確なプランの欠如こそが、政府拡大会議の一つにおいて、大統領から厳しい批判を受けた理由の一つとなった。この会議で大統領は、民営化プロセスを近代化し、これを加速し拡大することを要請した。

2012年には、民営化によって経済における国の参加比率を引き下げるという問題が、ナザルバエフ大統領が発表した『2050年までのカザフスタン開発戦略』にあらためて盛り込まれた。同戦略には次のように記されている。「…国は自らの役割を変える必要がある。我々には大規模民営化の第2の波が必要なのだ。これは容易な歩みではない。なぜなら、国と市場との間で責任を再分配することを意味しているからである。しかし、高いテンポの経済成長を維持するためには我々はこれを行わなければならないのだ」。

この後、2013年9月の「ユーラシア成長市場フォーラム」における大統領の報告の中で、再びこのテーマについて言及がなされた。「2008年の危機によって、国家は、経済プロセスの規制面においてより積極的な役割を担わなければならなくなった。当然のことながら、長期的かつ持続的な発展を実現するには、国の役割を縮小し、市場システムを強化することが、唯一の選択肢となる。我々は、製造企業およびインフラ企業における国家資産の比率を継続的に縮小していく予定である。民営化の新たな段階、『国民的IPO』プログラム、さらには有価証券の定期的な追加発行が、この方向性における基本的な施策となる」。

しかし、興味深いことに、2013年11月13日には内容を一新した『2020年までのカザフスタン共和国発展戦略計画』が発表された。この計画の中では、市場経済における国の役割の縮小についても、大規模民営化についても、ほとんど何も言及されていない。それどころか、『2015～2019年のカザフスタン共和国産業・イノベーション発展コンセプト』（訳注：2013年12月31日承認）では、このような発展を促進するにあたっては、国営ビジネスこそが重要な役割を担うのだと強調されている。おそらく、国営企業は政府の市場エージェントとなり、世界市場における競争力を持つ新たな国営組織を築いていくことが想定されたのだ。そしてまた、民営化の必要性には一言も触れられていないのである。

しかし、ナザルバエフ大統領は2014年1月に行った年次教書演説の中で、国が参加する企業全ての分析を行い、民間部門へ譲渡すべき企業のリストを作成し、2014～2016年における民営化総合プログラムを採択するよう命じた。

このプログラムの立案にあたっては、シンガポール政府の「イエローページルール（Yellow Pages Rule）」の原則が研究された。そして2015年3月には、カザフスタン議会が、「イエローページルール」の原則の導入を盛り込んだ法案『企業活動における国の参加の制限に関するカザフスタン共和国の諸法令の改正と補足について』を承認した。当時のエルボラト・ドサエフ国民経済相はマジリス（カザフスタン議会下院）での演説の際に、『イエローページルール』の導入が必要になったのは、多くの経済ニッチにおいて国営企業側からの競争圧力があるという、カザフスタンの民間ビジネス部門にとっての好ましからざる状況が存在するためである」と述べた。

2015年4月、N.ナザルバエフ大統領は、民間ビジネスが存在する経済分野における国の参加比率の制限と縮小を目標とした法律『企業活動における国の参加の制限に関するカザフスタン共和国の諸法令の改正と補足について』に署名した。この法律によると、国は、中小企業活動主体に分類される事業体の設立と、同事業体への参加が禁止される。また、株式会社に対し、企業のウェブサイト到大口株主に関する情報、および企業経営機関のメンバーで、他の法人における経営管理職もしくはその他の主要業務を兼務している者に関する情報を掲載することを義務付ける規定も盛り込まれている。

このように、第2の民営化の本質は、民間ビジネス部門の中にたとえ1社でも競合相手があるような国営企業は民間部門に譲渡する、という点にある。しかし、これは戦略的重要性を持つ物件には当てはまらない。つまり、国は譲渡対象とならない資産、すなわち民間所有下にある土地以外の土地、地下資源、一般自動車道、戦略的用途の水利施設、およびその他の施設を保持するのである。外国の買手が戦略的物件の持分を買い付けることができるのは、戦略物件委員会の許可がある場合のみである。また、国家安全保障上の利益を守るという点に関しては、法令による制限を設けることができる。

超過利潤とオイルマネーの流入をもたらした長期にわたる原油高が、多くの国営持株会社が多数の

子会社、それも持ち株会社の本来の業種に必ずしも合致しない様な子会社を、数多く設立することを少なからず後押しした。そしてそれが、第2の民営化を推し進める主な理由のひとつであるという点は、公式にも認められていた。数多くの子会社が経済における競争環境の発展を妨げることとなり、国営企業自体と経済全体の競争力の低下というリスクを生じさせたのだ。

## (5) 民営化第2の波の対象選定基準

カザフスタンのGDP構成の約55%は、国営企業、主として国家福祉基金「サムルク・カズィナ」、持株会社「バイテック」等の傘下企業が占めている。市場経済において国がこれほど大きなシェアを保有しているということは、結局のところ、市場における国の活動を制限したカザフスタン共和国法『競争について』第3条に違反するものとなった。

しかし、民営化の第2の波は、国家資産の民営化がスポット的だという点においてその第1の波と異なっている。各部門の主な大規模物件は既に民営化されているため、国は国家福祉基金「サムルク・カズィナ」の名において、今度は非中核的な企業とその他の資産の保持にかかる費用の削減を行っているのだ。しかし、こうした資産の大半はそれほど多くの収益をあげておらず、国の支援なしでは採算が取れない状態となっている。

2014年4月30日、カザフスタン共和国政府は『2014～2016年の民営化総合計画』の中で民間部門へ譲渡される企業のリストを承認した。またこの時、国家福祉基金「サムルク・カズィナ」は100社を超える同基金傘下企業の民営化に関する管理委員会を設立すると表明した。国家福祉基金「サムルク・カズィナ」の民営化管理委員会は14名で構成されている。同委員会は、国家福祉基金「サムルク・カズィナ」の企業グループ民営化プログラムの実現に対するモニタリングと監督を行っている。

民営化対象となる国家資産は、次の基準に基づいて選ばれた。

- 主要業種に合致していないこと(例えば、原子力企業「カザトムプロム」における太陽電池生産)。
- 同様の事業に携わる他の民間企業が市場に存在すること。
- 戦略的重要性を持たず、また国家安全保障、国防力、法秩序維持といった問題へも影響を及ぼさないこと。
- 国民への社会的支援機能を国が遂行する中では、社会的意義をもたないこと。

市場に同種の企業がない場合や、戦略的重要性および社会的意義を有する企業である、といった上記以外の場合、企業は、株式市場もしくは戦略的投資家を誘致する競売／入札によって部分的に民営化されることがある。この際、国家福祉基金「サムルク・カズィナ」の傘下には支配株式が残され、そ

の割合は民営化対象企業の戦略的・社会的意義の度合いに応じて決定されることになる。民営化対象物件が一定の社会サービスを提供している場合には、当該物件を売りに出した国家機関が、そのサービスの今後の利用に関する条件を付ける。第2の波で民営化された国有物件とその所有者は、総じて、5年にわたり国家機関の監視下に置かれることになる。

したがって、全部もしくは一部を民営化すべき企業は、以下の3つのグループに分けられる。

第1のグループには、国家福祉基金の傘下企業のうち、業種違いの事業に携わっており、その100%が売却対象となるものが含まれる。また、市場で民間企業と競合している企業、もしくは、我が国の経済的安定性の確保といった点から見て戦略的重要性を持たない企業も民営化の対象となる。

第2のグループには、清算されるか、もしくは他の国営企業の所有下へ譲渡される予定の企業が含まれる。

第3のグループには、国にとって一定の価値を有する可能性がある企業が含まれる。

企業売却システムの効率の確保を目的として、国家福祉基金の資産と物件売却の統一規定が承認された。この規定によると、売却の核をなすシステムは、国有資産登録簿のウェブポータルサイト上で自動的、かつ外部からの干渉なしに実施できる電子取引プラットフォームを使用した取引となる。電子取引を介した企業の売却はカザフスタン共和国財務省の電子プラットフォームで行われ、売却方法としては電子競売または電子入札の2つの方法がある。なお、企業の業種と雇用を維持することが電子入札の必須条件であり、これが守られない場合、国家福祉基金は取引打ち切りを最大のものとする罰則を適用する権利を有している。

国家福祉基金もしくはその子会社および関連企業に属する資産・物件の売却規定は、次の3つの原則を基盤としている。

- 透明性
- 適法性
- 経済的妥当性

透明性： 国家福祉基金「サムルク・カズィナ」は、自らが所有する資産の売却措置の透明性を確保するため、電子取引の技術サポートを第三者である財務省の電子プラットフォームに委託した ([www.gosreestr.kz](http://www.gosreestr.kz))。民営化プロセスを最大限に透明化するため、同基金およびその子会社にはそれぞれの付属機関として、合議組織である資産売却委員会も設立された。この委員会には、独立した外部メンバーが含まれている。つまり、売却プロセスの透明性および適合性に対するモニタリングと監督は、直接的な関わりのない部門内組織、社会団体、国家機関の代表者らで構成される資産・物件売却委員会

に委ねられているのだ。これに対し、国家福祉基金の委員会は資産売却プロセスを調整する。

適法性： 売却対象となる企業は全て、然るべき法務精査を受けており、第三者から負担を負わされたり、請求を受けたりすることはない。ただし、資産もしくは物件に第2の所有者や株主がいる場合には、現行法令の要件に従い、その者に対し優先先買権を行使するよう提案がなされる。この権利が放棄された場合、資産は入札に提供され、そこで決定された落札者に売却される。

経済的妥当性： 国家福祉基金は、資産もしくは物件を公正な市場価格で売却し、最大限の利益を得ようと努力する。需要が見つからない資産については、同基金が当該資産の処遇について決定を下すことになる。

国家首脳部の見解によると、民営化第2の波は、国家福祉基金「サムルク・カズィナ」が次の課題を解決する際の助けになるはずであるという。

- 同基金の資産構造の最適化
- 企業経営水準の向上、したがって、諸企業の業務の透明性および効率性の向上
- 諸企業の発展を目的とした技術・資本の移転
- 中小企業発展の促進
- カザフスタンの株式市場発展の促進

この少し後に、カザフスタンでは民営化「第2の波」の一環として、国有資産に関する法と、戦略的物件の民営化制限の廃止に関する法を改正する決定が下されたことを指摘しておく。

「今は、国営部門の物件の民営化に対する制限を廃止することが重要だ。国家資産、民法典に関する法の一連の規定を改正し、民営化の対象とならない戦略的物件のリストを縮小する必要がある。国家資産である全ての組織を含めた新たな民営化プログラムの立案を政府に命じる」とヌルスルタン・ナザルバエフ大統領は述べた。

## **(6) 難航する第2の波**

2014年6月に開催された大統領付属外国投資家評議会の会議の席で、ナザルバエフ大統領は、計画中の民営化に参加するよう、外国投資家に呼びかけた。大統領は、民営化は公正な市場価格で、公開された競争のもとに行われなければならないと指摘した。「売却の核をなすシステムは、株式市場への株式の上場と公開競売の実施である。カザフスタン国内および外国からの投資を最大限に参加させるために必要な諸条件を構築することが必要である。政府には、譲渡される株式の取得に関する全ての株

主の優先権を廃止するよう命じる」と大統領は強調した。

国家福祉基金「サムルク・カズィナ」は、独立評価者が定めるはずの価格以上の価格で資産を売却することを目論んでいた。また、戦略的重要性を持つ物件については、買手に提案できるのは非支配持分（49%まで）であるとした。こうすれば、政府は国家福祉基金「サムルク・カズィナ」の持分を通して資産への支配権を保持することができ、同基金は当該企業の戦略的管理を手がける機会を保持することができるのである。さらに、良い資産は売却できたが、投資上の魅力がそれほど高くない資産は国の手元に売れ残った、というような事態を避けるため、国家資産は細分化や再編成を行うことなく売却することが決定された。

民営化から得られた利益はおそらく、特に長期的スパンにおける国営企業の価格の上昇、国民経済の多角化と近代化への基金の参加といった、基金の主たる目的の実現に充てられるとされていた。

当初、国家福祉基金「サムルク・カズィナ」は自らの傘下企業599社の中から、209社を市場公開対象として選択していた。また、103社については民営化の中で全部もしくは一部の売却を、50社については第2層の銀行とともに売却を、54社については完全な清算を、20社については改組し国家機関へ譲渡することを計画していた。

しかし、2014～2015年における民営化総合計画による国有資産売却予定表では、869件の売却が計画されていた。この中には、国家福祉基金「サムルク・カズィナ」、持株会社「バイテレク」、「カズアグロ（KazAgro）」、また国内の様々な地域に設立された社会的事業会社（SEC）の資産が含まれていた。その内訳は、文化・スポーツ施設145件（文化・休息公園、スポーツ宮殿、クラブ等）、福祉企業100件（ゴミ運搬、道路清掃、緑化企業等）、学術・教育機関82件（研究所、専門学校等）、マスメディア83社（新聞、雑誌等）、農業施設56件（穀物貯蔵・加工企業、畜産企業）等であった。

ただし、2015年11月5日の時点で実際に売りに出されていたのは393件で、このうち216件が売却された。この内訳は、共和国の所有物が11件、地方自治体の所有物が99件、SECの所有物が59件、持株会社の所有物が47件であった。売却益の分配は、共和国予算へ33億2,800万テンゲ（1ドル/343テンゲ）、州予算へ27億6,900万テンゲ、持株会社へ617億300万テンゲ、SECへ29億5,600万テンゲとなった。

国が自らの資産の大半を売却できなかった理由の一つは、民営化「第2の波」が、カザフスタンにおける経済活動が金融・経済事情の悪化に伴い低迷した時期に重なったことである。このため、民間ビジネスは支出を抑え始めた。これは国が支出を引き締めたことによってさらに強まり、結果として経済成長の停滞を招くこととなった。企業家らは、先行き不透明な時期に投資の決定を下そうとはしないのである。

2014～2015年には、カザフスタンのビジネス関係者の大部分が通貨切下げを予想したことが、この

状況をさらに悪化させた。また、カザフスタンの実業界は、国が業績の悪い資産を民営化によって厄介払いしているのではないかという疑念を今日まで持ち続けている。さらに、企業家は、国家資産を取得したとして、何らかの好適な金融・経済条件が得られる、という確信を持ってない。現在政府が民営化しようとしている資産の全てが長年生き延びてこられたのは、ひとえにサービスもしくは何がしかの生産に対する政府発注を受注していたためだからだ、という事実を知っているからである。

民営化対象物件の売却がなかなか進まないもう一つの理由は、カザフスタンの官僚機構が当該資産の民間企業（外国の民間企業を含む）への売却を望んでいないことと関係している。これについては、政府関係者数人が公式に表明してきた。例えば、カザフスタン共和国議会上院議員セルゲイ・プロトニコフは法案『政府発注に関するカザフスタン共和国の諸法令の改正と補足について』の審議中に上院で登壇した際に、あらゆるレベルの地域の首長らが抱いている懸念を次のように述べた。「あらゆるレベルの首長に代表される地方執行権力機関は、電力供給企業や地域の発電企業のようないくつかの国営企業を競争環境下へ譲渡するプロセスに危惧を抱いている。また、集中暖房、給排水、街灯を国民に提供するという非常に重要な役割を果たしている国営公共企業についても同様である。こうした企業を民営化すれば、料金の引き上げにつながらないだろうか。また、これが重要なところだが、ライフラインに関わるこれらの企業の事業に対する監督が失われることにはならないだろうか」とプロトニコフ議員は疑問を投げかけた。

これに対し、バヒト・スルタノフ財務相は次のように述べた。「我が国では、官僚が何らかの機能の実現を目的として設立された企業や事業体に単に『しがみつく』ことがよくある。だが、国際的な例を見ればわかる通り、民間ビジネス、民間企業家によるイニシアティブが存在している分野では、サービスの質が何倍にも向上する。なぜなら、国が参加する分野、すなわち国が企業を保有している分野では反対に、全く別の態度が生じているからだ。それは、資金が上から降ってくるからである。民営化を恐れる必要はない。具体的な個々の企業に関しては、詳細な検討が行われる。我々は各々の地方国家機関と協力し、料金の引き上げや社会福祉部門の負担が生じないようにしていくつもりである」。

なお、テング・レート急落を経て、2015年8月にこれを変動相場制へ移行させる決定が採択された後、エルボラト・ドサエフ国民経済相は、金融資源に限りがあるなかでは、産業におけるパターンリズムとあらゆる企業への支援といった政策を断念することが産業政策の主要原則となる、と述べた。支援は、競争力を備えた企業に対してのみ提供されることになる。

一方、同年11月に政府拡大会議で登壇した大統領は、世界経済の成長が停滞し、主な原料製品に対する需要とその価格が低下している中で、なおかつテングを変動相場制へ移行させたため、体系的かつ迅速な危機管理対策を講じる必要性が生じている点に注意をうながした。大統領は「自社の競争力を

証明した強大な企業が生き残るべき時代が来ている。残りの企業は市場から去るべきであり、現代的な経営体制、新たなマーケティング戦略、新たな専門家をもたらす新たな経営陣がこれにとって代わることになる。このようなプロセスは厳格に規制されるべきであり、また、透明性のある法的基盤を持たなければならない」と述べた。

2015年12月には、2016～2018年における経済的・社会的安定性の確保を目的とした政府および中央銀行の新たな危機対策行動計画が承認された。この行動計画は、新たな経済構造の形成に関する5つの方向性と、経済成長や経済への融資を促進するための機動的な施策からなっている。この5つの方向性の中には、金融部門の安定化、税制改革、経済競争の促進、新たな投資政策が含まれるほか、民営化も重視されている。

## (7) 今後の民営化計画

過去2年間、民営化プロセスは実業界からの積極的な支援を得られなかったにもかかわらず、カザフスタン政府は2016～2020年における民営化総合計画を新たに承認した。

この計画によると、国民経済省は毎年、半期および全期の成果に基づき（毎年1月25日と7月25日までに）、総合計画の進捗に関する総括的情報をカザフスタン政府に提出するという。2015年9月には、カリム・マシモフ首相を議長として政府定例会議が開かれ、この席で国家資産の大規模民営化のシステムが審議された。エルボラト・ドサエフ国民経済相が伝えたところによると、2020年までに国有資産の割合をGDPの15%、すなわち経済協力開発機構（OECD）諸国の水準まで引き下げるという目標が掲げられたという。

民営化対象企業のリストには、次の企業が含まれていた：「SK-ファーマシー（SK-Farmatsiya）」、「カズメドテフ（Kazmedtekh）」（医療技術）、「カザフスタン・ガルィシュ・サパルィ（Kazakhstan Garysh Sapary）」（人工衛星）、「カズゲオロギヤ（Kazgeologiya）」（地質探査）、「カザフスタンアフトル（Kazakhavtdor）」（自動車道路整備）、国際国境協力拠点「ホルゴス（Khorgos）」、アスタナ国際空港、「核技術パーク」、療養所「アルマトィ」、「アスタナ・コナク・ウイ（Astana Konak Uyi）」、「カザフテレコム（Kazakhtelekom）」、航空会社「カザク・エア（Qazaq Air）」、パヴロダル空港、アクトベ国際空港、アティラウ国際空港、キジルオルダの国際空港「コルクト・アタ（Korkyt Ata）」、アクタウ国際海洋貿易港。

また、IPOとして株式の一部（49%もしくは50%マイナス1株まで）の売却が予定されている企業もあり、これには次の企業が含まれている：「カザフスタン・テミル・ジョリ」、原子力企業「カザトムブ

ロム]、「サムルク・エネルギー」、「カズポチタ」、「エア・アスタナ」、国営鉱業企業「タウケン・サムルク」。なお、「タウケン・サムルク」は「カザフツィンク (Kazakhsink)」社の29.9687%を保有しており、残りの70.0313%は「Glencore International AG」が保有している。

国家福祉基金「サムルク・カズィナ」の重要資産の一つに、カズムナイガスがある。同社の株式はIPOでの売却が予定されていた。しかし原油安のため、この売却は一時中止される可能性がある。

カズムナイガスの子会社の中では、ルーマニアに資産を保有している「KMG International N.V」、アティラウ石油精製工場、パヴロダル石油化学工場、「ペトロカザフスタン・オイル・プロダクツ (PetroKazakhstan Oil Produkts)」(シムケント石油精製工場)、海洋船舶企業「カズモルトランスフロート」等が、競争環境への移行計画対象となっている。

カザフスタン・テミル・ジョリの子会社の中では、「カズテミルトランス」、「旅客輸送」、「トゥルパル・タリゴ (Tulpar tal' go)」(客車製造)、「ロコモチフ・クラスティル・ザウイティ (Lokomotiv kurastyru zauyty)」(機関車製造)、「エレクトロヴォス・クラスティル・ザウイティ (Elektrovoz kurastyru zauyty)」(電気機関車製造)が、競争環境への移行計画対象となっている。

さらに、民営化リストには国営年金会社 (21億4,000万テンゲ)、「カザフスキー・ヴォドカナルプロジェクト (Kazakhskii vodokanalproekt)」(1億9,820万テンゲ)(水道事業)、「ジャルィン (Zhalyn)」誌 (1,170万テンゲ)、「カウスチク (Kaustik)」、「食品コントラクトコーポレーション」が含まれることになった。興味深い物件の中には、サッカークラブ「カイラト」の持分30% (13億テンゲ) まで含まれていた。さらには、共和国宮殿とサッカークラブ「アクトベ」(持分100%) が1テンゲで売りに出されている。また、リストにはアルマトィ・サーカスが記載されているが、その評価額は0テンゲとなっている。

2015年9月22日には、バキトジャン・サギンタエフ第1副首相が、民営化対象物件のリストは国家福祉基金「サムルク・カズィナ」や持株会社「バイテレク」、「カズアグロ」の新たな巨大資産によって拡充されると伝えた。カザフスタン共和国財務省国有資産・民営化委員会のデータによると、2016年度の民営化新規物件のリストは、共和国所有、地方自治体所有、国営持株会社および国営企業所有の資産329件からなっているという。このプロセスは法令を改正すること、売却手法と売却される株式(持分)の数量を決定すること、投資家を探すことを前提としたものである。資産を競争環境へ譲渡する際の手続きの透明性を確保するため、株式売却準備の過程におけるサムルク・カズィナ、バイテレク、カズアグロの株主の利益を保護するため、専門の外国コンサルティング会社が招聘された。例えば、ドイツの「Deutsche Bank」がそのうちの1社である。

国家福祉基金「サムルク・カズィナ」は、2016年に入ってすでにいくつかの物件を売りに出している。その中には、カザトムプロムの持分10% (評価額208億7,000万テンゲ)、カザフスタン・テミル・

ジョリの持分10%（1,223億テンゲ）、カザフスタン・イギリス技術大学（KBTU）の100%（147億テンゲ）が含まれている。

国家福祉基金「サムルク・カズィナ」はこの他にも、「カザフスタン・エンジニアリング」の49%（52億テンゲ）、「Kazakhstan Solar Silicon」の49%（310万テンゲ）、「Astana Solar」の49%（3億240万テンゲ）を入札に出した。また、物件リストには「サムルク・カズィナ」が所有する次の資産も含まれている：民間航空第406航空機修理工場の4%（620万テンゲ）、第405航空機修理工場の3%（7,670万テンゲ）、「ヴォストクマシザヴォド（Vostokmashzavod）」の95.08%（7億510万テンゲ）。興味深いことに、冶金コンビナート「Kaz Silicon」の持分49%の評価額はわずか1テンゲとなっている。

2016年売却対象の新規物件のリストにも、国営企業の非中核的資産が含まれている。このうち最も高額なのは、「ウイ・クルルス・コンビナーティ（Ui Kurylys Kombinaty）」の持分25%（3億1,470万テンゲ）であった。2016年にはさらに、清掃、都市緑化に携わる企業、地域新聞、教育センター、スポーツクラブ等の地方自治体所有物の入札も計画されている。

バイテレクは、「住宅建設貯蓄銀行」、株式会社「カズエクスポートガランツ」、株式会社「カザフスタン投資基金」、株式会社「国家技術開発庁」の4つの資産を売却する予定である。最初の3つの資産に関しては、第1段階で、業種を保持するとともに必要な専門性と経験を持っている戦略的投資家を見つける必要がある。ただし、国が「住宅建設貯蓄銀行」の設立者として残ることが既に知られている。なぜなら、同銀行は現時点で国の支援による住宅取得に関する55万件超の有効契約を国民との間で締結しているためである。また、同銀行の預金者の大半は国家公務員である。「住宅建設貯蓄銀行」は欧州建築貯蓄金庫連盟（EFBS）に加盟しており、12年にわたりカザフスタンで建築貯蓄制度を実施してきている。しかし、株主の誘致に関する具体的な決定はまだ下されていない。また、どの程度の持分が投資家にオファーされるかという点は、審議段階にある。

国営持株会社「カズアグロ」は、2014年以降、既に14の企業を競争環境へ譲渡している（2014年に10社、2015年に4社）。また、さらに17件の民営化が予定されており、主として、カズアグロの子会社である株式会社「農業金融支援基金」のマイクロクレジット機関と、カズアグロ傘下のその他の一連の企業の名前が挙がっている。

カザフスタン全体で見ると、2020年までの民営化「第2の波」の中で1,024の物件が競争環境へ譲渡される予定である。なぜなら、政府はさらにこの他の冶金企業、石油ガス企業、通信企業、輸送企業のいくつかについて民営化の準備を進めているからである。例えば、カザフスタン政府（持分40%）、アレクサンドル・マシケヴィチ氏、アリジャン・イブラギモフ氏、パトフ・ショディエフ氏が所有するルクセンブルグの「Eurasian Resources Group（ERG）」社を挙げることができる。非公式な情報だが、政

府はさらに、自らが保有する「ERG」の持分の売却も考えているという。

さらに、2015年5月にヌルスルタン・ナザルバエフ大統領は、農地の民営化に着手する必要があることを表明した。「最近、土地の目録調査によって、我が国では900万haの土地が使用されておらず、休閑地となっていることが分かった。全世界ではいかにして食物を生産するかが模索されているというのに、我が国では900万haもの土地が流通から外れているのだ」と大統領は憤慨した。このため、大統領は農地民営化プログラムの立案を政府に課した。「この問題は非常に切迫した、重要なものである。これはカザフスタンの土地である。これを民営化できるのは、労働能力と専門能力、経験、資金、技術を持つ者であり、また当該の土地から利益を生み出せる者だけであり、誰彼の別なく土地をあてがったりはしない者だけである」と大統領は述べた。大統領の見解によれば、所有者が用途に即した形で土地を利用できない場合、その者は当該の土地に対する権利を失うということ、あらかじめ取り決めておく必要もあるという。「つまり、土地には明確な所有者が存在するようにしなければならず、そうすることでその土地の効率的な利用を促進できるのである」と大統領は強調した。大統領はまた、農地の民営化は透明性をもって行う必要があることも強調した。

なお、地方の実業界から民営化「第2の波」に参加する者の数が伸びないことから、カザフスタンでは民営化を分割払いで行ってはどうかとの提案がなされるようになっている。特に、ナザルバエフ大統領の娘婿で国家企業家会議所「アタメケン (Atameken)」会頭であるチムール・クリバエフは、テンゲの流動性が足りないことが、民営化を停滞させる要因である恐れがあると述べた。彼の言によれば、民営化には主として地方の企業家が参加すべきであることを考えると、これはなおのこと重要な要素であるという。「全ての民営化委員会には、カザフスタン国家企業家会議所の代表者が加わるべきである。現在、経済は困難な状況にあり、誠実なビジネスマン全てが即座に企業を取得できる状態にあるわけではない。このため、我々は『分割払い』もしくは『信託方式』での支払いシステムを活用するよう提案する」とアルマトィでの第2回企業家年次会議の中で、チムール・クリバエフ会頭は述べた。

カザフスタン国家企業家会議所 (NPPK) が民営化プロセスの監視を試みていることは特筆に値する。上述の通り、数々の民営化委員会が設立され、そのメンバーとしてNPPKや地域企業家会議所の代表者らが加わっている。そしてこのNPPKが、先述の「イエローページルール」法案の立案を提唱したのだ。この法案では、国がビジネス領域に参入できるのは次の場合のみと定められている：社会的意義を有する事業体（そのリストは政府が承認する）を除き、商品市場に競争がない場合；国家安全の問題に関わる場合；当該のサービスに対する国民の需要を充足するためには民間の法人および自然人の数が不足している場合；カザフスタンの法令によって国による独占部門に分類されている分野において事業を遂行する場合。

また、国家企業家会議所は株式会社「カザフスタン株式市場」、およびカザフスタン金融機関協会との協力のもとに、平等な入札参加条件、民営化対象物件に対する透明かつ公正な価格形成を可能とする質の高い売却前調査の実施、さらには売却プロセスの管理・運営の質の向上を目的として仲介組織を誘致するという問題を検討している。

## (8) 第2の波への国内外の投資導入

大統領と政府が民営化「第2の波」に誘致した外国ビジネスは、まだ目立った積極性を示していない。カザフスタン政府が公式レベルにおいて、潜在的な外国投資家に対して積極的な民営化キャンペーンを行ったにもかかわらず、である。

例えば、昨年、日本の安倍晋三首相との会談の席で、ナザルバエフ大統領は新たな国有資産民営化に参加するよう日本の財界に呼びかけた。2015年11月に大統領がフランスを公式訪問した際にも、フランスの財界に向けて同様の提案をした。大統領は、カザフスタンの工業化や、予定されている大規模企業の民営化、および現在設立中の国際金融センター「アスタナ」の事業に積極的に参加するよう、フランスの財界に呼びかけた。

しかし、現時点で分かっているのは、中国のビジネスマンたちが民営化への参加の意図を示していることのみである。これは、2016年1月末に張漢暉（Zhang Hanhui）駐カザフスタン中国特命全権大使が表明した。同氏の言によると、現在、多数の中国企業家から中国大使館に対し、カザフスタンにおける民営化に関する情報の照会がきているという。

基本的には、潜在的な外国投資家の興味を引く可能性があるのは、民営化「第2の波」の一環として売りに出されている国家資産の中のいくつかにすぎない。例えば、投資家は「カズアフトル」、「SK-ファーマシー」といった企業や、国際国境協力拠点「ホルゴス」、アスタナ空港の持分の買付に関心を持つ可能性があるだろう。一方、同じく売りに出されている「核技術パーク」に関しては、その事業の特殊性を考慮した場合、かなりの困難が生じるだろう。一方、サムルク・エネルギーは自らが所有する水力発電所3基を売却しようとしている。水力発電所は単純で分かりやすい資産であるため、大規模消費者からの需要が見込まれる。

国営航空企業「エア・アスタナ」の国家保有持分の売却も、投資家にとっては興味深いものになる可能性がある。ただし、エア・アスタナの売却に関しては少なからず「噂」もある。最初に聞こえてきた情報は、同社の国家保有持分が外国の運送業者「Qatar Airlines」に売却される、というものであった。これに関しては、エア・アスタナの幹部が同社の国営輸送業者としての地位を奪わないでほしいと政

府に願い出たほどである。その後、民間航空委員会が、競争環境への譲渡対象となる企業のリストにエア・アスタナは含まれていない、と表明した。しかし最終的には、同社の国家保有持分をIPOで売却するという決定が下された。現在、エア・アスタナは国家福祉基金「サムルク・カズィナ」(51%)と「BAE System」(49%)が所有している。

国営企業「カズポチタ」の国家保有持分のIPOによる売却もまた、一定の関心を呼ぶものとなるだろう。カズポチタは現在、郵便サービス業種における国家独占によって大きな利益を上げている。また同社は、国家予算からの助成金も定期的に得ている。現在、カズポチタのサービス分野において最も投資上の魅力が大きいのは、ウェブサイトからの荷物を国内の遠隔地域へ配送するサービスである。同社はこの分野で、世界の主要企業との協力を成功させている。

しかし、「fDi Markets」(「Financial Times」の直接投資分析部門)の資料によると、多くの新興国における経済成長の停滞と景気後退によって、外国投資の流出および新興国への証券投資家の参入の減少が生じているという。カザフスタンもこのような経緯の影響を受けた。民営化に参加し、大半が国内市場を志向する何らかの物件や企業に資金を注ぎ込むようにと政府が招聘した外国投資家にとって、今日の状況は投資上の魅力がそれほど高いとは言えない。このような状況では、投資を回収できなくなるリスクが高いためだ。しかも、大規模外国投資家は採掘産業の方を好む。例えば、鉱業生産分野、石油・ガス分野、すなわち外国企業が設備・サービス(監査、コンサルティング等)の供給業者としての地位を固めている分野におけるサービス企業がそうである。

つまるところ、西側の投資家等が民営化「第2の波」への積極的に参加することは、次に述べる2つの理由から、ありそうにない。

1つ目は、マーケティング上の理由である。カザフスタンの石油生産企業は、現在、世界的な原油安の影響で投上の魅力を失っており、その将来性も不透明である。金属その他の鉱物の生産に携わる他の原料企業についても、主な消費国であるロシア、中国の景気後退の影響から、その投資上の魅力に疑問が生じている。上記の原料企業の積極的な事業活動が保証されていなければ、原料企業に大きく依存する鉄道、サービス、通信等といった他の全ての部門に対しても、資金を注ぎ込む意味は失われる。

さらに、国が売却しようとしている一連の資産は、潜在的投資家が自ら負いたがらない社会的義務およびその他の義務に縛られている。長期投資を行うには、国家サイドからの追加保証が必要である。そうでなければ、カザフスタンの諸企業は短期資産として見られることになるだろう。投資家の短期的利益とは、現在安値で買い付け、明日には高値で売ることによって生じる。一方、長期的利益とは、買い入れ、カザフスタン経済と共に成長することでもたらされる。しかしこれを実現するためには、政府が投資環境、特に、5~10年間の展望における経済の予見可能性を築き上げなければならない。すなわち、

法令を予見可能なものにする、個別の法規文書によって導入される例外的待遇を最小限とすること、政府決定の採択と、明確かつ段階的な履行戦略を伴う長期的投資環境発展計画において透明性を最大限にすることである。

2つ目は、政治的理由である。投資家は、権力の継承性や政治の長期的安定性が不確実であるというカザフスタンの政治的リスクを真剣に危惧している。様々な国家資産の民営化への参加が、長期的展望における自らの資産の保全を保証するものではないということに、投資家は怯えているのである。

これに加え、潜在的な外国投資家を遠ざけるさらなる要因として、特にカザフスタンの諸地域では汚職の水準が高いほか、司法システムも不完全で効力がなく、さらには市場にはいわゆる「秘蔵っ子」、すなわち競争力によってではなく、政治的コネクションのおかげで市場を支配するビジネス組織が存在しているという点が挙げられる。また、国内に膨大な「闇テング」が存在する中で、税モラルのレベルが低いままとなっている。カザフスタン共和国国家企業家会議所「アタメケン」のチムール・クリバエフ会頭は、実業界代表者らとの会合の席で、カザフスタンのテングによるビジネス規模が40%に達したと述べた。だが、テングが動く場では、透明性や企業に対する監督がない。このような環境では、真剣な投資家は誰一人、国家資産を買い付けないだろう。買い付けに動くとしたら、こうした環境にもよく適応しており、こうした環境に働きかける有力な手立てを有する者、すなわち地方の政治的エリート集団およびビジネス・エリート集団出身の、大きな影響力を持つ人物であろう。

このため、政府はやはり、現在はまだ先に述べた理由によって民営化対象資産をすぐには買い付けようとはしない、カザフスタンの財界を当てにすることになるのである。2015年12月に、カリム・マンモフ首相はカザフスタンの財界が民営化にそれほどの積極性を示していないことを踏まえたうえで、チムール・クリバエフ会頭と協力し、国内の主立った実業家、国営企業および持株会社の経営陣、諸地域の企業家との特別会合をアスタナで開催した。マンモフ首相は、かつては様々な国営企業に組み入れられていた国家資産の新たな民営化に、もっと積極的に参加するよう、財界に呼びかけた。

しかし、資金力を持つビジネス組織であっても、まずは民営化対象物件の投資上の魅力を検討することに力を入れ、また当該企業の事業の透明性についてもいろいろと疑問をもつだろう。企業の事業に関する完全な情報を得ることは不可能なことが多いため、それはなおさらである。当該の企業にはどのような現行の契約があり、そのうちどれが長期契約で、どれが短期契約か、といった情報を得ることが実は難しい。投資家は、何らかの資産を取得する前に、そのビジネスが利益をもたらすものかどうかをはっきりさせる必要があるにもかかわらず、カザフスタンにおいてはこの作業に長い時間が必要となる。また、多くの企業家は、最も収益性の高い資産は、非公式に既に分配済みで、買付けを申し出る意味すらないと確信しているのである。

しかし、カザフスタン政府は、自国の財界が民営化にもっと積極的に参加できるほど成熟するまで待つことはできず、また、待つつもりもない。このため、2015年以降、カザフスタンのビジネス・エリート集団は、新たな国家資産という「アメ」と、オフショア口座に対する将来的な監視という「ムチ」を、ますます頻繁に見せつけられるようになった。一方、カザフスタンの大規模民間ビジネスの大半は現在、新たな資産分配に着手する可能性がある政権への交代が生じた際に国内で全てを失うか、あるいは国外に所有している資本および財産の一部を失うか、という2つのリスクの間で難しい選択を迫られている。

2014年にカザフスタン政府が法律『カザフスタン共和国市民、オラルマン（国外から帰還したカザフ人）およびカザフスタン共和国在留許可保有者による財産の合法化を受けてのこれらの者の恩赦について』を承認したことは特筆に値する。このようにして、カザフスタン政府は、国家資産の民営化プロセスを加速するためのものも含め、3度目の資産合法化に着手したのである。

政府の考えでは、3度目の財産、資本の恩赦の一環として、市民には合法化手段の選択肢が3つ提供される。1つ目は、銀行口座に金銭を保持できる方法。2つ目は、有価証券および債券を買い付ける形で、金銭を投資できる方法。3つ目は、民営化「第2の波」で提供される物件を市民が取得できる方法である。上記の投資システムの利用を望まない市民は、合法化される資産の10%の額を納税したうえで、自らの裁量で資金を使用する権利を持つ。

政府は、合法化された資本が我が国の実体経済部門、中でも産業・イノベーションプロジェクトへの投資へと向けられることを期待していた。実際これが、カザフスタンの非原料部門への投資額が伸びていないことを踏まえたうえで、上記の恩赦を行うことになった理由の一つである。もっとも、ずいぶん前から、かつて国外へ持ち出された「闇資金」が、オフショア企業を活用した外国投資の形に姿を変えてカザフスタンに戻ってきてはいた。だが問題は、こうした投資が主として、原料部門もしくは貿易分野に投じられたという点である。合法化を行うもう一つの公式な理由は、国が財産および所得の全面的な申告を2～3年のうちに導入しようと意図していることである。

しかし、上記のとおり、この施策もまたそれほど大きな助力とはならなかった。なぜなら、カザフスタンにおける経済活動の鈍化と民営化が重なったためである。ここで言及しておきたいのだが、最初の資本恩赦は2001年に行われた。この際の恩赦の条件によると、カザフスタン市民は、合法化の実施期間中は金銭を裁量下に置く権利を有さず、これを第2層銀行の専用口座に入金しなければならなかった。政府は30億ドル超を経済へ取り込もうと計画していた。しかし、法務省の資料によれば、実際の金額は4億8,000万ドルであったという。

2度目の資本・財産の恩赦は、2006年7月3日から2007年4月1日にかけて行われた。この時合法化

された財産の総額は、53億ドルにのぼった。合法化された金銭の総額は、30億ドルであった。この際、合法化された金銭のうち99.3%は法人のものであった。上記2つの場合、資本の恩赦は汚職による違法行為の結果得られた所得には適用されなかった。2度目の資本恩赦も、合法化された資本が全体でも2007年のGDPの7.8%にすぎなかったため、目立った成果を上げることはなかった。その上、カザフスタンでは金融危機が始まり、これが2010年まで続くこととなった。

カザフスタンで2014年9月1日に開始され、2016年12月31日まで続く3度目の資本・財産合法化では、政府は100億～120億ドルを手にするできると予測している。この総額は、2013年末に「Transparency International」が提供した、過去20年の間にカザフスタンからは1,230億ドル超が非合法に持ち出されたという情報に鑑みれば、それほど大きな額ではない。2012年12月17日の段階で報告書『新興国からの違法な金融フロー:2001～2010』を発表した米国の非政府組織「Global Financial Integrity」の資料によれば、カザフスタンにおけるこの種の金融フローは総額191億6,000万ドルに上ったという。これとは別の組織である「Tax Justice Network」の試算によれば、1990年以降、カザフスタンからオフショアに1,380億ドルが逃避したという。

バヒト・スルタノフ財務相は、過去9年の間に、約200億ドルが国外へ流出したと表明した。同氏の見解によれば、この金額は合法化できるという。2015年12月にカザフスタンの財界に対し警告を発した大統領はより具体的であった。「私はいま一度、資本および財産の合法化に参加するよう呼び掛ける。政府から金持ちになるチャンスを与えられた人々を、私は全て知っている。そして、その者たち、すなわちカザフスタンで現在裕福になっている者たちひとりひとりがどのようにして裕福になったかを知っている」と大統領は述べた。

この少し前、2015年11月の政府拡大会議の際に、大統領はビジネスマンが財産を合法化し、大規模物件の民営化にもっと積極的に参加すべきだという話題を再び持ちだした。「この点について、私は、高級モード誌およびその他の媒体で豊かさを誇示している我が国の裕福な人々に呼びかけたい。近年、国はあなた方に、このように裕福になるチャンスを与えた。だからこそ私は、こうした人々が第1には合法化に、第2には大規模物件の民営化に参加するよう呼び掛けたい。カザフスタンの企業が民営化に参加することが、我々にとって非常に重要なことなのだ。これは、国が許した裕福さに対するあなた方から国民への良い返礼になるだろう」とナザルバエフ大統領は述べた。

このプロセスを加速し、カザフスタンの財界を合法化と民営化に参加させるため、大統領は次のような警告を発した。「私は警告してきたが、さらに言っておきたい。今回の合法化を行った後、我々は脱税目的で世界中へ隠された資金を探し出すことに着手する。あなた方は皆おそらく、検事総長が米国をはじめ、いたるところへ足を運び、大国との間で法的支援条約を締結したのを目にしてきたら

う。経済協力開発機構は、全ての口座を明らかにし、オフショア口座をなくすと表明した。我々は、ドアベルがいつ鳴るかとは怯えるのではなく、自発的に資金を表に出し、安心して眠ることを勧めたい。合法化、民営化のいずれもが、カザフスタンへの投資誘致に結びついているのだ。

既に2014年12月に、カザフスタンが税務機関の相互協力の効率の向上を目的とした1988年のストラスブール協定に加わったことは特筆に値する。このため、カザフスタン共和国財務省国家収入委員会は、海外統治領への資本の流出に対する対策を強化しようとしているのだ。この委員会内に、経済・金融面における違法行為問題に携わる経済調査局が設置された。既に特惠税制を採用している諸国家との間で税務情報交換に関する協定が締結されていることが知られている。国は、オフショア口座の名義人について第1回目の照会状を送付する準備をしている。2018年9月以降は、カザフスタンの居住者全てが2017年に所有していた国外口座に関する情報を、カザフスタンの国家機関が得ることができるようになると期待されている。

この際、非常に投資上の魅力が高い国有資産の民営化が、現政権下で行われる最後の資産再分配となる可能性を否定することはできない。なぜなら、政治的移行期におけるいわゆる「黄昏時」に新たな資産獲得競争が始まる可能性があるためである。カザフスタンがおかれている条件下では、いかなる政権闘争にも必然的に資産の保持もしくは資産の拡大を求める争いが伴うからである。1990年代に行われた1度目の民営化は、支配階級と密接に絡み合ったポスト・ソビエト時代のビジネス・エリート集団を国内に生み出したものであったが、2度目の民営化はというと、これもまた、政府の言動から判断する限り、こうしたエリート集団を対象としたものとなっている。

興味深いことに、大統領は突然、政府と国家福祉基金「サムルク・カズィナ」に新たな民営化をもっと速く進めるよう要求しながら、官僚の親族がこの民営化に参加することを禁止すると表明した。これは、政権とは関係のないビジネスマンの中から諸企業の所有者が現れるべきだからである。だが、このプロセスに対する監督の遂行が大統領府に託されているにもかかわらず、上記の指示が実際に実現されるかどうかは非常に疑わしい。これは、主として2つの理由によるものである。

第1の理由は、利用可能な資金を持っているのは高級官僚および彼らと関係のある多数のビジネス組織だけであり、彼らは民営化対象の中でも収益性のある企業へしか投資しないと見られる点である。例としては、株式会社「トランステレコム (Transtelekom)」の持分49%が市場で売却された際の状況が挙げられる。同社は鉄道独占企業「カザフスタン・テミル・ジョリ」の子会社で、親会社のための通信サービスを手掛けている。トランステレコムは約1万1,000kmの光ファイバー幹線を保有しており、鉄道の電子故障診断システムを導入している。また、同社は鉄道とは無関係の分野でもサービスを開始している。2,600名を超える社員を抱えるトランステレコムは、国内通信市場最大手企業のひとつであ

る。そして同社は、同社の支配株式を保有するカザフスタン・テミル・ジョリとの取引という、非常に大きな競争優位性を有している。

しかし、国家福祉基金「サムルク・カズィナ」が伝えたところによると、開始価格68億2,000万テンゲで始められた同社の入札額は、89億4,000万テンゲを超えたという。しかし、この数字がどこから出てきたのかは全くもって不明である。入札公示によれば、開始価格が89億4,000万テンゲだったからである。このように、国が所有する株式は開始価格で売却されており、そもそも競売が行われたのかどうかも定かではない。買手に関する情報が公開されていないという点も、疑いをさらに強める要素となっている。多少なりとも収益を上げているいくつかの資産に関しては、このような不可解な民営化の事例が少なくないと見られる。

第2の理由は、カザフスタンがおかれている条件下では、企業が国内もしくは国外の投資家を新たに得たとしても、この企業の収益性や採算性が高くなれば、たいていは官僚サイドから、既に形成されている事業に（直接的にではなく、代理人を介して）株主もしくは設立者として関与することを目的とした提案や圧力が生じるという高いリスクが常に存在するという点である。

したがって、国はおそらく、民営化「第2の波」の中では自らの資産を全て売却することはできないだろう。投資家の興味を引くことができるのは、投資上の魅力が非常に高い資産だけになると見られる。しかし、利用可能資金と巨大資本は、我が国の政治エリートに含まれる限られた一部の人間の手に集中している。また、想定される買手として挙げることができるのは、国家福祉基金「サムルク・カズィナ」、バイテック、カズアグロ、およびこれらに関連するビジネス組織の首脳部である。

投資上の魅力が大きく損失の少ない資産を買い付けようとするエリートが、再び国からの資金を得るべく、こうした資産に国家発注を取り付けたいと考える可能性も否定はできない。しかし、これはGDPの増大にはつながらない。なぜなら、このような状況下では、これらの企業における労働生産性の向上を期待できないからである。

また、本質的なリスクとして、カザフスタンの諸地域における国家管理が効力を発揮していないという点がある。例えば、「Forbes Kazakhstan」が作成したカザフスタン諸地域のビジネス環境ランキングでは、諸地域においては汚職の水準が非常に高く、ビジネスの安定性がそがれているため、好適なビジネス環境が築かれているとは言えないと述べられている。実際、これに関してはロシアの実業家も言及しており、カザフスタンで活動するロシア企業100社超の代表者へのアンケート結果を紹介した国家企業家会議所「アタメケン」も、つい先頃この見解を引き合いに出している。ロシアの企業家の見解によると、好適な投資環境を築こうとするカザフスタン中央執行部の努力は、特に地域レベルでは、全て無駄に終わっているという。この原因としては、地方行政の首長が手にしているあまりにも強大

な経済的権力、地域エリート集団の権益を守るためのロビー活動のほか、国の法令だけでなく中央首脳部で採択された決定についても勝手な解釈もしくは無視が横行しているという点が挙げられる。

また、カザフスタン経済が好転したと感じられることがあれば、現在民営化対象となっている資産を国が国有化するのもありえないことではない。カザフスタンでは、2003～2007年に石油ガス産業および冶金産業、さらには教育・保健システムにおける国有化プロセスが強力に推進されたことがあるだけになおさらである。しかも、2011年3月には、国家安全保障が脅かされた場合に諸企業を国有化する可能性があるとして規定した新法『国有財産について』が施行された。ここで、官僚が「国有化」と呼んでいるのは、市民および非政府系法人が所有する資産を強制的に、有償で接收することを指している。この国有化は、差し押さえ、もしくは資産所有者との合意といった他のあらゆる手段が尽きた非常の際にのみ適用される。また、国有化は国家安全保障目的でも実施することができる。しかし、この新法が採択されたことによって、企業乗っ取りの手段として国有化を濫用する事態が生じないとも限らない。そして民営化「第2の波」で売却される企業がその濫用の対象となるかもしれないのである。

---

---

平成27年度国庫補助事業  
中央アジア地域等貿易投資促進事業  
中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業  
ビジネス情報収集・提供事業報告書

## 中央アジア諸国の政治・経済情勢

2016年3月発行

---

編集・発行

一般社団法人ロシアNIS貿易会

ロシアNIS経済研究所

東京都中央区新川1-2-12

電話 (03) 3551-6218

---

---

---

©禁無断転載